

1. 提出書類一覧表

1. 提出書類一覧表

※「県様式」と「国交省様式」両方がある書類は、どちらの様式も使用可とする。

(1) 契約約款に基づいて提出する書類

条 項	名 称	県様式	国交省様式	あて先	提 出 期 限	部数	掲載頁
3 条	工程表	様式第 2 号		知事又は 公 所 長	契約締結後 7 日以内	2	75
3 条	請負代金額内訳書	様式第 3 号	様式－ 2	知事又は 公 所 長	契約締結後 7 日以内	2	76
11条	現場代理人等指定(変更)通知書	様式第 5 号		知事又は 公 所 長	工事開始日及び必要の 都度	2	77
16条	支給品受領書		様式－24	知事又は 公 所 長	引渡時	1	36
16条	貸与品借用（返納）書		様式－32	知事又は 公 所 長	引渡時及び返納時	1	44
16条	貸与品・支給品 亡失き損報告書		様式－35	知事又は 公 所 長	発生時	1	45
22条	工期延長承認申請書	様式第 7 号		知事又は 公 所 長	必要の都度	2	78
33条	完成通知書	様式第 9 号		知事又は 公 所 長	工事完成時	2	79
33条	工事目的物引渡書	様式第10号		知事又は 公 所 長	工事完成確認後	2	80
36条	中間前金払認定請求書	様式第10号の2		知事又は 公 所 長	中間前金払の支払を請求 する時	2	81
36条	工事履行報告書	様式第10号の3	様式－14	知事又は 公 所 長	翌月の上旬	2	82
39条	工事出来形検査請求書	様式第11号		知事又は 公 所 長	部分払の請求に係る出来 形部分の完成時	2	83

(2) 仕様書に基づいて提出する書類

条 項	名 称	県様式	国交省様式	提出先	提 出 期 限	部数	掲載頁
第 1 編第 1 章 1－1－6	施工計画書	任 意	○	監督職員	着工前及び必要の都度	1	－
〃 1－1－8	工事打合簿		様式－ 9	監督職員	必要の都度	1	27
〃 1－1－12	施工体制台帳（施工体系図を含む）	別記様式 4－1 別記様式 4－2 様式 3	様式－ 8 (1)～(5)	契約担当者 等	契約締結後及び記載事項 変更の都度	1	14
〃	下請(計画・変更・結果)報告書	様式－(12)		契約担当者 等	契約締結後及び記載事項 変更の都度	1	99
〃	下請業者一覧表	様式－(13)		契約担当者 等	契約締結後及び記載事項 変更の都度	1	100
〃 1－1－19	支給品精算書		様式－25	監督職員	工事完成時	1	37
第 1 編第 1 章 1－1－20	現場発生品調書		様式－28	監督職員	発生時	1	38

※「県様式」と「国交省様式」両方がある書類は、どちらの様式も使用可とする。

条 項	名 称	県様式	国交省様式	提出先	提 出 期 限	部数	掲載頁
〃 1-1-24	品質証明書 品質証明員指定（変更）通知書 品質証明チェックリスト（案）	様式-（14） 参考様式6	様式-7 様式-33	監督職員	検査時 ※品質証明員指定通知書 は現場代理人と同時期	1	42 102 140
〃 1-1-29	工事出来高報告書 〃 記入例	様式-（2）-1 様式-（2）-3	様式-東（2）-1 様式-東（2）-3	監督職員	検査時まで	1	85 87
〃	内訳書	様式-（2）-2	様式-東（2）-2	監督職員	検査時まで	1	86
〃 1-1-31	出来形管理図表（表紙）	様式-（3）		監督職員	検査時まで、工事完成時	1	88
〃	品質管理図表（表紙）	様式-（6）		監督職員	検査時まで、工事完成時	1	94
〃	施工管理関係管理図表等	仕様書による	様式-31 様式-32	監督職員	検査時まで、工事完成時	1	—
〃	出来形合否判定総括表		様式-31-2	監督職員	検査時まで、工事完成時	1	40
〃	工事写真表紙	様式-（10）		監督職員	検査時まで、工事完成時	1	98
〃	工事写真	電子納品又は LサイズA4版		監督職員	検査時まで、工事完成時	1	—
〃 1-1-37	事故報告書	参考様式5		監督職員	事故発生時及び状況の 変化があった場合	1	136
〃 1-1-46	工事災害通知書	様式-（20）		監督職員	災害発生後直ちに	1	109
〃 1-1-50	その他、監督職員、検査官が 要求する書類	（監督職員、検査官の指示による）					—
〃 1-1-51	創意工夫・社会性等に関する実 施状況及び説明資料	様式-（17）-1 様式-（17）-2		監督職員	工事完成時	1	105 106
第2編第1章 第2節	材料確認書		様式-10	監督職員	共通仕様書及び特記仕様書で 確認を受けることを指示した 材料について（確認の7日前）	1	28
第3編第1章 1-1-2	確認・立会依頼書		様式-12	監督職員	立会の前日	1	30
〃	段階確認書		様式-11	監督職員	段階確認時	1	29
共通特記第1編 第1章 1-1-5	技術者の専任届出書	様式-（1）		契約 担当者等	着工時	1	84
〃 1-1-8,9	舗装技術者、鋼橋塗装技能士、路面 標示施工技能士指定（変更）通知書	様式-（21）		監督職員	工事開始日及び必要の 都度	2	110
〃 1-1-11	説明書 （建設リサイクル法第12条第1項）	参考様式1		監督職員	契約締結前	1	129
〃	再生資源利用計画書（実施書）	参考様式2		監督職員	着工前及び必要の都度	1	133
〃	再生資源利用促進計画書 （実施書）	参考様式3		監督職員	着工前及び必要の都度	1	134
〃	建設廃棄物処理結果報告書 （廃棄物の数量総括表等を添付）	参考様式4		監督職員	工事完成時 （処理完了後）	1	135

※（ ）書きは県庁入札工事の場合の部数

※ 国土交通省の様式で提出する場合は、「総括監督員・主任監督員・監督員」の欄を「総括監督員・監督員」に修正すること

2. 様式集（国土交通省）

様式集目次（国土交通省）

様式－2	請負代金内訳書・・・・・・・・・・・・・・・・	7
様式－4	建設業退職金共済制度の掛金収納書 ※2 ・・・・・・・・	8
様式－6	V E 提案書（契約後VE時）・・・・・・・・	9
様式－7	品質証明員通知書・・・・・・・・	13
様式－8(1) (2)	施工体制台帳（作成例）※3 ・・・・・・・・	14
様式－8(3) (4)	再下請負通知書（作成例）※3 ・・・・・・・・	16
様式－8(5)	施工体系図（作成例）※3 ・・・・・・・・	18
	作業員名簿（作成例）・・・・・・・・	19
	施工体制台帳等のチェックリスト・・・・・・・・	20
様式－9	工事打合簿 ※1 ・・・・・・・・	27
様式－10	材料確認願 ※1 ・・・・・・・・	28
様式－11	段階確認書・・・・・・・・	29
様式－12	確認・立会願 ※1 ・・・・・・・・	30
様式－14	工事履行報告書 ※1 ・・・・・・・・	31
様式－18	工事出来高報告書 ・・・・・・・・	32
様式－22	部分使用承諾書※2 ・・・・・・・・	35
様式－24	支給品受領書 ※2 ・・・・・・・・	36
様式－25	支給品精算書 ※2 ・・・・・・・・	37
様式－28	現場発生品調書 ※2 ・・・・・・・・	38
様式－31	出来形管理図表・・・・・・・・	39
様式－31-2	出来形合否判定総括表・・・・・・・・	40
様式－31	品質管理図表・・・・・・・・	41
様式－33	品質証明書・・・・・・・・	42
様式－28	工事費構成書（参考）・・・・・・・・	43
様式－32	貸与品借用（返納）書 ※2 ・・・・・・・・	44
様式－35	貸与品・支給品亡失き損報告書 ※2 ・・・・・・・・	45
様式－86	X－R s－R m管理データシート・・・・・・・・	46
様式－86の2	X－R s－R m管理データシート その2 ・・・・・・・・	47
様式－87	X－R s－R m管理図・・・・・・・・	48
様式－88	土の試料整理表 I ・・・・・・・・	49
様式－89	土の直接せん断試験表 1 ・・・・・・・・	50
様式－90	土の直接せん断試験表 2 ・・・・・・・・	51

様式－91	土の遠心含水当量（JIS A1207）	52
様式－92	現場密度測定試験（置換法）	53
様式－93	現場密度測定試験（モールド円筒法）	54
様式－94	現場飽和度・空気間ゲキ率測定試験（置換法）	55
様式－95	現場飽和度・空気間ゲキ率測定試験（モールド円筒法）	56
様式－96	骨材の単位容積重量試験（JIS A1104）	57
様式－97	ホットビンにおけるふるい分け試験	58
様式－98	まだ固まらないコンクリートの洗い分析試験結果票（JIS A1112）	59
様式－99	コンクリート中の塩分測定表	60
様式－110	くい打成績表	61
様式－111	機械ボーリング作業日報	62
様式－112	浸透深傷試験記録書	63
様式－113	放射線透過試験記録書	64
様式－114	塗装膜厚測定表	65
様式－115	塗装膜厚測定成績表	66
様式－116	場所打杭（機械掘削）の施工記録	67
様式－117	場所打コンクリート杭施工記録表	68
様式－118	鉄筋ガス圧接超音波深傷検査記録	69
（参考１）	工事打合簿（添付方式適用帳票用）※１	70
（参考２）	施工体制台帳記載例（旧様式）※３	71
（参考３）	再下請負通知書記載例（旧様式）	72
（参考４）	施工体系図記載例	73

※ 「県様式」と「国交省様式」両方がある書類は、どちらの様式も使用可とする。

※１ 国土交通省の様式から、主任監督員、現場監督員の欄を削除している。

※２ 国土交通省の様式から、あて先及び条項を本県にあわせたものに改変している。

※３ 下請け総額が４千万円を下回る場合においては「監理技術者名」を「主任技術者名」に適宜修正のうえ、提出のこと。

様式－2

年月日：

(発注者) 殿

(受注者)

印

請負代金内訳書

工 事 名
契約年月日
工 期

～

迄

費 目	工 種	種別	細別	規 格	単位	員 数	単価	金 額

(工事価格のうち、現場労働者に関する健康保険、厚生年金保険及び雇用保険の法定の事業主負担額 円)

建設業退職金共済制度の掛金収納書

年月日： 令和 年 月 日

契 約 担 当 者 殿

(受注者)

印

建設業退職金共済組合証紙購入報告

下記のとおり証紙を購入したので当該掛金収納書を添付して報告します。

工事名		工 期	
契約年月日		契約金額	
共済証紙購入金額	¥		
<div style="border: 1px dashed black; padding: 20px; text-align: center;"> <p>掛金収納書を貼る（契約者から発注者用）</p> </div>			

(注) 添付する掛け金収納書は中小企業主に雇われる場合は赤色、
大手事業主に雇われる場合は青色

V E 提 案 書

(発注者) 殿

(受注者) 印

V E 提案書を提出いたします。

工事件名：	連絡者	
契約締結日：	氏 名	
	T E L	
	F A X	
V E 提案の概要		
注) 記入欄が不足する場合には、様式－ 6 (1) の 2 として追記して下さい。なお、概算低減額は、提案を審査する上で参考とするものです。		
番 号	項 目 内 容	概算低減額：千円
概 算 低 減 額 合 計		

様式－ 6 (4)

番 号		項目内容	
-----	--	------	--

(1) 工業所有権等の排他的権利を含む V E 提案である場合、その取扱いに関する事項

(2) V E 提案が採用された場合に留意すべき事項 (提案内容の公表に係る所見等)

品 質 証 明 員 通 知 書

年月日：

(発注者) 殿

(受注者)

年 月 日 付けをもって請負契約を締結した 工事の
品質証明員を下記のとおり定めたので、資格及び経歴を添えて通知します。

記

品質証明員氏名

生年月日

資格

経歴

工事名	職名	工期	従事期間
計			

※「資格者証(写し)」を添付する。

施工体制台帳（作成例）

[会社名・事業者ID] _____

[事業所名・現場ID] _____

建設業の 許可	許可業種	許可番号		許可（更新）年月日
	工事業	大臣 知事	特定 一般 第 号	年 月 日
	工事業	大臣 知事	特定 一般 第 号	年 月 日

工事名称 及び 工事内容			
発注者 及び 住所			
工期	自 年 月 日 至 年 月 日	契約日	年 月 日

契約 営業所	区分	名称	住所
	元請契約		
	下請契約		

健康保険等の加入状況	保険加入の有無	健康保険		厚生年金保険		雇用保険	
		加入	未加入 適用除外	加入	未加入 適用除外	加入	未加入 適用除外
	事業所 整理記号等	区分	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険	
		元請契約					
		下請契約					

発注者の 監督員名		権限及び意見 申出方法	
--------------	--	----------------	--

監督員名		権限及び意見 申出方法	
現場 代理人名		権限及び意見 申出方法	
監理技術者名 主任技術者名	専任 非専任	資格内容	
監理技術者補佐 名		資格内容	
専門 技術者名		専門 技術者名	
資格内容		資格内容	
担当 工事内容		担当 工事内容	

一号特定技能外 国人の従事の 状況（有無）	有 無	外国人建設就 労者の従事の 状況（有無）	有 無	外国人技能実 習生の従事の 状況（有無）	有 無
-----------------------------	-----	----------------------------	-----	----------------------------	-----

《下請負人に関する事項》

会社名・ 事業者ID		代表者名	
住所			
工事名称 及び 工事内容			
工期	自 年 月 日 至 年 月 日	契約日	年 月 日

建設業の 許可	施工に必要な許可業種	許可番号	許可（更新）年月日
	工事業	大臣 特定 知事 一般 第 号	年 月 日
	工事業	大臣 特定 知事 一般 第 号	年 月 日

健康保険等 の加入状況	保険加入 の有無	健康保険		厚生年金保険		雇用保険	
		加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外		
	事業所 整理記号等	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険		

現場代理人名		安全衛生責任者名	
権限及び 意見申出方法		安全衛生推進者名	
主任技術者名	専任 非専任	雇用管理責任者名	
資格内容		専門技術者名	
		資格内容	
		担当工事内容	

一号特定技能外 国人の従事の 状況（有無）	有 無	外国人建設就 労者の従事の 状況（有無）	有 無	外国人技能実 習生の従事の 状況（有無）	有 無
-----------------------------	-----	----------------------------	-----	----------------------------	-----

※施工体制台帳の添付書類（建設業法施行規則第14条の2第2項）

- ・発注者と作成建設業者の請負契約及び作成建設業者と下請負人の下請契約に係る当初契約及び変更契約の契約書面の写し（公共工事以外の建設工事について締結されるものに係るものは、請負代金の額に係る部分を除く）
- ・主任技術者又は監理技術者が主任技術者資格又は監理技術者資格を有する事を証する書面及び当該主任技術者又は監理技術者が作成建設業者に雇用期間を特に限定することなく雇用されている者であることを証する書面又はこれらの写し
- ・専門技術者をおく場合は、その者が主任技術者資格を有することを証する書面及びその者が作成建設業者に雇用期間を特に限定することなく雇用されている者であることを証する書面又はこれらの写し

年 月 日

再下請負通知書（作成例）

直近上位
注文者名

【報告下請負業者】

住 所

元請名称・ 事業者ID	
----------------	--

会社名・
事業者ID

代表者名

《自社に関する事項》

工事名称 及び 工事内容			
工 期	自 年 月 日 至 年 月 日	注文者との 契約 日	年 月 日

建設業の可 許	施工に必要な許可業種	許 可 番 号	許可（更新）年月日
	工事業	大臣 特定 知事 一般 第 号	年 月 日
	工事業	大臣 特定 知事 一般 第 号	年 月 日

健康保険等 の加入状況	保険加入 の有無	健康保険		厚生年金保険		雇用保険	
		加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外		
	事業所 整理記号等	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険		

監 督 員 名		安全衛生責任者名	
権限及び 意見申出方法		安全衛生推進者名	
現 場 代 理 人 名		雇用管理責任者名	
権限及び 意見申出方法		専 門 技 術 者 名	
主任技術者名	専 任 非専任	資 格 内 容	
資 格 内 容		担当工事内容	

一号特定技能外 国人の従事の状 況（有無）	有 無	外国人建設就 労者の従事の 状況（有無）	有 無	外国人技能実 習生の従事の 状況（有無）	有 無
-----------------------------	-----	----------------------------	-----	----------------------------	-----

《再下請負関係》

再下請負業者及び再下請負契約関係について次のとおり報告いたします。

会 社 名 ・ 事業者ID			代 表 者 名		
住 所 電 話 番 号					
工 事 名 称 及 工 事 内 容					
工 期	自	年	月	日	契 約 日
	至	年	月	日	年 月 日

建 設 業 の 可 許	施工に必要な許可業種	許 可 番 号		許可（更新）年月日
	工事業	大臣 特定 知事 一般	第 号	年 月 日
	工事業	大臣 特定 知事 一般	第 号	年 月 日

健康保険等 の加入状況	保険加入 の有無	健康保険		厚生年金保険		雇用保険	
		加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外		
	事業所 整理記号等	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険		

現場代理人名		安全衛生責任者名	
権限及び 意見申出方法		安全衛生推進者名	
主任技術者名	専 任 非専任	雇用管理責任者名	
資格内容		専門技術者名	
		資格内容	
		担当工事内容	

一号特定技能外国人の従事状況（有無）	有 無	外国人建設就労者の従事状況（有無）	有 無	外国人技能実習生の従事状況（有無）	有 無
--------------------	-----	-------------------	-----	-------------------	-----

※再下請通知書の添付書類（建設業法施行規則第14条の4第3項）

・再下請通知人が再下請人と締結した当初契約及び変更契約の契約書面の写し（公共工事以外の建設工事について締結されるものに係るものは、請負代金の額に係る部分を除く）

施工体系图(作成例)

注册者名	
工事名称	

工期	自 年 月 日 至 年 月 日
----	-----------------

元請名・事業者ID	
監 督 員 名	
監理技術者名	
主任技術者名	
監理技術者補佐名	
専門技術者名	
担当工事内容	
専門技術者名	
担当工事内容	

元方安全衛生管理者	

会 長	統括安全衛生責任者

副 会 長	

工 事	会社名・事業者 ID		
	代 表 者 名		
	許 可 番 号		
	一 般 / 特 定 の 別	一般 / 特定	
	安全衛生責任者		
	主 任 技 術 者		
	特定専門工 事の担当	有 ・ 無	
工 事	専 門 技 術 者		
	担当工事 内 容		
年 月 日 ～ 年 月 日			

会社名・事業者ID			
代表者名			
許可番号			
一般 / 特定の別		一般 / 特定	
安全衛生責任者			
主任技術者			
特定専門工事の担当	有	・	無
専門技術者			
担当工事内容			
工事	年月日	～	年月日

会社名・事業者ID			
代表者名			
許可番号			
一般 / 特定の別		一般 / 特定	
安全衛生責任者			
主任技術者			
特定専門工事の担当	有	・	無
専門技術者			
担当工事内容			
工事	年月日	～	年月日

会社名・事業者ID			
代表者名			
許可番号			
一般 / 特定の別		一般 / 特定	
安全衛生責任者			
主任技術者			
特定専門工事の担当	有	・	無
専門技術者			
担当工事内容			
工事	年月日	～	年月日

工事	会社名・事業者ID			
	代 表 者 名			
	許 可 番 号			
	一般 / 特定の別			一般 / 特定
	安全衛生責任者			
	主 任 技 術 者			
	特定専門工事の担当			有 ・ 無
工事	専 門 技 術 者			
	担当工事内容			
	年 月 日 ～ 年 月 日			
	会社名・事業者ID			
	代 表 者 名			
	許 可 番 号			
	一般 / 特定の別			一般 / 特定
工事	安全衛生責任者			
	主 任 技 術 者			
	特定専門工事の担当			有 ・ 無
	専 門 技 術 者			
	担当工事内容			
	年 月 日 ～ 年 月 日			
	会社名・事業者ID			
工事	代 表 者 名			
	許 可 番 号			
	一般 / 特定の別			一般 / 特定
	安全衛生責任者			
	主 任 技 術 者			
	特定専門工事の担当			有 ・ 無
	専 門 技 術 者			
工事	担当工事内容			
	年 月 日 ～ 年 月 日			
	会社名・事業者ID			
	代 表 者 名			
	許 可 番 号			
	一般 / 特定の別			一般 / 特定
	安全衛生責任者			
工事	主 任 技 術 者			
	特定専門工事の担当			有 ・ 無
	専 門 技 術 者			
	担当工事内容			
	年 月 日 ～ 年 月 日			
	会社名・事業者ID			
	代 表 者 名			
工事	許 可 番 号			
	一般 / 特定の別			一般 / 特定
	安全衛生責任者			
	主 任 技 術 者			
	特定専門工事の担当			有 ・ 無
	専 門 技 術 者			
	担当工事内容			
工事	年 月 日 ～ 年 月 日			
	会社名・事業者ID			
	代 表 者 名			
	許 可 番 号			
	一般 / 特定の別			一般 / 特定
	安全衛生責任者			
	主 任 技 術 者			
工事	特定専門工事の担当			有 ・ 無
	専 門 技 術 者			
	担当工事内容			
	年 月 日 ～ 年 月 日			
	会社名・事業者ID			
	代 表 者 名			
	許 可 番 号			
工事	一般 / 特定の別			一般 / 特定
	安全衛生責任者			
	主 任 技 術 者			
	特定専門工事の担当			有 ・ 無
	専 門 技 術 者			
	担当工事内容			
	年 月 日 ～ 年 月 日			
工事				

会社名・事業者ID			
代 表 者 名			
許 可 番 号			
一般 / 特定の別		一般 / 特定	
安全衛生責任者			
主 任 技 術 者			
特定専門工 事の担当		有 ・ 無	
専 門 技 術 者			
担当工事 内 容			
工 事			
工期	年 月 日	～ 年 月 日	

会社名・事業者ID			
代 表 者 名			
許 可 番 号			
一般 / 特定の別		一般 / 特定	
安全衛生責任者			
主 任 技 術 者			
特定専門工 事の担当		有 ・ 無	
専 門 技 術 者			
担当工事 内 容			
工 事			
工期	年 月 日	～ 年 月 日	

会社名・事業者ID			
代 表 者 名			
許 可 番 号			
一般 / 特定の別		一般 / 特定	
安全衛生責任者			
主 任 技 術 者			
特定専門工 事の担当		有 ・ 無	
専 門 技 術 者			
担当工事 内 容			
工 事			
工期	年 月 日	～ 年 月 日	

作業員名簿

(年 月 日作成)

事業所の名称
・ 現場ID
所長名

本書面に記載した内容は、作業員名簿として安全衛生管理や労働災害発生時の緊急連絡・対応のために元請負業者に提示することについて、記載者本人は同意しています。

一次会社名
・ 事業者ID

(次)会社名
・ 事業者ID

元請 確認欄	提出日 年 月 日
-----------	-----------

番号	ふりがな	職種	※	生年月日	健康保険		建設業退職金 共済制度	雇入・職長 特別教育	教育・資格・免許		入場年月日
	氏名 技能者ID			年齢	年金保険	雇用保険	中小企業退職金 共済制度		技能講習	免許	受入教育 実施年月日
				年 月 日							年 月 日
				歳							年 月 日
				年 月 日							年 月 日
				歳							年 月 日
				年 月 日							年 月 日
				歳							年 月 日
				年 月 日							年 月 日
				歳							年 月 日
				年 月 日							年 月 日
				歳							年 月 日
				年 月 日							年 月 日
				歳							年 月 日
				年 月 日							年 月 日
				歳							年 月 日
				年 月 日							年 月 日
				歳							年 月 日
				年 月 日							年 月 日
				歳							年 月 日
				年 月 日							年 月 日
				歳							年 月 日
				年 月 日							年 月 日
				歳							年 月 日
				年 月 日							年 月 日
				歳							年 月 日
				年 月 日							年 月 日
				歳							年 月 日
				年 月 日							年 月 日
				歳							年 月 日

(注) 1. ※印欄には次の記号を入れる。

- （現）…現場代理人 （作）…作業主任者（（注）2.） （女）…女性作業員 （未）…18歳未満の作業員
- （主）…主任技術者 （職）…職 長 （安）…安全衛生責任者 （能）…能力向上教育 （再）…危険有害業務・再発防止教育
- （留）…外国人技能実習生 （就）…外国人建設就労者 （1特）…1号特定技能外国人

(注) 2. 作業主任者は作業を直接指揮する義務を負うので、同時に施工されている他の現場や、同一現場においても他の作業個所との作業主任者を兼務することは、法的に認められていないので、複数の選任としない。

(注) 3. 経験年数は現在担当している仕事の経験年数を記入する。

(注) 4. 各社別に作成するのが原則だが、リース機械等の運転者は一緒でもよい。

(注) 5. 資格・免許等の写しを添付すること。

(注) 6. 健康保険欄には、左欄に健康保険の名称（健康保険組合、協会けんぽ、建設国保、国民健康保険）を記載。上記の保険に加入しておらず、後期高齢者である等により、国民健康保険の適用除外である場合には、左欄に「適用除外」と記載。

(注) 7. 年金保険欄には、左欄に年金保険の名称（厚生年金、国民年金）を記載。各年金の受給者である場合は、左欄に「受給者」と記載。

(注) 8. 雇用保険欄には右欄に被保険者番号の下4けたを記載。（日雇労働被保険者の場合には左欄に「日雇保険」と記載）事業主である等により雇用保険の適用除外である場合には左欄に「適用除外」と記載。

(注) 9. 建設業退職金共済制度及び中小企業退職金共済制度への加入の有無については、それぞれの欄に「有」又は「無」と記載。

(注) 10. 安全衛生に関する教育の内容（例：雇入時教育、職長教育、建設用リフトの運転の業務に係る特別教育）については「雇入・職長特別教育」欄に記載。

(注) 11. 建設工事に係る知識及び技術又は技能に関する資格（例：登録〇〇基幹技能者、〇級〇〇施工管理技士）を有する場合は、「免許」欄に記載。

(注) 12. 記載事項の一部について、別紙を用いて記載しても差し支えない。

施工体制台帳等のチェックリスト

1. 施工体制台帳の写しのチェックポイント（事前確認）

チェックポイント	結果	備考
(1) 施工体制台帳に必要事項が書き込まれているか（建設業法施行規則第14条の2）。		
項目	結果	備考
・作成建設業者が許可を受けた建設業の種類		
・建設工事の名称、内容及び工期		
・健康保険法第四十八条の規定による被保険者の資格の届出、厚生年金保険法第二十七条の規定による被保険者の資格の取得の届出及び雇用保険法第七条の規定による被保険者となったことの届出の状況		
・発注者と請負契約を締結した年月日、当該発注者の商号、名称又は氏名及び住所並びに当該請負契約を締結した営業所の名称及び所在地		
・発注者が監督員を置くときは、当該監督員の氏名及び権限、当該監督員の行為についての作成建設業者の発注者に対する意見の申出方法（またはその内容が記載された作成建設業者への通知書の写し）		
・主任技術者又は監理技術者の氏名、その者が有する主任技術者資格又は監理技術者資格及びその者が専任の主任技術者又は監理技術者であるか否かの別		配置予定技術者と同一人物であるか確認。
・作成建設業者が現場代理人を置くときは、当該現場代理人の氏名及び権限、当該現場代理人の行為についての発注者の作成建設業者に対する意見の申出方法（またはその内容が記載された発注者への通知書の写し）		
・法第二十六条第三項ただし書の規定により監理技術者の行うべき法第二十六条の四第一項に規定する職務を補佐する者を置くときは、その者の氏名及びその者が有する監理技術者補佐資格		
・主任技術者、監理技術者又は監理技術者補佐以外に施工の技術上の管理をつかさどる者を置くときは、その者の氏名、管理をつかさどる工事内容及びその者が有する主任技術者資格		
・建設工事に従事する者に関する次に掲げる事項（建設工事に従事する者が希望しない場合においては、（6）に掲げるものを除く。） （1）氏名、生年月日及び年齢 （2）職種 （3）健康保険法又は国民保健法による医療保険、国民年金法又は厚生年金保険法による年金及び雇用保険法による雇用保険の加入等の状況 （4）中小企業退職金共済法第二条第七項に規定する被共済者に該当する者であるか否かの別 （5）安全衛生に関する教育を受けているときは、その内容 （6）建設工事に係る知識及び技術又は技能に関する資格		
・一号特定技能外国人、外国人技能実習生及び外国人建設就労者の従事状況		
・下請負人の商号又は名称及び住所、許可番号及び請け負った建設工事に係る許可を受けた建設業の種類、健康保険等の加入状況		
・全ての下請負人の請け負った工事の名称、内容及び工期		

<ul style="list-style-type: none"> ・全ての下請負人が注文者と下請契約を締結した年月日 ・作成建設業者が監督員を置くときは、当該監督員の氏名及び権限、当該監督員の行為についての下請負人の作成建設業者に対する意見の申出方法（またはその内容を記載した下請負人に対する通知書の写し） ・下請負人が現場代理人を置くときは、当該現場代理人の氏名及び権限、当該現場代理人の行為について作成建設業者の下請負人に対する意見の申出方法（またはその内容を記載した作成建設業者への通知書の写し） ・下請負人が置く主任技術者の氏名、その者の有する主任技術者資格及びその者が専任か否かの別 ・下請負人が、主任技術者以外に施工の技術上の管理をつかさどる者を置く場合は、当該者の氏名、その者がつかさどる工事の内容及びその者が有する主任技術者資格 ・1次下請負契約を締結した作成建設業者の営業所の名称及び所在地 ・建設工事に従事する者に関する次に掲げる事項（建設工事に従事する者が希望しない場合においては、（6）に掲げるものを除く。） <ul style="list-style-type: none"> （1）氏名、生年月日及び年齢 （2）職種 （3）健康保険法又は国民保健法による医療保険、国民年金法又は厚生年金保険法による年金及び雇用保険法による雇用保険の加入等の状況 （4）中小企業退職金共済法第二条第七項に規定する被共済者に該当する者であるか否かの別 （5）安全衛生に関する教育を受けているときは、その内容 （6）建設工事に係る知識及び技術又は技能に関する資格 ・下請負人における一号特定技能外国人、外国人技能実習生及び外国人建設就労者の従事の状況 		
---	--	--

チェックポイント	結果	備考
(2) 施工体制台帳の添付書類は揃っているか（建設業法施行規則第14条の2第2項）		
項目	結果	備考
①2次以下の下請負人を含め、全ての請負契約書の写し（公共工事については2次下請以下も含めた全ての下請業者について請負金額を明記しなければならない。）		
・下請契約書に法第19条にある全ての事項が含まれているか		
①工事内容、②請負代金の額、③工事着手の時期及び工事完成の時期		
④工事を施工しない日又は時間帯の定めをするときは、その内容		
⑤請負代金の全部又は一部の前金払又は出来形部分に対する支払の定めをするときはその支払の時期及び方法		下請代金のうち労務費相当部分は、現金で支払うよう適切な配慮をしなければならない。
⑥当事者の一方から設計変更又は工事着手の延期若しくは工事の全部若しくは一部の中止の申出があった場合における工期の変更、請負代金の額の変更又は損害の負担及びそれらの額の算定方法に関する定め		
⑦天災その他不可抗力による工期の変更又は損害の負担及びその額の算定方法に関する定め		
⑧価格等の変動若しくは変更に基づく請負代金の額又は工事内容の変更		
⑨工事の施工により第三者が損害を受けた場合における賠償金の負担に関する定め		
⑩注文者が工事に使用する資材を提供し、又は建設機械その他の機械を貸与するときは、その内容及び方法に関する定め		
⑪注文者が工事の全部又は一部の完成を確認するための検査の時期及び方法並びに引渡し時期		完成通知を受けてから、検査完了まで20日以内。引渡しの申し出があった場合はただちに引渡しを受ける。
⑫工事完成後における請負代金の支払いの時期及び方法		元請が支払を受けてから下請負人に支払うまで1月以内。特定建設業者は、引渡しの申し出があってから、代金の支払まで50日以内。
⑬工事の目的物が種類又は品質に関して契約の内容に適合しない場合におけるその不適合を担保すべき責任又は当該責任の履行に関して講ずべき保証保険契約の締結その他の措置に関する定めをするときは、その内容		
⑭各当事者の履行の遅滞その他債務の不履行の場合における遅延利息、違約金その他の損害金		
⑮契約に関する紛争の解決方法		
②全ての再下請通知書		
・再下請通知書の必要事項が書き込まれているか。		(施行規則第14条の4)
①下請負人の商号、名称、住所、許可番号		
②下請負人が注文者と締結した工事の名称、請負契約を締結した年月日、注文者の商号、名称		

③再下請負人の商号、名称、住所、許可番号及び請け負った建設工事に係る許可を受けた建設業の種類、健康保険等の加入状況		
④下請負人が再下請負人と締結した請負契約について		請負契約書の写しの添付。
・工事の名称、内容、工期		
・請負契約を締結した年月日		
・下請負人が監督員を置く場合は、その者の氏名、権限、当該監督員の行為についての再下請負人の下請負人に対する意見の申出方法（またはその内容が記載された再下請負人への通知書の写し）		
・再下請負人が現場代理人を置く場合は、その者の氏名、権限、当該現場代理人の行為についての下請負人の再下請負人に対する意見の申出方法（またはその内容が記載された下請負人への通知書の写し）		
・再下請負人の置く主任技術者の氏名、その者が有する主任技術者資格及びその者が専任か否かの別		
・再下請負人が主任技術者に加えて専門技術者を置く場合は、その者の氏名、その者が管理をつかさどる建設工事の内容、その者が有する主任技術者資格		
・再下請負人における一号特定技能外国人、外国人技能実習生及び外国人建設就労者の従事状況		
③主任技術者、監理技術者又は監理技術者補佐が主任技術者資格、監理技術者資格又は監理技術者補佐資格を有することの証明書の写し（専任の監理技術者については監理技術者資格者証の写しに限る。）		
④主任技術者、監理技術者又は監理技術者補佐が直接的かつ恒常的な雇用関係にあることを証明するものの写し（健康保険被保険者証又は住民税特別徴収税額通知書の写し）		(別紙1)「技術者の直接的かつ恒常的な雇用関係についての確認方法」を参照。
⑤主任技術者、監理技術者又は監理技術者補佐以外に施工の技術上の管理をつかさどる者を置くときは、その者が主任技術者資格を有することを証する書面及び直接的かつ恒常的な雇用関係にあることを証するものの写し。		
チェックポイント	結果	備考
(3) 元請の施工範囲等を確認（直営施工部分があるか、主たる部分を請け負わせていないか等。）		契約書等から直営施工範囲を確認。直営部分の内容と比し、受注金額から一次下請金額の合計を引いた金額が妥当であるか確認。
(4) 上請け、横請けの可能性の確認		下請に地元以外の建設業者（元請が地元の場合）又は、元請負人よりも資本金の多い下請負人がいないか、同規模同業者が下請にいないか確認。
(5) J V工事の場合、共同企業体の運営関係書類の作成状況の確認		代表者、出資比率、責任範囲等の確認。
(6) 下請負人の中に無許可業者がいる場合に500万円以上（建築一式工事にあつては1,500万円以上）の下請をさせていないかどうか確認。		契約書により当該施工範囲を確認し、適切かどうか判断。 無許可業者が否か不明な場合は許可部局に照会する。

2. 現場での標識等の確認

チェックポイント	結果	備考
(1) 施工体系図を作成し、工事関係者が見やすい場所及び公衆が見やすい場所に掲示しているか（建設業法第24条の8第4項、入札契約適正化法第15条第1項）。		公衆が見やすい場所とは、工事現場の道路に面した場所など。
(2) 下請負人が再下請を行う場合に再下請通知書を元請負人に提出すべき旨の掲示を行っているか（建設業法施行規則第14条の3）。		掲示文の例は以下参照。

再下請負通知書を元請負人に提出すべき旨掲示する書面の文案

下請負人となった皆様へ

今回、下請負人として貴社に施工を分担していただく建設工事については、建設業法(昭和24年法律100号)第24条の8第1項の規定により、施工体制台帳を作成しなければならないこととされています。

この建設工事の下請負人(貴社)は、その請け負った建設工事を他の建設業を営む者(建設業の許可を受けていない者を含みます。)に請け負わせたときは、

① 建設業法第24条の8第2項の規定により、遅滞なく、建設業法施行規則(昭和24年建設省令第14号)第14条の4第1項に規定する再下請負通知書を当社あてに次の場所まで提出しなければなりません。また、一度通知いただいた事項や書類に変更が生じたときも、変更の年月日を付記して遅滞なく同様の通知書を提出しなければなりません。

② 貴社が他の者に工事を請け負わせた時は、その者に対してこの書面を複写し交付して、「さらに他の者に工事を請け負わせたときは、作成建設業者に対する①の通知書の提出と、その者に対するこの書面の写しの交付が必要である」旨を伝えなければなりません。

作成建設業者の商号 ○○建設(株)

再下請負通知書の提出場所 工事現場内

建設ステーション／△△営業所

(3) 発注者から建設工事を直接請け負った建設業許可を持つ建設業者が、建設業許可に関する標識を掲示しているか確認		公衆の見やすい場所に（建設業法第40条）①一般又は特定建設業の別、②許可年月日、許可番号及び許可を受けた建設業、③商号又は名称、④代表者の氏名、⑤主任技術者又は監理技術者の氏名（建設業法施行規則第25条）が記載された標識かどうか確認。
(4) 建退共制度導入事業者であること及び証紙の配布状況の確認		「建設業退職金共済制度適用事業主工事現場標識」の掲示があるか確認するとともに元請に対し下請の加入状況を確認し、疑義が生じた場合には、現場従事者に対し共済手帳の提示を求めるか又は各建設業者が現場に備え付けている共済証紙受払簿（中小企業退職金共済法施行規則第90条）を提出させる。
(5) 労災保険に関する掲示の確認		労災保険に関する法令のうち、労働者に関する規定の要旨、労災保険に係る保険関係成立の年月日、労働保険番号の掲示若しくは備え付け状況の確認。（労働者災害補償保険法施行規則第49条）

3. 現場での施工体制台帳等の確認

チェックポイント	結果	備考
(1) 施工体制台帳は現場に備え付けられているか（建設業法第24条の8）。		公共工事については、施工体制台帳の写しについて発注者（監督員）への提出が義務づけられている（入札契約適正化法第15条第2項）。
(2) 発注者（監督員）に提出した施工体制台帳の写しと比べ、不備、追加、変更を確認		不備がある場合は、速やかな是正を指導し、その内容を確認。
・施工体制台帳に必要事項が書き込まれているか（建設業法施行規則第14条の2第1項）。		追加、変更についても、その内容を確認。
・施工体制台帳の添付書類は揃っているか（建設業法施行規則第14条の2第2項）。		
(3) 元請負人の直営部分の施工状況を確認。 ・事前確認において、上請け、横請けの可能性がある場合については、より詳細に確認。 ・直営施工箇所が存在しない場合には、施工の関与状況を特に確認。		・実際の直営施工箇所を確認し、施工体制台帳、契約書等と相違がないか確認。 ・はっきりしない場合は、現場代理人等に口頭で聞き取って確認。 ・実際の直営施工箇所の内容と比し、受注金額から一次下請金額の合計を引いた金額が、不自然に高くないか確認。
(4) 下請負人が工事の一部を再下請に出している場合、下請負人の直営部分の施工状況を確認。		契約書等と実際の直営施工範囲が等しいか確認し、直営部分がない場合は、施工の関与状況を特に確認。
(5) 下請負人の中に無許可業者がいる場合に500万円以上（建築一式工事にあつては1,500万円以上）の下請をさせていないかどうか確認。		契約書により当該施工範囲を確認。 →疑義が生じた場合は、元請又は下請業者に確認。 無許可業者が否か不明な場合は許可部局に照会する。

4. 現場での監理技術者等の配置状況の確認

チェックポイント	結果	備考
(1) 主任技術者、監理技術者又は監理技術者補佐に関し、以下の事項について確認（その際、監理技術者に対しては監理技術者資格者証の提示を求める。）		公共性のある重要な工事で建設業法施行令第27条で定めるもののうち、国や地方公共団体等が発注するものについては、元請負人の監理技術者は、専任（特例監理技術者を除く。）かつ監理技術者資格者証を有していなければならない（建設業法第26条第3項、第4項）。また、発注者から請求があったときは資格者証を提示しなければならない（建設業法第26条第5項）。
① 当該主任技術者、監理技術者（特例監理技術者を除く。）又は監理技術者補佐の現場専任制の確認		日報等で専任制を確認。
② 当該主任技術者、監理技術者又は監理技術者補佐が、施工体制台帳等に記載された主任技術者、監理技術者又は監理技術者補佐と同一人物であることの確認		
③ 当該主任技術者、監理技術者又は監理技術者補佐の直接的かつ恒常的な雇用関係の確認		（別紙1）「技術者の直接的かつ恒常的な雇用関係についての確認方法」を参照。
④ 当該主任技術者、監理技術者又は監理技術者補佐の能力及び実質的な関与の状況の確認		建設工事の施工計画の作成、工程管理、品質管理その他技術上の管理及び当該建設工事の施工に従事する者の技術上の指導監督を誠実にやっているかどうか口頭試問等により確認。 実質的な関与については、（別紙2）「技術者の実質的な関与についての確認方法」を参照。

5. 現場での下請業者の使用状況の確認

チェックポイント	結果	備考
(1) 施工体制台帳、下請負通知書、施工体系図に記載のない下請業者が作業していないかどうか確認		ヘルメット等の外観、口頭試問等により確認。
(2) 下請業者の施工状況・内容及び下請金額が下請負契約書に同じかどうか確認		下請業者に聞き取りを行う（平成13年10月1日以降に契約された公共工事については、2次以下も含めて全ての下請業者について請負額が記載された契約書の写しを添付することが義務付けられている。）
(3) 主任技術者の現場専任制の確認		建設業者は、請け負った全ての工事現場において、建設工事の施工の技術上の管理をつかさどるものを置かなければならず（建設業法第26条）、公共性のある工作物に関する重要な工事で建設業法施行令第27条で定めるものについては専任でなければならない。
① 当該主任技術者の現場専任制の確認		施工体制台帳の工期、実施工程表と比較して、専任の必要な時期にあるか確認、専任が必要な場合は、日報等により確認。 ※ただし、同一の場所又は近接した場所における、密接な関連のある2以上の工事の兼任は可能。
② 当該主任技術者が、施工体制台帳等に記載された主任技術者と同一人物であることの確認		
③ 当該主任技術者の直接的かつ恒常的な雇用関係の確認		（別紙1）「技術者の直接的かつ恒常的な雇用関係についての確認方法」を参照。
④ 当該主任技術者の能力及び実質的な関与の状況の確認		主任技術者である資格又は実務経験の確認を行うとともに、監理技術者の場合に準じ、口頭試問等により確認。 実質的な関与については、（別紙2）「技術者の実質的な関与についての確認方法」を参照。

（別紙1）技術者の直接的かつ恒常的な雇用関係についての確認方法

チェックポイント	結果	備考
(1) 直接的な雇用関係にあることの確認 監理技術者：以下のいずれかにより確認 ①監理技術者資格者証の所属建設業者の商号又は名称、又は変更履歴（裏書） ②健康保険被保険者証の所属建設業者の商号又は名称 ③住民税特別徴収税額通知書の所属建設業者の商号又は名称 監理技術者補佐：以下のいずれかにより確認 ①健康保険被保険者証の所属建設業者の商号又は名称 ②住民税特別徴収税額通知書の所属建設業者の商号又は名称 主任技術者：以下のいずれかにより確認 ①健康保険被保険者証の所属建設業者の商号又は名称 ②住民税特別徴収税額通知書の所属建設業者の商号又は名称		「直接的な雇用関係」とは、「技術者と企業の間に、第三者の介入する余地のない雇用に関する一定の権利義務関係（賃金、労働時間、雇用、権利構成等）が存在すること」をいい、以下の要件を満たす場合と解す。 健康保険被保険者証や市町村が作成する住民税特別徴収税額通知書によって、所属建設業者との雇用関係が確認できることが必要（在籍出向者、派遣社員は認められない）。
(2) 恒常的な雇用関係にあることの確認 監理技術者：以下のいずれかにより確認 ①監理技術者資格者証の交付年月日、又は変更履歴（裏書） ②健康保険被保険者証の交付年月日 監理技術者補佐：健康保険被保険者証の交付年月日により確認 主任技術者：健康保険被保険者証の交付年月日により確認		「恒常的な雇用関係」とは、①「一定の期間にわたり当該建設業者に勤務し、日々一定時間以上職務に従事することが担保されていること」、②「監理技術者等と所属建設業者が双方の持つ技術力を熟知し、建設業者が責任を持って技術者を工事現場に設置できるとともに、建設業者が組織として有する技術力を、技術者が十分かつ円滑に企業の持つ技術力を活用できること」をいい、特に国、地方公共団体等（注1）が発注する公共工事における専任の監理技術者、監理技術者補佐又は主任技術者については、以下の要件を満たす場合と解す。 ・所属建設業者から入札の申込のあった日（指名競争に付す場合であって入札の申込を伴わないものにあつては入札の執行日、随意契約による場合にあつては見積書の提出のあった日。）以前に3ヶ月以上の雇用関係にあること。 ただし、合併、営業譲渡又は会社分割等の組織再編に伴う所属建設業者の変更（注2）があった場合には、変更前の建設業者と3ヶ月以上の雇用関係にある者については、変更後に所属する建設業者との間にも恒常的な雇用関係にあるものとみなす。また、震災等の自然災害の発生又はその恐れにより、最寄りの建設業者により即時に対応することが、その後の被害の発生又は拡大を防止する観点から最も合理的であつて、当該建設業者に要件を満たす技術者がいない場合など、緊急の必要その他やむを得ない事情がある場合については、この限りではない。また、雇用期

		<p>間が限定されている継続雇用制度（再雇用制度、勤務延長制度）の適用を受けている者については、その雇用期間にかかわらず、常時雇用されている（＝恒常的な雇用関係にある）ものとみなす。</p> <p>注１：国、地方公共団体及び公共法人等（法人税法（昭和四十年法律第三十四号）別表第一に掲げる公共法人（地方公共団体を除く。）及び、首都高速道路株式会社、新関西国際空港株式会社、東京湾横断道路の建設に関する特別措置法（昭和六十一年法律第四十五号）第二条第一項に規定する東京湾横断道路建設事業者、中日本高速道路株式会社、成田国際空港株式会社、西日本高速道路株式会社、阪神高速道路株式会社、東日本高速道路株式会社及び本州四国連絡高速道路株式会社）</p> <p>注２：合併、営業譲渡及び会社分割等の組織変更に伴う所属建設会社の変更については、契約書又は登記簿の謄本等により確認するものとする。</p>
--	--	---

（別紙２）技術者の実質的関与についての確認方法

チェックポイント	結果	備考
（１）発注者との協議において主体的な役割を果たしていることの確認		打合せ時の受け答えから判断。
（２）住民への説明において主体的な役割を果たしていることの確認		日報や住民からの苦情内容を確認。必要に応じて技術者から聞き取りを行う。
（３）官公庁等への届出等において主体的な役割を果たしていることの確認		申請書等の内容をもとに技術者から聞き取りを行う。
（４）近隣工事との調整において主体的な役割を果たしていることの確認		近隣工事との調整状況を技術者から聞き取りを行う。
（５）施工計画の作成において主体的な役割を果たしていることの確認		施工計画書の確認。施工計画の打合せ時における技術者の受け答えから判断。
（６）工程管理において主体的な役割を果たしていることの確認		施工計画と実際の工程を比較。工程の変更を余儀なくされたときの対応から判断。
（７）出来形・品質管理において主体的な役割を果たしていることの確認		出来形報告書類や品質管理書類をもとに技術者から聞き取りを行う。
（８）完成検査において主体的な役割を果たしていることの確認		下請工事の検査状況について技術者から聞き取りを行う。
（９）安全管理において主体的な役割を果たしていることの確認		安全パトロールの実施状況等を確認。
（１０）下請業者との施工調整・指導監督において主体的な役割を果たしていることの確認		下請業者からの聞き取りを行う。

(参考) 現場施工確認等実施フロー図

契約手続き

施工体制台帳

発注者及び許可行政庁

入札

↓

契約
工事内容、施工体制の内容について
請負業者と打合せ

↓

工事の着手

↓

※現場確認

現場に備え置く (発注者(監督員)への写しの提出)

↓

施工体制に変更が生じた場合は、
速やかに施工体制台帳の変更。
→発注者(監督員)へ報告

→発注者(監督員)へ報告

・内容のチェック(事前確認)

・不備・変更について確認
(不備・変更内容について報告を求
める。)

・現場での施工体制等をチェック

材 料 確 認 書

年月日： 令和 年 月 日

工事名

標記工事について、下記の材料について確認されたく提出します。

記

材料名	品質規格	単位	搬入数量	確 認 欄				備考
				確認年月日	確認方法	合格数量	確認印	

総 括
監督員

監督員

現 場
代理人主 任
(監 理)
技術者

<div style="display: flex; justify-content: space-around;"><div>段 階 確 認 書</div><div>施 工 予 定 表</div></div>				
年月日： 令和 年 月 日				
特記仕様書第 条に基づき、下記のとおり施工段階の予定時期を報告いたします。				
工事名		受注者名： 現場代理人名等： 印		
種 別	細 別	確認時期項目	施工予定時期	記 事

年月日： 令和 年 月 日				
通 知 書				
下記種別について、段階確認を行う予定であるので通知します。				
監督職員名：				
確 認 種 別	確 認 細 別	確認時期項目	確認時期予定日	確認実施日等

年月日： 令和 年 月 日				
確 認 書				
上記について、段階確認を実施し確認した。				
監督職員名： 印				

確認 ・ 立会依頼書

総 括	
監督員	監督員

現 場	主 任
代理人	(監理) 技術者

確認 ・ 立会事項

工事名 _____ 年月日： 令和 ____ 年 ____ 月

下記について 確 認 ・ 立 会 されたく提出します。

記

工 種		
場 所		
資 料		
希 望 日 時	月 日	時

確 認 立 会 員		
実 施 日 時	月 日	時
記 事		

工事出来高報告書
(既済部分検査用)

注： 1. 進捗率③(%)は、小数第1位(小数第2位切捨)とする。

2. 工種等毎の出来高金額⑤は、1円単位とし、出来高算出金額の合計は、万円単位とする。(万円未満切捨)

3. 直接工事費の合計の摘要欄には、出来高率(小数第1位(小数第2位切捨))を記載する。

4. 必要に応じて工事出来高内訳書を添付する。

5. 中間前金の出来高確認扱いに用いる場合は、「既済部分検査用」の表示を消して使用するものとする。

6. 総価契約、総価契約単価合意方式(ユニットプライス型積算方式等)の場合は、「細別」を「ユニット区分」に、「規格」を「プライス条件／プライス条件区分」に、「積算金額」を「ユニット単価合意書工種別金額」にそれぞれ書き換えて使用するものとする。

記入例

様式一東(2)ー3

工事名

令和 年 月 日

工事出来高報告書 (既済部分検査用)

工事区分	工種	種別	細別	規格	単位	設計 数量 ①	監督職員 指示での 変更数量	合計	出来高		積算 金額 ④	出来高 金額 ⑤=③×④	摘要
									数量②	進捗率 ③=②/①× 100			
道路改良					式	1		1			75,331,655	33,514,338	
	道路土工				式	1		1			32,439,400		
		掘削工			式	1		1			10,801,000		
			掘削(土砂)		m3	10,000	1,200	11,200	11,200	112	6,945,000	7,778,400	
			掘削(軟岩)		m3	2,000		2,000	2,000	100	3,856,000	3,856,000	
		路体盛土工			式	1		1			15,832,600		
			路体(流用土)		m3	11,300		11,300	11,300	100	1,582,000	1,582,000	
			路体(購入土)		m3	8,700		8,700	6,000	68.9	14,250,600	9,818,663	
		路床盛土工			式	1		1			5,121,000		
			路床(購入土)		m3	3,000		3,000			5,121,000		
		法面整形工			式	1		1			684,800		
			法面整形(盛土部)		m2	2,000		2,000			684,800		
	法面工				式	1		1			352,000		
		植生工			式	1		1			352,000		
			種子散布		m2	2,000		2,000			352,000		
	擁壁工				式	1		1			11,525,810		
		作業土工			式	1		1			244,390		
			床掘り		m3	500		500	500	100	121,600	121,600	
			埋戻し		m3	300		300	300	100	122,790	122,790	
		既製杭工			式	1		1			3,537,000		
			既製コンクリートPC杭 杭径 300r		本	30		30	30	100	3,537,000	3,537,000	
		場所打擁壁工(構造物単位)			式	1		1			1,936,800		
			L型擁壁	18-8-40(高炉)	m3	80		80	80	100	1,936,800	1,936,800	
		場所打擁壁工(構造物単位)			式	1		1			1,936,800		
			L型擁壁	18-8-40(高炉)	m3	80		80	80	100	1,936,800	1,936,800	
		補強土壁工			式	1		1			2,728,720		
			ジオテキスタイル鋼製ユニット		m2	92		92		50	2,728,720	1,364,360	第1号内訳書
		補強土壁工			式	1		1			1,142,100		
			ジオテキスタイル鋼製ユニット		m2	30		30		50	1,142,100	571,050	第2号内訳書
	カルバート工				式	1		1			31,014,445		
		作業土工			式	1		1			888,875		
			床掘り		m3	2,460		2,460	2,460	100	598,272	598,272	
			埋戻し		m3	710		710	710	100	290,603	290,603	
		場所打函渠工(構造物単位)			式	1		1			13,183,172		
			函渠	24-8-25(20)(高炉)	m3	170		170			4,533,900		
			鉄筋	SD345 D13	t	19		19			2,568,732		
			鉄筋	SD345 D16~25	t	17		17			2,278,716		
			鉄筋	SD345 D29~32	t	28		28			3,801,824		
直接工事費					式	1		1			75,331,655	33,514,338	44.4%
共通仮設					式	1		1	1		12,762,400		
	共通仮設費				式	1		1			762,400		
		安全費			式	1		1			536,200		
			交通誘導員 A		人日	56	16	72	33	58.9	511,200	301,096	
			安全対策施設		式	1		1			25,000		
		技術管理費			式	1		1	1		226,200		
			〇〇調査		式	1		1	1	100	226,200	226,200	
	共通仮設費(率計上)				式	1		1	1	44.4	12,000,000	5,328,000	
純工事費					式	1		1	1		12,000,000		
	現場管理費				式	1		1	1	44.4	12,000,000	5,328,000	
工事原価					式	1		1	1		12,000,000		
	一般管理費				式	1		1	1	44.4	12,000,000	5,328,000	
工事価格											112,094,055	50,020,000	▲ 5.634

- 注: 1. 進捗率③(%)は、小数第1位(小数第2位切捨)とする。
 2. 工種等毎の出来高金額⑤は、1円単位とし、出来高算出金額の合計は、万円単位とする。(万円未満切捨)
 3. 直接工事費の合計の摘要欄には、出来高率(小数第1位(小数第2位切捨))を記載する。
 4. 請負者は太枠内のみ記入するものとする。
 5. 必要に応じて工事出来高内訳書を添付する。
 6. 中間前金の出来高確認払いに用いる場合は、「既済部分検査用」の表示を消して使用するものとする。
 7. 総価契約、総価契約単価合意方式(ユニットプライス型積算方式等)の場合は、「細別」を「ユニット区分」に、「規格」を「プライス条件/プライス条件区分」に、「積算金額」を「ユニット単価合意書工種別金額」にそれぞれ書き換えて使用するものとする。

年月日：

受信者：「受注者名」又は『発注者名』
殿

発信者：「発注者名」又は『受注者名』
印

工事の部分使用について

標記について、下記のとおり部分使用することを、工事請負契約書第35条第1項に基づき（ 協議 ・ 承諾 ）する。

記

1. 使用目的

2. 使用部分

3. 使用期間 自
至

4. 使用者

5. その他

-
- （注）1. （協議・承諾）には、いずれかに印をつける。
2. 協議の場合は、受信者を「受注者名」、発信者を「発注者名」として、発注者が作成する。
3. 承諾の場合は、受信者を『発注者名』、発信者を『受注者名』として、受注者が作成する。

支 給 品 受 領 書

契 約 担 当 者 殿

年 月 日：

受 注 者 (住所)

(氏名)
(現場代理人氏名)

印

下記のとおり支給品を受領しました。

記

工 事 名					契約年月日	
品 目	規 格	単 位	数 量			備 考
			前回まで	今 回	累 計	

支 給 品 精 算 書

年月日：

契 約 担 当 者 殿

受注者（住所）

（氏名）

（現場代理人氏名）

印

下記のとおり支給品を精算します。

記

工 事 名				契約年月日		
品 目	規 格	単 位	数 量			備 考
			支給数量	使用数量	残 数 量	
※ 監 督 員 証 明 欄	上記精算について調査したところ事実と相違ないことを証明する。					※物品管理簿登記
	年月日：					
	(職・氏名)					印

.....

（注）※は監督職員が記入する。

様式－ 2 8

年月日：

監督職員(職・氏名) 殿

受注者 (住所)

(氏名)
(現場代理人氏名)

印

現 場 発 生 品 調 書

年 月 日 付けをもって請負契約を締結した

工事

における下記の発生品を引き渡します。

記

品 名	規 格	単 位	数 量	摘 要

出来形管理図表

工 種

種 別

測定者

測 点												略 図																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
設計値との差 0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										</

出来形合否判定総括表

工 種

種 別

測点

合否判定結果

測定項目			規格値	判定	測点	
天端 標高較差	平均値					<div><div>+100</div><div>+80</div><div>+50</div><div>+20</div><div>±0</div><div>-20</div><div>-50</div><div>-80</div><div>-100</div></div> <div><div></div>天端</div>
	最大値(差)					
	最小値(差)					
	データ数					
	評価面積					
法面 標高較差	棄却点数					
	平均値					
	最大値(差)					
	最小値(差)					
	データ数					
	評価面積					
	棄却点数					

品質管理図表

工 種 _____

種 別 _____

測定者 _____

測 点														略 図																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
設計値との差 0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				

年月日：令和 年 月 日

品質証明書

工事名： _____

品質証明事項					
品質証明事項	実施日	箇所	品質証明員氏名	印	記事

社内検査した結果、工事請負契約書、図面、仕様書、その他関係図書に示された品質を確保していることを確認したので報告します。

受注者 住所
氏 名

貸 与 品 借 用 (返 納) 書

契 約 担 当 者 殿

年月日：

受注者（住所）

(氏名)
(現場代理人氏名)

印

工事請負契約書第16条第3項(第9項)に基づき、下記のとおり貸与品を借用(返納)する。

記

工 事 名					契約年月日		
品 目	単位	数量	貸与期間	受領場所	返納場所	貸与条件	備考

(注)

1. 監督職員に提出
2. 借用(返納)の文字は該当するもののみ記入すること。
3. 第3項(第9項)の文字は該当するもののみ記入すること。

☐ 貸与品

亡失き損報告書

☐ 支給品

年月日:

契約担当者

殿

受注者（住所）

（氏名）

（現場代理人氏名）

印

下記のとおり ☐ 貸与品 ☐ 支給品 を ☐ 亡失 ☐ き損 しましたので報告します。

記

工事名		受領年月日	
物品名又は機械名	亡失・き損等の日時 及び時間と場所	事故の原因 及び処置状況	賠償額

（注）

1. 監督職員に提出
2. 1 事故の概要及び処置状況は別紙とし、詳細に記入すること。
2 必要により図面、写真、賠償見積書及び証明書を添付すること。
3. 貸与品、支給品、亡失、き損は該当するもののみ記入すること。

X—Rs—Rm管理データシート

名称				工事名				期間	自				
品質・特性				出張所・監督官					至				
測定単位				日標準量				請負者					
規格 限界	上限値			試料	大きさ			現場代理人氏名		印			
	下限値				間隔			測定者氏名		印			
設計基準値				作業機械名									
月日	試験 番号	測定値				計	平均値	移動範囲	測定値内 の範囲				
		a	b	c	d	Σ	X	Rs	Rm				
	1												
	2												
	3												
	4												
	5												
	小計										平均	X	Rs
	6									累計			
	7									小計			
	8												
	小計												
	9												
	10												
	11												
	12												
	13												
	小計										平均	X	Rs
	14									累計			
	15									小計			
	16												
	17												
	18												
	19												
	20									平均	X	Rs	Rm
	小計										累計		
											小計		
記 事								n	d1	D4	E2		
								2	1.13	3.27	2.66		
								3	1.69	2.57	1.77		
								4	2.06	2.28	1.46		
								5	2.33	2.11	1.29		

- (注) 1. 品質特性、測定単位は共通仕様書の品質管理図適用表により記入する。
 2. 規格限界、設計基準値は設計図書に定められた値を記入する。
 3. 管理限界線の引直しは5-3-5-7-10-10-10方式による。

(備考) ———管理限界計算のための予備データの区間を示す。

-----上記の管理限界を適用する区間を示す。

4. 以下最近の20個(平均値Xを1個とする)のデータを用い次の10個に対する管理限界とする。

X—Rs—Rm管理データーシート その2

月日	試験 番号	測 定 値				計	平均値	移動範囲	測定値内 の範囲				
		a	b	c	d	Σ	X	Rs	Rm				
									平均				
									累計				
	小計									小計			
									平均				
									累計				
	小計									小計			
									平均				
									累計				
	小計									小計			
									平均				
									累計				
	小計									小計			
記 事										n	d1	D4	E2
										2	1.13	3.27	2.66
										3	1.69	2.57	1.77
										4	2.06	2.28	1.46
										5	2.33	2.11	1.29

X—Rs—Rm管理図

設計基準値	工	事	名	出張所・監督官	期	間	自	至	者	氏名	印				
												規格限界	上下	限	値
品質特性	測定単方	機	械	名	試	料	大	間	隔	測	定	者	氏	名	印
X															
Rs															
Rm															
組の番号															
記 事															

土 の 試 料 整 理 表

工事名 _____ 位置 _____

現場代理人氏名 _____ 印 _____

測定者氏名 _____ 印 _____

<u>調査名</u>		採取地略図		
<u>試料採取地名</u>				
<u>試料採取期日</u>				
<u>天 候</u>				
<u>採取方法</u>		採取地の状態		
試料番号	試料の種類	試料項目	データシート番号	ページ
備考				

土の直接せん断試験表1

工事名 _____ 位置 _____

試料採取地名 _____ 試料採取月日 _____

試験月日 _____ 試料番号 _____

現場代理人氏名 _____ 印 _____

測定者氏名 _____ 印 _____

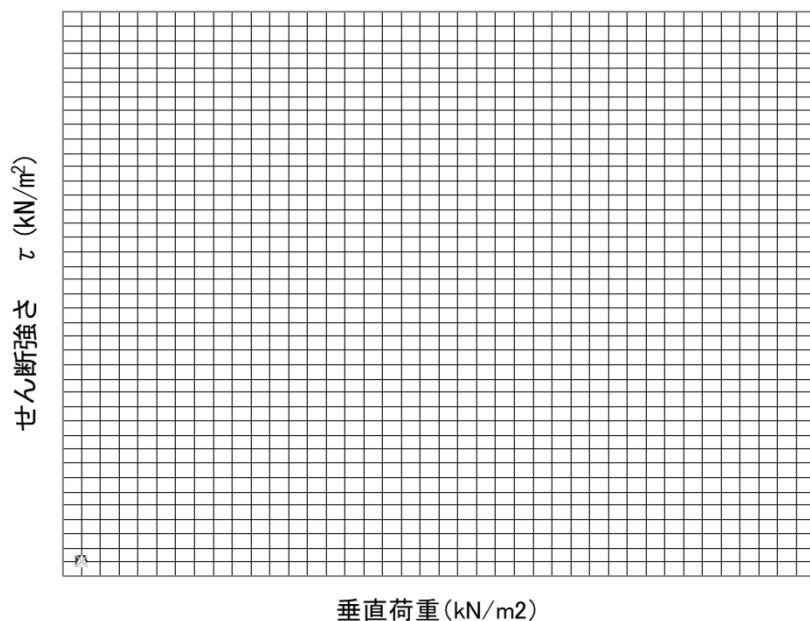
せん断時の垂直荷重 _____ <div style="text-align: right; margin-right: 50px;"> $\frac{N}{kN/m^2}$ </div>	最大せん断強さ _____ <div style="text-align: right; margin-right: 50px;"> kN/m^2 </div>
せん断測定用プルー ビングリング補正係数 _____ <div style="text-align: right; margin-right: 50px;"> $N/\frac{1}{100}mm$ </div>	そのときの水平変位 _____ <div style="text-align: right; margin-right: 50px;"> mm </div>
[(補正係数/A) _____ <div style="text-align: right; margin-right: 50px;"> $kN/m^2 \frac{1}{100} mm$ </div>	そのときの垂直変位 _____ <div style="text-align: right; margin-right: 50px;"> mm </div>
せん断速さ _____	

時間	水平変位		垂直変位		せん断応力			備考
	ダイヤル読み 1/100mm	水平変位 mm	ダイヤル読み 1/100mm	垂直変位 mm	プルービング リング読み 1/100mm	せん断力 N	せん断応力 kN/m ²	

土の直接せん断試験表2

工事名	位置
試料番号	試験月日
試験機の型	試験方法： <input type="radio"/> 緩速 <input type="radio"/> 圧密急速 <input type="radio"/> 急速
試料： <input type="radio"/> 乱さない <input type="radio"/> 乱した	せん断方法： <input type="radio"/> 応力制御 <input type="radio"/> ヒズミ制
供試体断面積 cm^2	プルービングリングNo.
供試体初期厚さ cm	補正係数 $\text{N}/\frac{1}{100} \text{mm}$
供試体断面積 cm^3	土粒子の比重 G_s
	現場代理人氏名 印
	測定者氏名 印

供 試 体 番 号		1	2	3	4	5	6
初期の 状態	供試体質量 W g						
	湿潤密度 $\rho_t = W/V$ g/cm ³						
	含水比 w %						
	乾燥密度 $\rho_d = 100 \rho_t / (100 + w)$ g/cm ³						
	間デキ比 $e = G_s \rho_w / \rho_d - 1$						
	飽和度 $S_r = w G_s / e$ %						
せん断時の垂直荷重 σ kN/m ²							
載 荷 (圧 密) 時 間							
沈 下 量 cm							
せん断 時の状 態	供試体体積 V' cm ³						
	供試体質量 W' g						
	湿潤密度 $\rho'_t = W' / V'$ g/cm ³						
	含水比 w' %						
	乾燥密度 $\rho'_d = 100 \rho'_t / (100 + w')$ g/cm ³						
	間デキ比 $e' = G_s \rho_w / \rho'_d - 1$						
飽和度 $S'_r = w' G_s / e'$ %							
せん断速さ							
最大せん断強さ τ kN/m ²							

粘着力 $c =$ _____ kN/m²

内部摩擦角

 $\phi =$ _____ $\tan \phi =$ _____

先行圧密荷重に対する

せん断強さ

 $\tau / \sigma =$ _____ kN/m²

土の遠心含水当量(JIS A1207)

工事名 _____ 位置 _____

試料採取地名 _____ 試験月日 _____

試料番号 _____

現場代理人氏名 _____ 印 _____

測定者氏名 _____ 印 _____

遠心含水当量試験			現場含水当量試験	
測定番号	1	2	容器番号	WW
るつぼ番号			DW	TW
るつぼ質量 W_c g			W_w	W_s
かわいた口紙の質量 W_e g			現場含水当量 $w_f =$ %	
湿った口紙の質量 W_d g			容器番号	WW
遠心分離後の（るつぼ＋湿紙＋土）質量 W_a g			DW	TW
炉乾燥後の（るつぼ＋乾紙＋土）質量 W_b g			W_w	W_s
$(W_a - W_d)$ g			現場含水当量 $w_f =$ %	
$(W_b - W_e)$ g			容器番号	WW
$(W_a - W_d) - (W_b - W_e)$ g			DW	TW
$W_b - (W_c + W_e)$ g			W_w	W_s
遠心含水当量 w_c %			現場含水当量 $w_f =$ %	
平均値	$w_c =$ %		平均値 $w_f =$ %	

備考

$$w_c = \frac{(W_a - W_d) - (W_b - W_e)}{W_b - (W_c + W_e)} \times 100$$

試験は2回行い、2個の試験結果を比較する。
 その差は含水当量15%までのものは1%、15%以上のものは2%を超過してはならない。
 試料は標準網ふるい420 μ を通過したもの。

現場密度測定試験（置換法）

工事名

位 置

現場代理人

印

測定者

印

$$\text{含水比}\% = \frac{\text{WW (湿潤土+容器の質量)} - \text{DW (乾燥土+容器の質量)}}{\text{DW (乾燥土+容器の質量)} - \text{TW (容器の質量)}} \times 100$$

$$= \frac{\text{Ww (試料中の水の質量)}}{\text{Ws (乾燥土の質量)}} \times 100$$

$$\rho_t \text{ (湿潤密度) } \text{g/cm}^3 = \frac{\text{Wws (湿潤土の質量)}}{\text{TV (穴の容積)}} \quad \rho_d \text{ (乾燥密度) } \text{g/cm}^3 = \frac{100 \rho_t \text{ (湿潤密度)}}{100 + \text{含水比}}$$

WW測定日時試験名及び試料番号	含水比の測定			含水比 %	密度の測定	密 度 g/cm ³	備 考
月 日 時 試料No.	容器番号	WW			湿潤土質量 W _{w s}	ρ t	
	DW	TW			穴の容積 TV	ρ d	
	W _w	W _s					
月 日 時 試料No.	容器番号	WW			湿潤土質量 W _{w s}	ρ t	
	DW	TW			穴の容積 TV	ρ d	
	W _w	W _s					
月 日 時 試料No.	容器番号	WW			湿潤土質量 W _{w s}	ρ t	
	DW	TW			穴の容積 TV	ρ d	
	W _w	W _s					
平 均					平 均		
月 日 時 試料No.	容器番号	WW			湿潤土質量 W _{w s}	ρ t	
	DW	TW			穴の容積 TV	ρ d	
	W _w	W _s					
月 日 時 試料No.	容器番号	WW			湿潤土質量 W _{w s}	ρ t	
	DW	TW			穴の容積 TV	ρ d	
	W _w	W _s					
月 日 時 試料No.	容器番号	WW			湿潤土質量 W _{w s}	ρ t	
	DW	TW			穴の容積 TV	ρ d	
	W _w	W _s					
平 均					平 均		

現場密度測定試験（モールド円筒法）

工事名 _____

位 置 _____

現場代理人 _____ 印

測定者 _____ 印

$$\text{含水比}\% = \frac{Ww \text{ (湿潤土+容器の質量)} - DW \text{ (乾燥土+容器の質量)}}{DW \text{ (乾燥土+容器の質量)} - TW \text{ (容器の質量)}} \times 100$$

$$= \frac{Ww \text{ (試料中の水の質量)}}{Ws \text{ (乾燥土の質量)}} \times 100$$

$$\rho_t \text{ (湿潤密度) } g/cm^3 = \frac{Wws \text{ (湿潤土の質量)}}{TV \text{ (穴の容積)}}$$

$$\rho_d \text{ (乾燥密度) } g/cm^3 = \frac{100 \rho_t \text{ (湿潤密度)}}{100 + \text{含水比}}$$

WW測定日時試験 名及び試料番号	含水比の測定	含水比 %	密度の測定	密 度 g/cm ³	備 考
月 日 時 試料No.	容器番号 _____ WW _____ DW _____ TW _____ Ww _____ Ws _____		容器番号 _____ WW _____ Wws _____ TW _____ TV _____	ρ_t ρ_d	
月 日 時 試料No.	容器番号 _____ WW _____ DW _____ TW _____ Ww _____ Ws _____		容器番号 _____ WW _____ Wws _____ TW _____ TV _____	ρ_t ρ_d	
月 日 時 試料No.	容器番号 _____ WW _____ DW _____ TW _____ Ww _____ Ws _____		容器番号 _____ WW _____ Wws _____ TW _____ TV _____	ρ_t ρ_d	
平 均			平 均		
月 日 時 試料No.	容器番号 _____ WW _____ DW _____ TW _____ Ww _____ Ws _____		容器番号 _____ WW _____ Wws _____ TW _____ TV _____	ρ_t ρ_d	
月 日 時 試料No.	容器番号 _____ WW _____ DW _____ TW _____ Ww _____ Ws _____		容器番号 _____ WW _____ Wws _____ TW _____ TV _____	ρ_t ρ_d	
月 日 時 試料No.	容器番号 _____ WW _____ DW _____ TW _____ Ww _____ Ws _____		容器番号 _____ WW _____ Wws _____ TW _____ TV _____	ρ_t ρ_d	
平 均			平 均		

現場飽和度・空気間ゲキ率測定試験
(現場密度測定試験置換法による)

工事名 _____

位 置 _____

現場代理人 _____ 印

測定者 _____ 印

含水比% = $\frac{WW \text{ (湿潤土+容器の質量)} - DW \text{ (乾燥土+容器の質量)}}{DW \text{ (乾燥土+容器の質量)} - TW \text{ (容器の質量)}} \times 100$

= $\frac{W_w \text{ (試料中の水の質量)}}{W_s \text{ (乾燥土の質量)}} \times 100$

$\rho_t \text{ (湿潤密度) g/cm}^3 = \frac{W_{ws} \text{ (湿潤土の質量)}}{TV \text{ (穴の容積)}}$ $\rho_d \text{ (乾燥密度) g/cm}^3 = \frac{100 \rho_t \text{ (湿潤密度)}}{100 + \text{含水比}}$

$S_r \text{ (飽和度) \%} = \frac{G_s \text{ (土粒子の比重)} \times \rho_d \text{ (土の乾燥密度)} \times w \text{ (含水比)}}{G_s \text{ (土粒子の比重)} \times \rho_w \text{ (水の単重)} - \rho_d \text{ (土の乾燥密度)}} \times 100$

$V_a \text{ (空気間ゲキ率) \%} = \left\{ 1 - \frac{\rho_d \text{ (土の乾燥密度)}}{\rho_w \text{ (水の単重)}} (w \text{ (含水比)} + \frac{1}{G_s \text{ (土粒子の比重)}}) \right\} \times 100$

WW測定日時試験名及び試料番号	含水比の測定				含水比 %	密度の測定	密 度 g/cm ³	土粒子の比重	飽和度又は空気間隙率%	備 考		
月 日 時 試料No.	容器番号	_____	WW	_____		湿潤土質量 W_{ws}	ρ_t		Sr			
	DW	_____	TW	_____		穴の容積 TV	ρ_d		Va			
	W_w	_____	W_s	_____								
月 日 時 試料No.	容器番号	_____	WW	_____		湿潤土質量 W_{ws}	ρ_t		Sr			
	DW	_____	TW	_____		穴の容積 TV	ρ_d		Va			
	W_w	_____	W_s	_____								
月 日 時 試料No.	容器番号	_____	WW	_____		湿潤土質量 W_{ws}	ρ_t		Sr			
	DW	_____	TW	_____		穴の容積 TV	ρ_d		Va			
	W_w	_____	W_s	_____								
平 均						平 均						
月 日 時 試料No.	容器番号	_____	WW	_____		湿潤土質量 W_{ws}	ρ_t		Sr			
	DW	_____	TW	_____		穴の容積 TV	ρ_d		Va			
	W_w	_____	W_s	_____								
月 日 時 試料No.	容器番号	_____	WW	_____		湿潤土質量 W_{ws}	ρ_t		Sr			
	DW	_____	TW	_____		穴の容積 TV	ρ_d		Va			
	W_w	_____	W_s	_____								
月 日 時 試料No.	容器番号	_____	WW	_____		湿潤土質量 W_{ws}	ρ_t		Sr			
	DW	_____	TW	_____		穴の容積 TV	ρ_d		Va			
	W_w	_____	W_s	_____								
平 均						平 均						

現場飽和度・空気間ゲキ率測定試験
(現場密度測定試験モールド円筒法による)

工事名 _____

位 置 _____

現場代理人 _____ 印

測定者 _____ 印

含水比% = $\frac{W \text{ (湿潤土+容器の質量)} - DW \text{ (乾燥土+容器の質量)}}{DW \text{ (乾燥土+容器の質量)} - TW \text{ (容器の質量)}} \times 100$

= $\frac{W_w \text{ (試料中の水の質量)}}{W_s \text{ (乾燥土の質量)}} \times 100$

$\rho_t \text{ (湿潤密度) g/cm}^3 = \frac{W_{ws} \text{ (湿潤土の質量)}}{TV \text{ (穴の容積)}}$ $\rho_d \text{ (乾燥密度) g/cm}^3 = \frac{100 \rho_t \text{ (湿潤密度)}}{100 + \text{含水比}}$

$S_r \text{ (飽和度) \%} = \frac{G_s \text{ (土粒子の比重)} \times \rho_d \text{ (土の乾燥密度)} \times w \text{ (含水比)}}{G_s \text{ (土粒子の比重)} \times \rho_w \text{ (水の単重)} - \rho_d \text{ (土の乾燥密度)}} \times 100$

$V_a \text{ (空気間ゲキ率) \%} = \left\{ 1 - \frac{\rho_d \text{ (土の乾燥密度)}}{\rho_w \text{ (水の単重)}} (w \text{ (含水比)} + \frac{1}{G_s \text{ (土粒子の比重)}}) \right\} \times 100$

WW測定日時試験名及び試料番号	含水比の測定	含水比 %	密度の測定	密度 g/cm³	土粒子の比重	飽和度又は空気間隙率 %	備考
月 日 時 試料No.	容器番号 _____ WW _____ DW _____ TW _____ Ww _____ Ws _____		容器番号 _____ WW _____ Wws _____ TW _____ TV _____	ρ_t ρ_d		Sr Va	
月 日 時 試料No.	容器番号 _____ WW _____ DW _____ TW _____ Ww _____ Ws _____		容器番号 _____ WW _____ Wws _____ TW _____ TV _____	ρ_t ρ_d		Sr Va	
月 日 時 試料No.	容器番号 _____ WW _____ DW _____ TW _____ Ww _____ Ws _____		容器番号 _____ WW _____ Wws _____ TW _____ TV _____	ρ_t ρ_d		Sr Va	
平 均			平 均				
月 日 時 試料No.	容器番号 _____ WW _____ DW _____ TW _____ Ww _____ Ws _____		容器番号 _____ WW _____ Wws _____ TW _____ TV _____	ρ_t ρ_d		Sr Va	
月 日 時 試料No.	容器番号 _____ WW _____ DW _____ TW _____ Ww _____ Ws _____		容器番号 _____ WW _____ Wws _____ TW _____ TV _____	ρ_t ρ_d		Sr Va	
月 日 時 試料No.	容器番号 _____ WW _____ DW _____ TW _____ Ww _____ Ws _____		容器番号 _____ WW _____ Wws _____ TW _____ TV _____	ρ_t ρ_d		Sr Va	
平 均			平 均				

骨材の単位容積重量試験（JIS A1104）

工事名 _____ 位置 _____

試料採取
地名 _____

現場代理人氏名 _____ 印 _____

測定者氏名 _____ 印 _____

測定 年月日	天候	A kg	B kg	C l	D kg	比重=A/D	単位容積重量=D/C	
							標準単重	
							軽盛単重	
							標準単重	
							軽盛単重	
							標準単重	
							軽盛単重	
							標準単重	
							軽盛単重	
							標準単重	
							軽盛単重	
							標準単重	
							軽盛単重	
							標準単重	
							軽盛単重	
							標準単重	
							軽盛単重	
							標準単重	
							軽盛単重	
							標準単重	
							軽盛単重	

(注) A 容器＋試料質量
 B 容器の質量
 C 容器の容積
 D 試料の質量

ホットビンにおけるふるい分け試験

工事名

位 置

工種名

現場代理人氏名 印

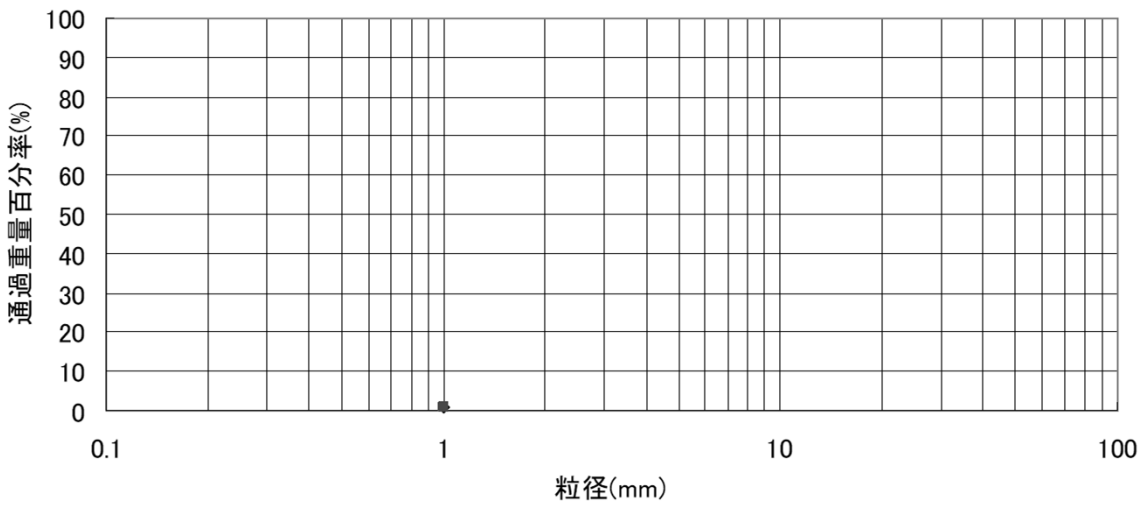
試験年月日

測定者氏名 印

ふるい目 の大きさ(mm) 種別 ホットビン	第1ビン		第2ビン		第3ビン		第4ビン		第5ビン		石 粉		合成粒度	
	残留%	計量 比率%	残留%	計量 比率%	残留%	計量 比率%	残留%	計量 比率%	残留%	計量 比率%	残留%	計量 比率%	残留%	計量 比率%
37.5~31.5														
31.5~26.5														
26.5~19.0														
19.0~13.2														
13.2~4.75														
4.75~2.36														
2.36~600 μ m														
600~300														
300~150														
150~75														
75以下														
計														

アスファルト混合物（骨材）合成粒度曲線

----- 粒度範囲
----- 指定粒度



まだ固まらないコンクリートの洗い分析試験結果表 JIS A1112

工事名

試験採取箇所

現場代理人氏名

印

用途 (構造物名)

試験年月日

天候

測定者氏名

印

設計条件		粗骨材最大寸法		m/m		スランゾ		cm		空気量		%		セメント量		kg/m ³		基準強度		N/mm ²		混和剤	
試料番号 No.	予備試験による比重			試料	容器の空中重量 (g)	容器の水中重量 (g)	試料の空中重量 (g)	中重量 容器+ 試料の水 (g)	試料の水中重量 (g)	水に容器+5 m とまっ たもの のい (g)	まっ た5 m ふり に と ど ど (g)	量 と ま っ た 0・15 m ふり の 水 中 重 い (g)	重 い 0・15 m ふり に と ど ま っ た 水 中 量 (g)	材料別重量									
	セメント	細骨材	粗骨材											セメント (g)	細骨材 (g)	粗骨材 (g)	水 (cc)						
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)						
平均値																							

単位重量 (kg/m ³)		セメント(kg)	細骨材(kg)	粗骨材(kg)	水(1)	計	スランゾ(cm)	空気量(%)
配合	(18)	(19)	(20)	(21)	(22)			
	(23)	(24)	(25)	(26)	(27)			
実測試験結果								

コンクリート中の塩分測定表

工事名

監督員	
監督員	

[illegible]

備考：測定結果に対する処置を講じた事項等を記入する。

(注) 塩分濃度を(%)で測定した場合(上段)は、次式で塩分量を求める。

$$\text{塩分量 (kg/m}^3\text{)} = (\text{単位水量 (kg/m}^3\text{)}) \times \text{測定値} \div 100$$

くい打成績表

工事名 _____ 現場代理人氏名 _____ 印 _____

打込箇所 _____ 出来形管理担当者氏名 _____ 印 _____

くい打込み 月 日	くい番号 くい径 (cm)	R モンキー の重さ (t)	h モンキー の落下高 (cm)	a 測定前く い頭の高 さ (cm)	b 打撃 回数 (回)	c 測定後く い頭の高 さ (cm)	沈下量 $J=a-c/b$ (cm)	支持力P (t)	測定者	摘 要
月 日										
月 日										
月 日										
月 日										
月 日										
月 日										
月 日										
月 日										
月 日										
月 日										
月 日										
月 日										
月 日										
月 日										
月 日										
月 日										
月 日										
月 日										
月 日										
月 日										
月 日										

設計支持力 _____ 公式 _____

くい配置図

機械ボーリング作業日報

現場代理人氏名： _____ 印

工 事 名				調査場所名		
調査地点番号		調査月日			天 候	
調査地点標高		予定深度			掘進深度	日深度
						累計
機 械 名		能 力			孔 径	
作業内容				使用材料		

月 / 日	深 度		地下水 湧 水 漏 水	岩 相				コ ア		試料 番号	ビット 名	回転数 回/min	掘進速 度 cm/min	摘 要
		累計		記号	分類	色調	硬 軟 その他記事	長さ	採取率					
	1													
	2													
	3													
	4													
	5													
	6													
	7													
	8													
	9													
	10													
摘 要			地下水については、湧水、漏水などが起こった場合、その深度水量について記載する。 掘進の難易について記載する。 その他・気づいた点を詳細に記載する。											

(注) 本表は1週間まとめて提出することができる。

浸透探傷試験記録書

工事名		検査員氏名	印
杭番号		確認員氏名	印
検査月日			

1. 探傷剤及び条件

検査方法		浸透時間	分	現像時間	分
探傷表面状態 ○溶接のまま ○その他 ()				気温 開始時 終了時	度 度
使用液製品名		製造会社		ロット番号	
浸透液					
現像液					
洗浄液					

2. 試驗結果

<input type="checkbox"/> 割れによる指示模様の有無	<input type="radio"/> 無し <input type="radio"/> 有り	
<input type="checkbox"/> 線状欠陥指示模様の有無	<input type="radio"/> 無し <input type="radio"/> 有り 【 】 mm	
<input type="checkbox"/> 円状欠陥指示模様の有無	<input type="radio"/> 無し <input type="radio"/> 有り 【 】 mm	
<input type="checkbox"/> 連続欠陥指示模様の有無	<input type="radio"/> 無し <input type="radio"/> 有り	欠陥個数 最大欠陥長 隣接欠陥距離 【 】箇所 【 】mm 【 】mm
<input type="checkbox"/> 分散欠陥指示模様の有無	<input type="radio"/> 無し <input type="radio"/> 有り	欠陥個数 最大欠陥長 【 】箇所 【 】mm

3. 欠陥略図

[illegible]

判 定	
-----	--

放射線透過試験記録書					
工事名		試験技術者の所属氏名	印		
杭番号		確認員氏名	印		
杭の材質 母材の肉厚 mm		確認月 日			
撮影年月 日					

1. 試験条件

使用装置 及び材料	(a) 放射線透過装置名	
	(b) 実行焦点寸法	
	(c) フィルム及び像感紙の種類	
	(d) 透過度計の種類	
	(e) 階調計の種類	
撮影条件	(a) 使用管電圧又は放射性同位元素の種類	
	(b) 使用管電流又は放射線の強さ	
	(c) 露出時間	
撮影配置	(a) L1+L2	
	(b) L2	
	(c) L3	
現像条件	(a) 現像液・現像温度・現像時間（手現像）	
	(b) 自動現像機名及び現像液（自動現像）	

2. 試験結果の判定 母材の厚さ（ ） 試験視野（ ）

きずの区分		きず番号	きず長径	きず点数	個別分類	総合分類
第1種のきず ○ 無し ○ 有り		No. 1	mm	点	() 類	
		No. 2	mm	点		
		No. 3	mm	点		
		小計	mm	点		
第4種のきず ○ 無し ○ 有り		きず番号	きず長径	きず点数	個別分類	
		No. 1	mm	点	() 類	
		No. 2	mm	点		
		No. 3	mm	点		
		小計	mm	点		
第2種のきず ○ 無し ○ 有り		きず番号	きず長径	きず点数	個別分類	
		No. 1	mm	点	() 類	
		No. 2	mm	点		
		No. 3	mm	点		
		小計	mm	点		
第3種のきず ○ 無し ○ 有り					() 類	総合 () 類

塗装膜厚測定表

工事名		工種名		現場代理人					
				監理技術者					
ロット番号		請負会社名		主任技術者					
				施工管理担当者					
塗装系				基準膜厚合計値	μ				
測定時点	<input type="radio"/> 工場塗装終了後 <input type="radio"/> 現場塗装開始前 <input type="radio"/> 現場塗装終了後								
測定月日				測定者	印				
測定位置									
	1	2	3	4	5	計	平均 \bar{X}_i	$\bar{X}-\bar{X}_i$	$(X-\bar{X}_i)^2$
	1								
	2								
	3								
	4								
	5								
	6								
	7								
	8								
	9								
	10								
	11								
	12								
	13								
	14								
	15								
	16								
	17								
	18								
	19								
	20								
	21								
	22								
	23								
	24								
	25								
合計									
平均値 $\bar{X} =$								標準偏差 $S =$	

平均値 $\bar{X} = \frac{1}{N} \sum_{i=1}^N X_i$	
標準偏差 $S = \sqrt{\frac{1}{N-1} \sum_{i=1}^N (\bar{X}-X_i)^2} =$	

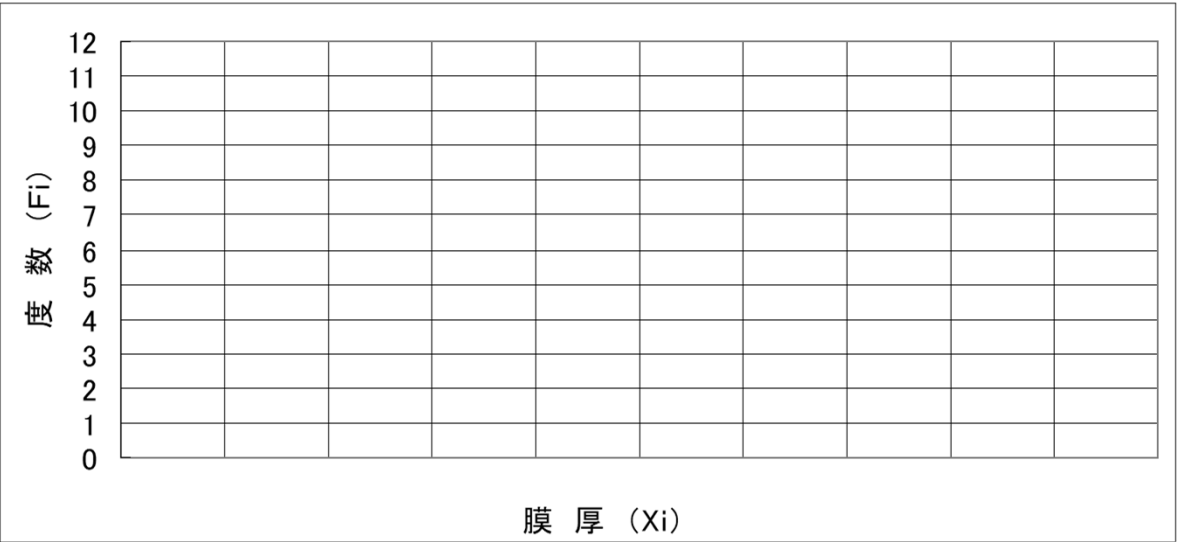
塗装膜厚測定成績表

ロット番号		現場代理人	
		監理技術者	
		主任技術者	
		施工管理担当者	
測定時点		目標塗装膜厚	μ m

平均値Xおよび標準偏差S	判定
平均値 $\bar{X} = \frac{1}{N} \sum_{i=1}^N X_i =$ μ m 標準偏差 $S = \sqrt{\frac{1}{N-1} \sum_{i=1}^N (\bar{X} - X_i)^2} =$ μ m	標準偏差S= 標準偏差×0.2= 平均値 \bar{X} = 標準偏差×0.9= 5点平均値 の最小値 = 標準偏差×0.7=

度数分布			
膜厚Xiのクラス	中央値	チェック	度数Fi

ヒストグラム



場所打杭（機械掘削）の施工記録

年 度		杭 長		コンクリート天端高		鉄筋天端高		コンクリート量(m³)		杭 平 面 図 偏 位 置	
工 事 名		設計長		設計高		設計高		設計量			
工 事 場 所		施工長		施工高		施工高		施工量			
請 負 者 名		調査時土質		標 高	深 度	施 工 時 間	現場代理人	監理技術者	印		
立 会 人		土 質 名	N 値								
請負人担当者名		柱 状 図		ケーシング配管	トレミー管配管	杭位置図	掘 削 記 録	掘 削 記 録	印		
施工年月日										コンクリート関係施工時間	
天 候 (気 温)										<div>—— コンクリート高さ</div> <div>..... ケーシング下端</div> <div>- - - トレミー管下端</div>	
施 工 場 所											
杭 径											
杭 長											
主筋本数											
施工方法											
施工機械器具	掘削機本体									<div>コンクリート関係</div> <div>スラゾプ</div> <div>空 気 量</div> <div>cm</div> <div>%</div>	
	クレーン										
	トレミー管										
	ケーシングチェーン										
	その他主要器具										
杭 の 位 置 図											
特記事項						沈 殿 物 処 理		掘 削 記 録			

場所打コンクリート杭施工記録表

工 事 名 : ..

年月日..

施工番号
NO.

		時間																								
		7:00 8:00 9:00 10:00 11:00 12:00 13:00 14:00 15:00 16:00 17:00 18:00 19:00 20:00 21:00 22:00 23:00 24:00 1:00 2:00 3:00 4:00 5:00 6:00 7:00																								
杭番号	No.	深さ																								
杭 径		mm																								
掘削長		m																								
杭 長		m																								
コンクリート量		m ³																								
所要時間	時間 分																									
使用機械																										
Ⅰ																										
1) パワージャッキ設置・撤去		30																								
2) スタンドパイプ建込		35																								
3) クラフバスター掘削		40																								
4) ローターテール設置・撤去		45																								
5) 掘 削		50																								
6) ロッドジョイント		55																								
7) 孔 壁 測 定		60																								
8) 鉄 筋 建 込		65																								
9) トレミー管建込		70																								
10) スライム処理																										
11) コンクリート打込																										
12) 埋 め 戻 し																										
13) スタンドパイプ引抜																										
14) 段 取 り																										
15) 片 付 け																										
16) そ の 他																										

鉄筋ガス圧接超音波探傷検査記録

施工業者			
工事名			
圧接業者名			
圧接者名			
圧接工法			
検査期日			
検査範囲			
検査基準			
検査技術者及び資格			
母材の材質 呼び名・表示径			
探 傷 器			
探傷器名		製造番号	
点検年月日		点検責任者	
探 触 子			
製造者名		製造番号	
呼 称		実測屈折角	
付 属 品			
接触媒質			
治 具			

検査位置図

--

(参考1)

工 事 打 合 簿

発 議 者	<input type="checkbox"/> 発注者 <input type="checkbox"/> 受注者		発議年月日	令和 年 月 日
発 議 事 項	<input type="checkbox"/> 指示 <input type="checkbox"/> 協議 <input type="checkbox"/> 通知 <input type="checkbox"/> 承諾 <input type="checkbox"/> 提出 <input type="checkbox"/> 届出 <input type="checkbox"/> その他()			
工 事 名				
(内 容) 下記に示す試験内容で実施した試験の結果を別紙の通り報告します。 ----- 位置: ----- 試料採取地名(箇所): ----- 工種: ----- 試験月日: ----- 以下の項目は圧密試験の場合に記入する。 ----- 試料の状態:(乱さない・繰り返した) ----- ----- 試験期間: ----- ----- 添付図 葉、その他添付図書				
処 理 ・ 回 答	発 注 者	上記について <input type="checkbox"/> 指示 ・ <input type="checkbox"/> 承諾 ・ <input type="checkbox"/> 協議 ・ <input type="checkbox"/> 通知 ・ <input type="checkbox"/> 受理 します。 <input type="checkbox"/> その他		
	受 注 者	上記について <input type="checkbox"/> 了解 ・ <input type="checkbox"/> 協議 ・ <input type="checkbox"/> 提出 ・ <input type="checkbox"/> 報告 ・ <input type="checkbox"/> 届出 します。 <input type="checkbox"/> その他		
		令和 年 月 日		
		令和 年 月 日		

総 括 監 督 員	監 督 員	現 場 代 理 人	主 任 (監 理) 技 術 者

(参考2) 施工体制台帳記載例

施工体制台帳の記入例

平成27年4月20日

施工体制台帳

作成建設業者の商号名称
とこの工事を担当する事
業所名を記入

【会社名】 → 国文建設株式会社

【事業所名】 → ○○ビル作業所

施工体制台帳を作成又は
変更した年月日を記入

作成建設業者が受けてい
る許可を全て記入（業種
は略称でも可）

建設業の
許可

上、建、電、管、鋼、工事業
通

作成建設業者が発注者と
締結した契約書に記載さ
れた工事名称とその工事
の具体的内容を記入

工事名及び
工事内容

○○ビル新設工事 / 建設一式（地上6階・地下1階・延べ床面積9,600㎡）

作成建設業者が発注者と
締結した契約書に記載さ
れた工期、契約日を記入

発注者名
及び住所

◇◇商事株式会社
〒000-0000 埼玉県さいたま市中央区新都心○-○

発注者と契約を締結した
作成建設業者の営業所を
記入

区分

元請契約
本社

一次下請と契約を締結し
た作成建設業者の営業所
を記入

住所

□□県□□市□□町□□000-0

発注者が置いた監督員の
氏名を記入（※）

健康保険等の
加入状況

健康保険
加入の有無

一次下請を監督するため
に作成建設業者が置いた
監督員の氏名を記（※）

健康保険等の
加入状況

健康保険
加入の有無

作成建設業者が置いた現
場代理人の氏名を記入

監督員名

注文 一郎

作成建設業者が置いた主
任又は監理技術者の氏名
を記入

現場
代理人名

国土 次郎

作成建設業者が置いた専
門技術者の氏名・資格・
工事内容を記入（※）
（例）第一種電気工事士
・実務経験（指定学科3
年・管工事）
・実務経験（10年・管工
事）

専門技術者名

国土 三郎

○健康保険等の加入状況

1. 保険加入の有無
各保険の適用を受ける営業所について届出を行っている場合には「加入」、行っていない場合（適用を受け
る営業所が複数あり、そのうち一部について行っていない場合を含む）は「未加入」、従業員規模等によ
り各保険の適用が除外されている場合は「適用除外」を○で囲む。
2. 事業所整理記号等
①元請契約に係る営業所の名称及び下請契約に係る営業所の名称をそれぞれ記入
②健康保険：事業所整理記号及び事業所番号（健康保険組合にあっては組合名）を記入。
一括適用の承認に係る営業所の場合は、主たる営業所の整理記号及び事業者番号を記入。
③専任年金保険：事業所整理記号及び事業者番号を記入
④一括適用の承認に係る営業所の場合は、主たる営業所の整理記号及び事業者番号を記入。
⑤雇用保険：労働保険番号を記入。継続事業の一括の承認に係る営業所の場合は、主たる営業所の労働保険
番号を記入。

下請負人の請け負った建設工事の契約書に記載された工事名及びその工事の
工期を記入

会社名

さいたま土木株式会社

下請負人が請け負った建設工事の契約
書に記載された工事名及びその工事の
具体的内容を記入

住所

〒000-0000
◆◆県◆◆市◆◆区◆◆町◆◆0

下請負人の受けている許
可のうち、請け負った建設
工事の施工に必要な業
種に係る許可を記入

工事名称
及び
工事内容

○○ビル新設工事 / コンクリート工、足場等仮設工、鉄筋工、型枠工

建設業の
許可

許可業種

大、と、防 工事業

健康保険等の
加入状況

健康保険
加入の有無

健康保険
加入の有無

現場代理人名

関東 四郎

安全衛生責任者名

田中 一郎

外国人建設就労者の
従事状況(有無)

有 無

外国人技能実習生の
従事状況(有無)

有 無

1. 出入国管理及び難民認定法（昭和二十六年度令第三百九十九号）別表第一の五の美的上欄の在留資格を決定された者であつ
ない場合は「有」、従事する予定がない場合は「無」を○で囲む。
2. 同法別表第一の二の美的上欄の在留資格を決定された者（「外国人技能実習生」という。）が当該建設工事に従事す
る場合は「有」、従事する予定がない場合は「無」を○で囲む。

○注意事項

1. 建設業法では施工体制台帳の様式は定められていませんので、
この様式によらずとも構いません。
2. 証明書の後ろに（※）があるものは、技術者等を置かない場
合もあるので、その際は記載不要です。
3. 権限及び意見申出方法は、建設業法では相手方に対して書
面により通知することになっておりますので、その通知書や契約書
に定められている旨を記載するとともに、その写しを添付します。

(参考3) 再下請負通知書記載例

再下請負通知書の記入例

中部鉄筋工業株式会社(再下請負通知人)が近畿建設株式会社(再下請負人)との下請契約の内容を報告する場合

再下請負通知書

平成27年5月11日

再下請負通知書を作成又は変更した年月日を記入

【報告下請負業者】

直近上位の
注文者名

〒000-0000
〇〇県〇〇市〇〇町〇〇〇
〇〇ビル
TEL. 00-0000-0000
FAX 00-0000-0000

再下請負通知人の商号名称及び所在地を記入

住所
〒000-0000
〇〇県〇〇市〇〇-0
〇〇ビル

再下請負通知人が請け負った建設工事の作成建設業者の商号名称を記入

会社名
代表者名
中部鉄筋工業株式会社
中部 太郎

再下請負通知人が請け負った建設工事の契約書に記載された工事名称とその具体的内容を記入

《自社に関する事項》
工事名及び
工事内容
〇〇ビル新設工事 / 鉄筋加工組立工事
工期
自 平成27年5月1日
至 平成27年9月30日
契約日
平成27年4月30日

再下請負通知人が請け負った建設工事の契約書に記載された工期を記入

再下請負通知人が請け負った建設工事の契約書に記載された契約日を記入

再下請負通知人が受けている許可のうち、請け負った建設工事の施工に必要な業種に係る許可を記入

建設業の許可
健康保険等の加入状況
事業所整理記号等

再下請負人を監督するために再下請負通知人が置いた監督員の氏名を記入(※)

監督員名
権限及び
意見申出方法
現場代理人名
権限及び
意見申出方法
主任技術者名
資格内容
資格内容
外国人建設就労者の従事状況(有無)

再下請負通知人が置いた現場代理人の氏名を記入(※)

再下請負通知人が置いた主任技術者の氏名及び専任・非専任の別を記入(※)

主任技術者の資格を具体的に記入

外国人技能実習生の従事状況(有無)

再下請負通知人が置いた安全衛生責任者・安全衛生推進者・雇用管理責任者・専門技術者を記入(※)

再下請負通知書の添付書類
・再下請負通知人と再下請負人が締結した契約書の写し

○注意事項
1. 建設業法では再下請負通知書の様式は定められていませんので、この様式は、建設業法で定められた記載事項です。
2. 説明書の後に(※)があるものは、技術者等を置かない場合もあるので、その際は記載不要です。
3. 「権限及び意見申出方法」は、建設業法では相手方に対して書面に通知することになっていいますので、その通知書や契約書に定められている旨を記載するとともに、その写しを添付します。

再下請負人が請け負った建設工事の契約書に記載された工期を記入

再下請負通知人の商号名称及び住所を記入

再下請負通知人が請け負った建設工事の契約書に記載された工事名称及びその工事の具体的内容を記入

再下請負通知人が受けている許可のうち、請け負った建設工事の施工に必要な業種に係る許可を記入

《再下請負人関係》再下請負業者及び再下請負人関係について次のとおり報告いたします。

会社名
住所
工事名称及び
工事内容
工期
自 平成27年5月12日
至 平成27年8月31日
契約日
平成27年5月11日

建設業の許可
健康保険等の加入状況
事業所整理記号等

健康保険等の加入状況
1. 健康保険の有無
2. 事業所整理記号等

現場代理人名
権限及び
意見申出方法
主任技術者名
資格内容
再下請負人が置いた現場代理人の氏名を記入
再下請負人が置いた主任技術者の氏名及び専任・非専任の別を記入
再下請負通知人が置いた主任技術者の氏名及び専任・非専任の別を記入

外国人建設就労者の従事状況(有無)

○健康保険等の加入状況
1. 健康保険の有無
2. 事業所整理記号等
①元請契約に係る営業所の名称及び下請契約に係る営業所の名称をそれぞれ記入
②健康保険：事業所整理記号及び事業所番号(健康保険組合にあっては組合名)を記入。
③厚生年金保険：事業所整理記号及び事業所番号を記入。
④雇用保険：労働保険番号を記入。継続事業の一括の認可に係る営業所の場合は、主たる営業所の労働保険番号を記入。

1. 出入国管理及び難民認定法(昭和二十六年度政令第三百十九号)別表第一の五の表の上欄の在留資格を決定された者であって、国土交通大臣が定めるもの(「外国人建設就労者」という。)が当該建設工事に従事する場合は「有」、従事する予定がない場合は「無」を○で囲む。
2. 同法別表第一の二の表の技能実習の在留資格を決定された者(「外国人技能実習生」という。)が当該建設工事に従事する場合は「有」、従事する予定がない場合は「無」を○で囲む。

施工体系図の記入例

施工体系图

工 期	自 平成27年11月15日 至 平成28年 3月31日
-----	--------------------------------

工 事	会 社 名	
	安全衛生責任者	
	主 任 技 術 者	
	専門技術者名	
	担当工事内容	
工 期	年 月 日 ~	

会 社 名	安全衛生責任者	主 任 技 術 者	専 門 技 術 者 名	工 事
			担当工事内容	
				工 期
				年 月 日 ~

工 期	会 社 名	
	安全衛生責任者	
	主 任 技 術 者	
	専門技術者名	
	担当工事内容	

会 社 名	
安全衛生責任者	
主 任 技 術 者	
専 門 技 術 者 名	
担当工事内容	
工 期	年 月 日 ~

下請負人が請け負った建設工事の
下請約書に記載された工期を記入

年 月 日 ~ 年 月 日

下請負人の建設
の内容を記入

下請負人の商号名称を記入

社 名	全 衛 生 責 任 者	任 技 術 者	門 技 術 者 名	担当工事内容
▼	◀	◀	◀	◀

下請負人が置いた専門技術者の担当
する工事内容を具体的に記入(※)

下請負人が置いた安全衛生責任者の
氏名を記入(※)

下請負人が置いた主任技術者の氏名
を記入(※)

下請負人が置いた専門技術者の氏名
を記入(※)

3. 様式集（山形県）

様式集目次（山形県）

第2号	工程表	75
第3号	請負代金額内訳書	76
第5号	現場代理人等指定（変更）通知書	77
第7号	工期延長承認申請書	78
第9号	完成通知書	79
第10号	工事目的物引渡書	80
第10号の2	中間前払認定請求書	81
第10号の3	工事履行報告書	82
第11号	工事出来形検査請求書	83
様式－(1)	技術者の専任届出書	84
様式－(2)－1	工事出来高報告書	85
様式－(2)－2	内訳書	86
様式－(2)－3	記入例	87
様式－(3)	出来形管理図表（表紙）	88
様式－(4)	出来形管理図表（図表）	89
様式－(5)－1	測定結果表	90
様式－(5)－2	出来形測定結果記入例（現場打擁壁工）	91
様式－(5)－3	出来形測定結果記入例（現場打U型水路工）	92
様式－(5)－4	出来形測定結果記入例（矢板工）	93
様式－(6)	品質管理図表（表紙）	94
様式－(7)	品質管理・公式・係数・記号表	95
様式－(8)	度数表	96
様式－(9)	工程能力図	97
様式－(10)	工事写真（表紙）	98
様式－(12)	下請（計画・変更・結果）報告書	99
様式－(13)	下請業者一覧表	100

様式－(14)	品質証明員指定（変更）通知書	102
様式－(15)	コンクリートの単位水量試験結果一覧表	103
様式－(16)	モルタル及びコンクリート圧縮強度試験（JIS A 1108）	104
様式－(17)－1	創意工夫・社会性等に関する実施状況	105
様式－(17)－2	創意工夫・社会性等に関する実施状況（説明資料）	106
様式－(18)	プルーフローリング試験	107
様式－(19)	路面の平坦性試験表（標準偏差）	108
様式－(20)	工事災害通知書	109
様式－(21)	舗装技術者、鋼橋塗装技能士、路面標示施工技能士指定（変更）通知書	110
契約後V E	様式－1～4 契約後V E提案書	111
元請下請要領	別記様式4－1 施工体制台帳	116
元請下請要領	別記様式4－2 再下請負通知書	118
元請下請要領	様式3 施工体系図	120
	作業員名簿（作成例）	121
	施工体制台帳等のチェックリスト（参考資料）	122
参考様式 1	説明書（建設リサイクル法第12条第1項）	129
参考様式 1	説明書添付資料（建設リサイクル法第12条第1項）	130
参考様式 2	再生資源利用計画書（実施書）	133
参考様式 3	再生資源利用促進計画書（実施書）	134
参考様式 4	建設廃棄物処理結果報告書	135
参考様式 5	事故報告書	136
参考様式 6	品質証明チェックリスト（案）	140
参考様式 7	アスファルト混合物外観検査	142

※ 「県様式」と「国交省様式」両方がある書類は、どちらの様式も使用可とする。

様式第3号（請負代金額内訳書）

受注者
住所又は所在地
氏名又は名称及び代表者氏名

印

請 負 代 金 額 内 訳 書

工 事 名
契約年月日
工 期

年 月 日
年 月 日 から 年 月 日 まで

[illegible]

(工事価格のうち、現場労働者に関する健康保険、厚生年金保険及び雇用保険の法定の事業主負担額
円)

- 備考 1 本書は、発注者が示した入札又は見積の際の閲覧設計書に準じて作成すること。
2 共通仮設費については、内訳として運搬費、準備費、仮設費、事業損失防止施設費、安全費、役務費、技術管理費、営繕費があり、本工事で該当する項目すべてについて記入するものとする。

様式第5号（現場代理人等指定（変更）通知書）

<h2 style="margin: 0;">現場代理人等指定（変更）通知書</h2>			
年 月 日			
山形県知事 吉 村 美栄子 殿			
受 注 者			
印			
下記のとおり現場代理人等を指定（変更）したので通知します。			
記			
工 事 名			
工 事 場 所			
現 場 代 理 人		専 門 技 術 者	
氏 名 生 年 月 日			氏 名 生 年 月 日
〔 専任 〕主 任 技 術 者 、 監 理 技 術 者			
氏 名 生 年 月 日	資格名・合格番号		監理技術者資格者証交付番号
監 理 技 術 者 補 佐			
氏 名 生 年 月 日	資格名・合格番号		
監 理 技 術 者 兼 務 先	工 事 名		
	監理技術者補佐氏名		
委 任 除 外 事 項			

- 備考
- 1 氏名には、フリガナを付すこと。
 - 2 主任技術者・監理技術者は、該当する技術者を○で囲むこと。また、建設業法第26条第3項本文の建設工事により主任技術者又は監理技術者を専任で配置する場合は、専任を○で囲むこと。
 - 3 「委任除外事項」の欄には、受注者の権限のうち、現場代理人等に委任しないものがある場合に、その内容を記載すること。
 - 4 主任技術者又は監理技術者は、原則として建設業法上の営業所の専任技術者でない者を記載すること。
 - 5 現場代理人及び監理技術者等と受注者との雇用関係が確認できる書類（健康保険者証等の写し）を添付すること。

工期延長承認申請書			
<div style="text-align: right; margin-bottom: 10px;">年 月 日</div> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 40%;"> <p>山形県知事 吉 村 美栄子 殿</p> </div> <div style="width: 55%; text-align: right;"> <p>受注者 住所又は所在地 氏名又は名称及び代表者氏名</p> <p style="text-align: right;">印</p> </div> </div> <p style="margin-top: 20px;">下記について、承認願います。</p> <p style="text-align: center; margin-top: 20px;">記</p>			
工 事 名			
工 事 場 所			
工 期	<div>年 月 日から</div> <div>年 月 日まで</div>		
工 事 を 施 工 し な い 日			
工 事 を 施 工 し な い 時 間 帯			
申 請 時 の 出 来 形			
延 長 後 の 工 期	<div>年 月 日から</div> <div>年 月 日まで</div>		
延 長 を 必 要 と す る 理 由			
<div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-bottom: 10px;"> 受 注 者 年 月 日 </div> <div style="text-align: center; margin-bottom: 10px;">様</div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-bottom: 10px;"> 山形県知事 吉 村 美栄子 印 </div> <div style="display: flex;"> <div style="width: 30%;"> <p>上記について、承認</p> </div> <div style="width: 70%;"> <p>します。 しません。</p> </div> </div>			

備考 1 本書は、正副2通提出すること。
 2 発注者は、本書より求められた承認をするかどうかを決定した後、その決定した本書の副本を、
 受注者に交付するものとする。

様式第9号（完成通知書）

完 成 通 知 書			
年 月 日			
山形県知事 吉 村 美栄子 殿		受注者 住所又は所在地 氏名又は名称及び代表者氏名	
		印	
下記の工事が完成したので通知します。			
記			
工 事 名			
工 事 場 所			
請 負 代 金 額	¥		
工 期	年	月	日から
	年	月	日まで
工事完成の年月日	年	月	日
検 査 年 月 日	※	年	月 日
検 査 職 員（者）	※	職 氏名	印
摘 要			

- 備考 1 本書は、正副2通提出すること。
 2 ※印のついている欄は、記入しないこと。
 3 発注者は、検査の完了後、検査の結果を記載した本書の副本を、受注者に交付するものとする。

<h2 style="margin: 0;">工事目的物引渡書</h2>			
<div style="text-align: right; margin-bottom: 10px;"> 年 月 日 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 40%;"> 山形県知事 吉 村 美栄子 殿 </div> <div style="width: 50%; text-align: right;"> 受注者 住所又は所在地 氏名又は名称及び代表者氏名 <div style="text-align: right; margin-top: 10px;">印</div> </div> </div> <p style="margin-top: 20px;">下記の工事の目的物を引渡します。</p> <p style="text-align: center; margin-top: 20px;">記</p>			
工 事 名			
工 事 場 所			
請 負 代 金 額			
工 期	年	月	日から
	年	月	日まで
工事完成の年月日	年	月	日
<p>上記の工事の目的物を引受けました。</p> <p style="text-align: center; margin-top: 10px;">年 月 日</p> <p style="text-align: right; margin-top: 20px;">山形県知事 吉 村 美栄子 印</p>			

備考 1 本書は、正副2通提出すること。
 2 発注者は、目的物の引渡し完了した時は、その旨を示した本書の副本を、受注者に交付するものとする。

<h2 style="margin: 0;">中間前金払認定請求書</h2>			
<div style="text-align: right; margin-bottom: 20px;"> 年 月 日 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: center;"> <div style="text-align: center; width: 40%;"> 山形県知事 （公所長） 殿 </div> <div style="text-align: right; width: 50%;"> 受 注 者 住所又は所在地 氏名又は名称及び代表者氏名 印 </div> </div> <p style="margin-top: 20px;">下記の工事について、中間前金払に関する認定を請求します。</p> <p style="text-align: center; margin-top: 20px;">記</p>			
工 事 名			
工 事 場 所			
請 負 代 金 額	¥		
工 期	年	月	日から
	年	月	日まで
契約締結年月日	年	月	日

様式第10号の3（工事履行報告書）

工事履行報告書			
工 事 名			
工 期	年 年	月 月	日から 日まで
受 注 者			
日 付	年 月 日		
月 別	予定工程 % () は工程変更後	実施工程 %	備 考
	()		
	()		
	()		
	()		
	()		
	()		
	()		
	()		
	()		
	()		
	()		
	()		
	()		
	()		
	()		
(記 事 欄)			

監督職員

現 場 代 理 人	主任(監理) 技 術 者

- 備考
- 1 報告は、月報を標準とする。
 - 2 予定工程は、完成までの予定出来高比率の累計を記入すること。
 - 3 実施工程は、当該報告月までの出来高比率の累計を記入すること。

工事出来形検査請求書			
年 月 日			
山形県知事 吉 村 美栄子 殿			
受注者 住所又は所在地 氏名又は名称及び代表者氏名			
印			
下記の工事について検査を請求します。			
記			
工 事 名			
工 事 場 所			
請 負 代 金 額			
工 期	年 月 日から 年 月 日まで		
契約締結年月日	年 月 日		
出来形完成年月日	年 月 日		

様式一（１）

技術者の専任届出書

貴県が発注した _____ 工事
(工期：平成 年 月 日～平成 年 月 日)

について、主任（監理）技術者として下記の者が当工事に専任して施工上の技術管理を行うので届け出ます。

なお、当該技術者は、建設業法上の営業所の専任技術者でないことを申し添えます。

平成 年 月 日

受注業者名
代表者氏名

山 形 県 知 事 殿

記

主任（監理）技術者氏名	
上記の者の有している資格	
雇用関係の状況（役職名等）	

工事名

現場代理人		監督員		総括監督員
-------	--	-----	--	-------

[illegible]

- 85

様式一(2)－3 (記入例)

工事名

平成 年 月 日 工事出来高報告書

工事区分	工 種	種 別	細 別	規 格	単 位	契 約 高 数 量 ①	計 数 量	出 来 高		工 事 費 構 成 率 ④	出来高率 ⑤=③×④	摘 要
								数 量 ②	進捗率 ③= $\frac{②}{①} \times 100$			
道路改良					式	1	1			70	39	
	道路土工				式	1	1			23		
		掘削工			式	1	1			2.9		
			土砂掘削		m3	1,500	1,500	1,500	100	1.5	1.5	
			軟岩掘削		m3	600	600	600	100	1.4	1.4	
		路体盛土工			式	1	1			15		
			発生土路体		m3	2,000	2,000	2,000	100	2.2	2.2	
			購入土路体		m3	8,000	8,000	6,000	75	13	9.7	
		路床盛土工			式	1	1			5.1		
			購入土路床		m3	1,300	1,300			5.1		
		法面整形工			式	1	1			0.12		
			法面整形	【土砂】盛土部	m2	900	900			0.12		
	法面工				式	1	1			0.11		
		植生工			式	1	1			0.11		
			種子吹付	肥料養生材有	m2	900	900			0.11		
	擁壁工				式	1	1			20		
		作業土工			式	1	1	1	100	0.022	0.022	
		既製杭工		L = 5m	式	1	1			0.53		
			既製コンクリート杭	PC径300	式	30	30	30	100	0.53	0.53	
		現場打擁壁工			式	1	1			13		
		【第1号】基礎材	Cr40mm	m2	60	60	60	100	100	1.0	1.0	
			均しコンクリート	①厚30cm	m2	55	55	55	100	1.5	1.5	
			コンクリート	⑧	m3	80	80	80	100	7.9	7.9	
			鉄筋	SD295A	t	10	10	10	100	2.5	2.5	
			型枠		式	1	1	1	100	0.055	0.055	
			足場		式	1	1	1	100	0.048	0.048	
			目地材		m2	20	20	20	100	0.002	0.002	
		現場打擁壁工			式	1	1			6.5		
		【第2号】基礎材	Cr40mm	m2	30	30	30	100	100	0.53	0.53	
			均しコンクリート	①厚30cm	m2	27	27	27	100	0.41	0.41	
			コンクリート	⑧	m3	40	40	40	100	4.2	4.2	
			鉄筋	SD295A	t	5	5	5	100	1.3	1.3	
			型枠		式	1	1	1	100	0.033	0.033	
			足場		式	1	1	1	100	0.025	0.025	
			目地材		m2	10	10	10	100	0.001	0.001	
	カルバート工				式	1	1			27		
		作業土工			式	1	1	1	50	0.53	0.026	
		現場カルバート工			式	1	1			27		
			基礎材	Cr40mm	m2	150	150	150	100	1.1	1.1	
			均しコンクリート	①厚30cm	m2	120	120	120	100	3.8	3.8	
			コンクリート	⑧	m3	170	170			15		
			鉄筋	SD295A	t	60	60			5.1		
			型枠		式	1	1			1.3		
			足場		式	1	1			0.54		
			支保		式	1	1			0.53		
			目地材		m2	30	30			0.005		
共通仮設					式	1	1	1		10		
	共通仮設費(率計上)				式	1	1	1	55.7	10	5.5	
純工事費					式	1	1	1		10		
	現場管理費				式	1	1	1	55.7	10	5.5	
工事原価					式	1	1	1		10		
	一般管理費				式	1	1	1	55.7	10	5.5	
工事価格										100	55.5	

- 注:1. 出来高率(%)は、有効数字二桁とする。(三桁以下切捨)但し0.00の場合コンマ以下三位止め。(四桁切捨)
 2. 出来高率(%)の合計欄は少数一位止め。(二位切捨)
 3. 受注者は太枠内のみ記入する。 4. 必要に応じて内訳書を添付できる。(材料購入のみ等の場合)
 5. 中間前払いに用いる場合は、既済部分検査用の表示を消して使用するものとする。

様式一(3)

平成

年度

工事 出来形管理図表

一部完成検査, 出来形検査, 中間検査

月 日	回	検査種別	検 査 員 職・氏名・印	総括監督員 職・氏名・印	監 督 員 職・氏名・印	現場代理人 氏 名 ・ 印
月 日						
月 日						
月 日						
月 日						
月 日						

完 成 検 査

月 日	検 査 員 職・氏名・印	総括監督員 職・氏名・印	監 督 員 職・氏名・印	現場代理人 氏 名 ・ 印
月 日				

事務所名 _____

受注者名 _____

- 注 1. 出来形管理図表は、本表紙様式により全工種を一括綴りとし、インデックス等により、検査毎に仕分けし、更に工種毎に細仕分けするものとする。
2. 出来形管理図表は、検査のつど監督職員に提出するものとする。
3. 工種は、共通仕様書の「節」の項目とする。

様式一(4)

平成 年度

工事 工 管理図表

受注者
現場代理人
印

出張所
監督官
印

工事事務所
測 定 者
印

番 号	
月 日	
(単位)	
記 事	

注：1. 工種名は、盛土工、下層路盤工、現場打U型水路工、吹付工等と記入する。
2. 標題は、厚管理図表、基準高管理図表と記入する。
3. 番号はあらかじめ測点を定め、起点から終点に向かって順序に記入しておく。
4. 月日は、測定の際、該当測量番号にあたるものを記入する。
5. 設計値と実測値の単位を定め、目盛に記入する。
6. 図表には規格値の線を朱書で目盛に記入する。
7. 記事は、手直の処置等を記入承認印を押す。

様式一(5)－2

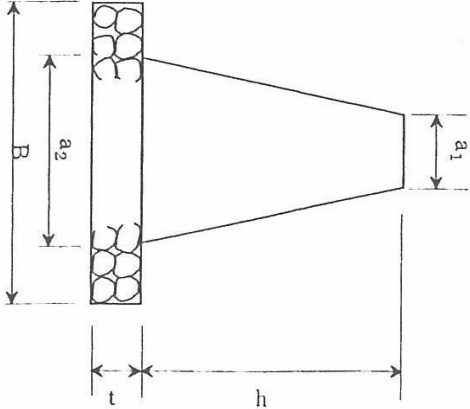
1) 出来形測定結果記入例 (現場打擁壁工)

工事名	
工 種	擁 壁 工
細 別	場所打擁壁工

受 注 者	印
現場代理人	
測 定 者	印

単位：mm

測定項目	基準高			a 1			a 2			h				略図
規格値	±50			－30			－30			h<3m h≥3m		－50 －100		
測定又は区分	設計値	実測値	差	設計値	実測値	差	設計値	実測値	差	設計値	実測値	差		
N o. 9	17,800	17,810	+10	300	310	+10	1,420	1,425	+5	2,800	2,810	+10		
N o. 11	17,900	17,903	+3	300	307	+7	1,420	1,403	-17	2,800	2,795	-5		
N o. 16	21,750	21,745	-5	300	300	0	1,420	1,397	-23	2,800	2,806	+6		
N o. 18	21,800	21,800	0	300	301	+1	1,420	1,410	-10	2,800	2,803	+3		
N o. 20				400	398	-2	1,900	1,908	+8	4,000	4,007	+7		
N o. 22				400	405	+5	1,900	1,891	-9	4,000	3,990	-10		
測定項目	B			t										
規格値	設計値以上			設計値以上										
測定又は区分	設計値	実測値	差	設計値	実測値	差	設計値	実測値	差	設計値	実測値	差		
N o. 9	1,620	1,630	+10	200	200	0								
N o. 11	1,620	1,625	+5	200	210	+10								
N o. 16	1,620	1,620	0	200	220	+20								
N o. 18	1,620	1,635	+15	200	215	+15								
N o. 20	2,100	2,105	+5	200	200	0								
N o. 22	2,100	2,100	0	200	205	+5								



(注) 基準高については、設計図書において表示されているものについて記入する

様式一(5)－3

2) 出来形測定結果記入例 (現場打U型水路工)

工事名

工 種 小型水路工

細 別 場所打水路工

受 注 者
現場代理人

印

測 定 者

印

単位：mm

測定項目	基準 高			a 1			a 2			a 3			略 図
規格 値	±30			－20			－20			－30			
測定又は区分	設計値	実測値	差	設計値	実測値	差	設計値	実測値	差	設計値	実測値	差	
N o. 7	23,000	23,001	+1	150	152	+2	200	201	+1	500	506	+6	
N o. 9	23,500	23,511	+11	150	158	+8	200	204	+4	500	501	+1	
N o. 11	24,000	23,995	-5	150	154	+4	200	207	+7	500	500	0	
N o. 13	24,500	24,484	-6	150	153	+3	200	207	+7	500	507	+7	
N o. 15	25,000	25,012	+12	150	153	+3	200	209	+9	500	510	+10	
N o. 17	25,500	25,504	+4	150	151	+1	200	200	0	500	515	+15	
N o. 22				120	119	-1	200	205	+5	300	304	+4	
N o. 24				120	120	0	200	201	+1	300	308	+8	
N o. 26				120	120	0	200	199	-1	300	301	+1	
測定項目	h 1			h 2			B			t			
規格 値	－30			－30			設計値以上			設計値以上			
測定又は区分	設計値	実測値	差	設計値	実測値	差	設計値	実測値	差	設計値	実測値	差	
N o. 7	600	609	+9	500	499	-1	1,050	1,100	+50	150	157	+7	
N o. 9	600	610	+10	500	490	-10	1,050	1,080	+30	150	150	0	
N o. 11	600	599	-1	500	500	0	1,050	1,090	+40	150	160	+10	
N o. 13	600	600	0	500	511	+11	1,050	1,060	+10	150	155	+5	
N o. 15	600	615	+15	500	510	+10	1,050	1,050	0	150	150	0	
N o. 17	600	610	+10	500	505	+5	1,050	1,060	+10	150	155	+5	
N o. 22	500	510	+10	400	393	-7	820	900	+80	150	158	+8	
N o. 24	500	508	+8	400	389	-11	820	902	+82	150	160	+10	
N o. 26	500	509	+9	400	403	+3	820	880	+60	150	163	+13	

注) 基準高については、設計図書において表示されているものについて記入する

様式一(6)

平成

年度

工事 品質管理図表

一部完成検査, 出来形検査, 中間検査

月 日	回	検査種別	検 査 員 職・氏名・印	総括監督員 職・氏名・印	監 督 員 職・氏名・印	現場代理人 氏 名・印
月 日						
月 日						
月 日						
月 日						
月 日						

完 成 検 査

月 日	検 査 員 職・氏名・印	総括監督員 職・氏名・印	監 督 員 職・氏名・印	現場代理人 氏 名・印
月 日				

事務所名

受注者名

- 注 1. 品質管理図表は、本表紙様式により全工種を一括綴りとし、インデックス等により、検査毎に仕分けし、更に工種毎に細仕分けするものとする。
2. 品質管理図表は、検査のつど監督職員に提出するものとする。
3. 工種は、共通仕様書の「節」の項目とする。

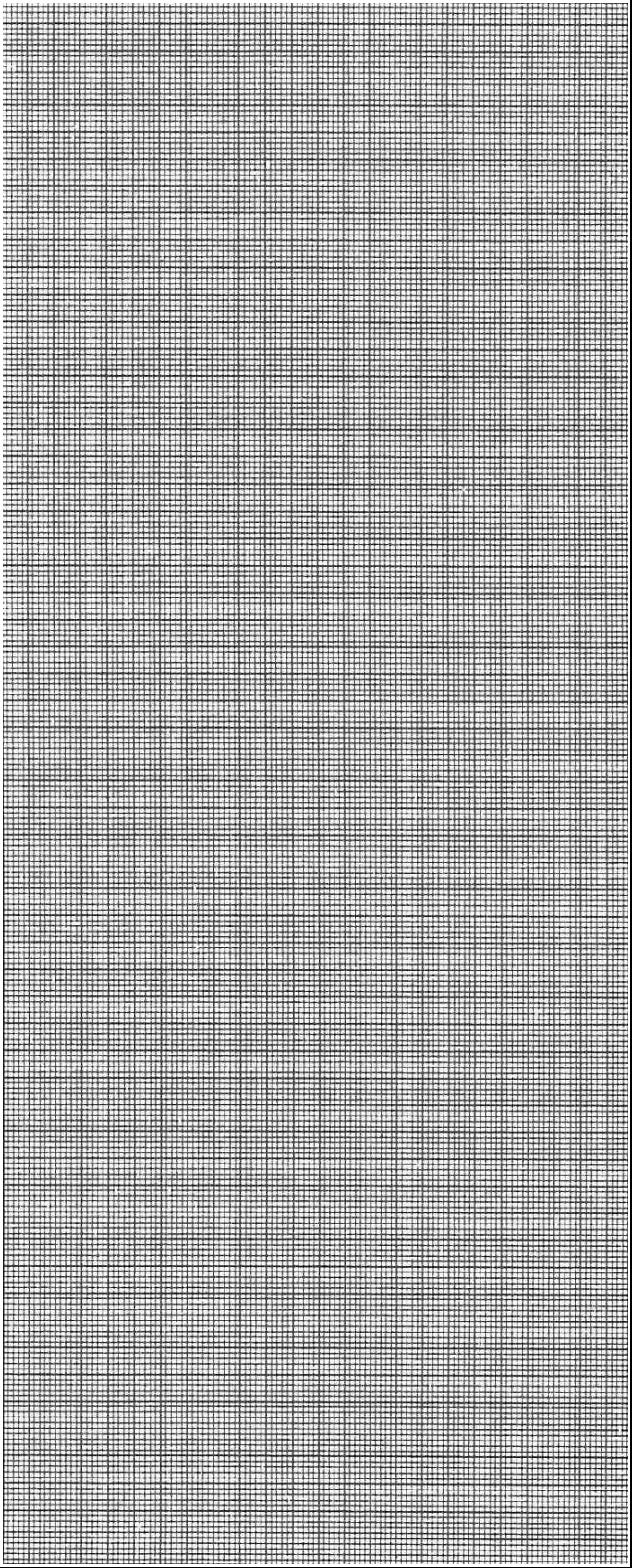
品質管理・公式・係数・記号表

公 式	$X-Rs-Rm$ 管 理 図				
		x 管理図	Rs 管理図	Rm 管理図	
	C. L.	\bar{x}	\bar{Rs}	\bar{Rm}	
	U. C. L.	$\bar{x} + E_2 \bar{Rs}$	$D_4 \bar{Rs}$	$D_4 \bar{Rm}$	
	L. C. L.	$\bar{x} - E_2 \bar{Rs}$	—	$D_3 \bar{Rm}$	
$x-Rs-Rm$ 管理の管理限界は 3σ を原則とする。					
係 数	n	A_2	D_4	d_2	E_2
	2	1.88	3.27	1.13	2.66
	3	1.02	2.57	1.69	1.77
	4	0.73	2.28	2.06	1.46
	5	0.58	2.11	2.33	1.29
記 号	x : 測定値				
	a, b : 測定値をきめるための箇々の測定値		\bar{Rs} : $\Sigma Rs / (K-1) = (Rsの和) / \{(xの数) K-1\}$		
	\bar{x} : $\Sigma x / n = (1組の測定値の和) / (試料の大きさ)$		Rs : 移動範囲 (互いに相隣れる二つの測定値の差の絶対値)		
	$\bar{\bar{x}}$: $\Sigma \bar{x} / k = (\bar{x}の和) / (組の数)$		Rm : 測定誤差に関する範囲		
	R : 範囲 = (x の最大値) - (x の最小値)		\bar{Rm} : $\Sigma Rm / K = (Rmの和) / (組の数)$		
	\bar{R} : $\Sigma R / K = (Rの和) / (組の数)$		C. L. : 管理中心線		
			U. C. L. : 上方管理限界線		
			L. C. L. : 下方管理限界線		

様式一(9)

工 程 能 力 図

設計基準値		工事		主 張 所 ・ 監 督 官		平成 年 月 日	
名	称	工 日 標	準 量	期 間		自	平成 年 月 日
品	質 特 性	規格限界		至		者	日
測 定 質 量	単 位	上 限 値		受 注		印	
測 定 方 法		下 限 値		現 場 代 理 人		印	
作 業 機 械 名		大 き さ 間 隔		測 定 者 名		印	

							
月 日							
番 号							
記 事							

注：1. 能力図は、仕様書による規格限界線を朱書で記入する。
2. 記事欄には、異常原因、その他必要事項を記入する。

様式一 (10)

平成	年度					
<div style="display: flex; justify-content: center; align-items: center;"> <div style="border-bottom: 1px solid black; width: 100%;"></div> <div style="margin-left: 10px;"> <h2 style="margin: 0;">工事 工事写真</h2> </div> </div>						
<div style="border-bottom: 1px solid black; width: 100%;"></div> <div style="margin-left: 10px;"> <h3 style="margin: 0;">一部完成検査，出来形検査，中間検査</h3> </div>						
月 日	回	検査種別	検 査 員 職・氏名・印	総括監督員 職・氏名・印	監 督 員 職・氏名・印	現場代理人 氏 名・印
月 日						
月 日						
月 日						
月 日						
月 日						

<div style="border-bottom: 1px solid black; width: 100%;"></div> <div style="margin-left: 10px;"> <h3 style="margin: 0;">完 成 検 査</h3> </div>				
月 日	検 査 員 職・氏名・印	総括監督員 職・氏名・印	監 督 員 職・氏名・印	現場代理人 氏 名・印
月 日				

事務所名 _____

受注者名 _____

- 注 1. 工事写真は、本表紙様式により全工種を一括綴りとし、インデックス等により、検査毎に仕分けし、更に工種毎に細仕分けするものとする。
2. 工事写真は、検査のつど監督職員に提出するものとする。
3. 工種は、共通仕様書の「節」の項目とする。

下請（計画・変更・結果）等報告書

令和 年 月 日

山 形 県 知 事 殿

住 所

商号又は名称

代表者氏名

印

建設工事請負契約約款第 8 条に基づき、下記のとおり報告します。

記

1 報告対象工事

工 事 名

2 下請報告事項 《 該当する項目の□に○印を付してください。 》

☐ 下請計画（契約時）・変更報告（変更時）

上記工事の施工に当たっては、その工事の一部を、

☐ 他の建設業者に請け負わせることなく、全て当社で施工します。

☐ 他の建設業者に請け負わせます。（別添「下請業者一覧表」のとおり）

☐ 下請結果報告（工事完成時）

上記工事の施工については、その工事の一部を、

☐ 他の建設業者に請け負わせることなく、全て当社で施工しました。

☐ 他の建設業者に請け負わせました。（変更がなければ下請業者一覧表の提出は省略可）

3 暴力団排除に係る誓約

建設工事請負契約約款（昭和 39 年 8 月 7 日山形県告示第 707 号）第 49 条第 11 号に該当せず、また、令和 7・8 年度山形県競争入札参加資格審査申請において提出した誓約書の各項目を遵守することを報告します。

下請負人を使用する場合は、当該下請負人から誓約書を徴し、県に提出します。

（競争入札参加資格者名簿に登載されていない建設業者は、この項目 3 を削除し、別紙様式 5 を提出すること。）

下 請 業 者 一 覧 表

工 事 名	
請 負 業 者 名 (元 請)	
契 約 金 額	当 初 契 約 額 最 終 契 約 額
	円 (税込) 円 (税込)

1次下請への下請総額 円

【備考】

※1「下請契約書の種類」欄

以下の「イ」～「ハ」のいずれかを記載すること。

- イ 建設工事標準下請契約約款
 - ロ 工事下請基本契約書と注文書等
 - ハ 個別工事下請契約約款と注文書等
 - ニ その他
- ※2「下請金額」欄
金額の変更があった場合は「最新」欄に変更後の
契約額を記載すること。

（○次下請）		（○次下請）		（○次下請）		（○次下請）	
下 請 業 者 名	工事	下 請 業 者 名	工事	下 請 業 者 名	工事	下 請 業 者 名	工事
工 事 内 容		工 事 内 容		工 事 内 容		工 事 内 容	
下請契約締結年月日	年 月 日	下請契約締結年月日	年 月 日	下請契約締結年月日	年 月 日	下請契約締結年月日	年 月 日
下請契約書の種類		下請契約書の種類		下請契約書の種類		下請契約書の種類	
下 請 金 額 (税 込)	円	下 請 金 額 (税 込)	円	下 請 金 額 (税 込)	円	下 請 金 額 (税 込)	円
当 初		当 初		当 初		当 初	
最 新		最 新		最 新		最 新	
下 請 代 金 支 払 条 件	前金払・部分払・完成払	下 請 代 金 支 払 条 件	前金払・部分払・完成払	下 請 代 金 支 払 条 件	前金払・部分払・完成払	下 請 代 金 支 払 条 件	前金払・部分払・完成払
現 金	%	現 金	%	現 金	%	現 金	%
支 払 代 金 の 手 形	%	支 払 代 金 の 手 形	%	支 払 代 金 の 手 形	%	支 払 代 金 の 手 形	%
手形決済期間	日	手形決済期間	日	手形決済期間	日	手形決済期間	日
工事完了検査日(予定)	年 月 日	工事完了検査日(予定)	年 月 日	工事完了検査日(予定)	年 月 日	工事完了検査日(予定)	年 月 日
建設業退職金共済証紙交付枚数(予定)	枚	建設業退職金共済証紙交付枚数(予定)	枚	建設業退職金共済証紙交付枚数(予定)	枚	建設業退職金共済証紙交付枚数(予定)	枚

下請業者一覧表（続き）

<div>(○次下請)<table><tr><td>下請業者名</td><td></td></tr><tr><td>工事内容</td><td>工事</td></tr><tr><td>下請契約締結年月日</td><td>年 月 日</td></tr><tr><td>下請契約書の種類</td><td></td></tr><tr><td>下請金額 (税込)</td><td>円</td></tr><tr><td>当初 最新</td><td></td></tr><tr><td>下請代金支払条件</td><td>前金払・部分払・完成払</td></tr><tr><td>現金 支払割合</td><td>%</td></tr><tr><td>手形決済期間</td><td>日</td></tr><tr><td>工事完了検査日(予定)</td><td>年 月 日</td></tr><tr><td>建設業退職金共済証紙交付枚数(予定)</td><td>枚</td></tr></table></div>	下請業者名		工事内容	工事	下請契約締結年月日	年 月 日	下請契約書の種類		下請金額 (税込)	円	当初 最新		下請代金支払条件	前金払・部分払・完成払	現金 支払割合	%	手形決済期間	日	工事完了検査日(予定)	年 月 日	建設業退職金共済証紙交付枚数(予定)	枚	<div>(○次下請)<table><tr><td>下請業者名</td><td></td></tr><tr><td>工事内容</td><td>工事</td></tr><tr><td>下請契約締結年月日</td><td>年 月 日</td></tr><tr><td>下請契約書の種類</td><td></td></tr><tr><td>下請金額 (税込)</td><td>円</td></tr><tr><td>当初 最新</td><td></td></tr><tr><td>下請代金支払条件</td><td>前金払・部分払・完成払</td></tr><tr><td>現金 支払割合</td><td>%</td></tr><tr><td>手形決済期間</td><td>日</td></tr><tr><td>工事完了検査日(予定)</td><td>年 月 日</td></tr><tr><td>建設業退職金共済証紙交付枚数(予定)</td><td>枚</td></tr></table></div>	下請業者名		工事内容	工事	下請契約締結年月日	年 月 日	下請契約書の種類		下請金額 (税込)	円	当初 最新		下請代金支払条件	前金払・部分払・完成払	現金 支払割合	%	手形決済期間	日	工事完了検査日(予定)	年 月 日	建設業退職金共済証紙交付枚数(予定)	枚	<div>(○次下請)<table><tr><td>下請業者名</td><td></td></tr><tr><td>工事内容</td><td>工事</td></tr><tr><td>下請契約締結年月日</td><td>年 月 日</td></tr><tr><td>下請契約書の種類</td><td></td></tr><tr><td>下請金額 (税込)</td><td>円</td></tr><tr><td>当初 最新</td><td></td></tr><tr><td>下請代金支払条件</td><td>前金払・部分払・完成払</td></tr><tr><td>現金 支払割合</td><td>%</td></tr><tr><td>手形決済期間</td><td>日</td></tr><tr><td>工事完了検査日(予定)</td><td>年 月 日</td></tr><tr><td>建設業退職金共済証紙交付枚数(予定)</td><td>枚</td></tr></table></div>	下請業者名		工事内容	工事	下請契約締結年月日	年 月 日	下請契約書の種類		下請金額 (税込)	円	当初 最新		下請代金支払条件	前金払・部分払・完成払	現金 支払割合	%	手形決済期間	日	工事完了検査日(予定)	年 月 日	建設業退職金共済証紙交付枚数(予定)	枚	<div>(○次下請)<table><tr><td>下請業者名</td><td></td></tr><tr><td>工事内容</td><td>工事</td></tr><tr><td>下請契約締結年月日</td><td>年 月 日</td></tr><tr><td>下請契約書の種類</td><td></td></tr><tr><td>下請金額 (税込)</td><td>円</td></tr><tr><td>当初 最新</td><td></td></tr><tr><td>下請代金支払条件</td><td>前金払・部分払・完成払</td></tr><tr><td>現金 支払割合</td><td>%</td></tr><tr><td>手形決済期間</td><td>日</td></tr><tr><td>工事完了検査日(予定)</td><td>年 月 日</td></tr><tr><td>建設業退職金共済証紙交付枚数(予定)</td><td>枚</td></tr></table></div>	下請業者名		工事内容	工事	下請契約締結年月日	年 月 日	下請契約書の種類		下請金額 (税込)	円	当初 最新		下請代金支払条件	前金払・部分払・完成払	現金 支払割合	%	手形決済期間	日	工事完了検査日(予定)	年 月 日	建設業退職金共済証紙交付枚数(予定)	枚
下請業者名																																																																																											
工事内容	工事																																																																																										
下請契約締結年月日	年 月 日																																																																																										
下請契約書の種類																																																																																											
下請金額 (税込)	円																																																																																										
当初 最新																																																																																											
下請代金支払条件	前金払・部分払・完成払																																																																																										
現金 支払割合	%																																																																																										
手形決済期間	日																																																																																										
工事完了検査日(予定)	年 月 日																																																																																										
建設業退職金共済証紙交付枚数(予定)	枚																																																																																										
下請業者名																																																																																											
工事内容	工事																																																																																										
下請契約締結年月日	年 月 日																																																																																										
下請契約書の種類																																																																																											
下請金額 (税込)	円																																																																																										
当初 最新																																																																																											
下請代金支払条件	前金払・部分払・完成払																																																																																										
現金 支払割合	%																																																																																										
手形決済期間	日																																																																																										
工事完了検査日(予定)	年 月 日																																																																																										
建設業退職金共済証紙交付枚数(予定)	枚																																																																																										
下請業者名																																																																																											
工事内容	工事																																																																																										
下請契約締結年月日	年 月 日																																																																																										
下請契約書の種類																																																																																											
下請金額 (税込)	円																																																																																										
当初 最新																																																																																											
下請代金支払条件	前金払・部分払・完成払																																																																																										
現金 支払割合	%																																																																																										
手形決済期間	日																																																																																										
工事完了検査日(予定)	年 月 日																																																																																										
建設業退職金共済証紙交付枚数(予定)	枚																																																																																										
下請業者名																																																																																											
工事内容	工事																																																																																										
下請契約締結年月日	年 月 日																																																																																										
下請契約書の種類																																																																																											
下請金額 (税込)	円																																																																																										
当初 最新																																																																																											
下請代金支払条件	前金払・部分払・完成払																																																																																										
現金 支払割合	%																																																																																										
手形決済期間	日																																																																																										
工事完了検査日(予定)	年 月 日																																																																																										
建設業退職金共済証紙交付枚数(予定)	枚																																																																																										
<div>(○次下請)<table><tr><td>下請業者名</td><td></td></tr><tr><td>工事内容</td><td>工事</td></tr><tr><td>下請契約締結年月日</td><td>年 月 日</td></tr><tr><td>下請契約書の種類</td><td></td></tr><tr><td>下請金額 (税込)</td><td>円</td></tr><tr><td>当初 最新</td><td></td></tr><tr><td>下請代金支払条件</td><td>前金払・部分払・完成払</td></tr><tr><td>現金 支払割合</td><td>%</td></tr><tr><td>手形決済期間</td><td>日</td></tr><tr><td>工事完了検査日(予定)</td><td>年 月 日</td></tr><tr><td>建設業退職金共済証紙交付枚数(予定)</td><td>枚</td></tr></table></div>	下請業者名		工事内容	工事	下請契約締結年月日	年 月 日	下請契約書の種類		下請金額 (税込)	円	当初 最新		下請代金支払条件	前金払・部分払・完成払	現金 支払割合	%	手形決済期間	日	工事完了検査日(予定)	年 月 日	建設業退職金共済証紙交付枚数(予定)	枚	<div>(○次下請)<table><tr><td>下請業者名</td><td></td></tr><tr><td>工事内容</td><td>工事</td></tr><tr><td>下請契約締結年月日</td><td>年 月 日</td></tr><tr><td>下請契約書の種類</td><td></td></tr><tr><td>下請金額 (税込)</td><td>円</td></tr><tr><td>当初 最新</td><td></td></tr><tr><td>下請代金支払条件</td><td>前金払・部分払・完成払</td></tr><tr><td>現金 支払割合</td><td>%</td></tr><tr><td>手形決済期間</td><td>日</td></tr><tr><td>工事完了検査日(予定)</td><td>年 月 日</td></tr><tr><td>建設業退職金共済証紙交付枚数(予定)</td><td>枚</td></tr></table></div>	下請業者名		工事内容	工事	下請契約締結年月日	年 月 日	下請契約書の種類		下請金額 (税込)	円	当初 最新		下請代金支払条件	前金払・部分払・完成払	現金 支払割合	%	手形決済期間	日	工事完了検査日(予定)	年 月 日	建設業退職金共済証紙交付枚数(予定)	枚	<div>(○次下請)<table><tr><td>下請業者名</td><td></td></tr><tr><td>工事内容</td><td>工事</td></tr><tr><td>下請契約締結年月日</td><td>年 月 日</td></tr><tr><td>下請契約書の種類</td><td></td></tr><tr><td>下請金額 (税込)</td><td>円</td></tr><tr><td>当初 最新</td><td></td></tr><tr><td>下請代金支払条件</td><td>前金払・部分払・完成払</td></tr><tr><td>現金 支払割合</td><td>%</td></tr><tr><td>手形決済期間</td><td>日</td></tr><tr><td>工事完了検査日(予定)</td><td>年 月 日</td></tr><tr><td>建設業退職金共済証紙交付枚数(予定)</td><td>枚</td></tr></table></div>	下請業者名		工事内容	工事	下請契約締結年月日	年 月 日	下請契約書の種類		下請金額 (税込)	円	当初 最新		下請代金支払条件	前金払・部分払・完成払	現金 支払割合	%	手形決済期間	日	工事完了検査日(予定)	年 月 日	建設業退職金共済証紙交付枚数(予定)	枚	<div>(○次下請)<table><tr><td>下請業者名</td><td></td></tr><tr><td>工事内容</td><td>工事</td></tr><tr><td>下請契約締結年月日</td><td>年 月 日</td></tr><tr><td>下請契約書の種類</td><td></td></tr><tr><td>下請金額 (税込)</td><td>円</td></tr><tr><td>当初 最新</td><td></td></tr><tr><td>下請代金支払条件</td><td>前金払・部分払・完成払</td></tr><tr><td>現金 支払割合</td><td>%</td></tr><tr><td>手形決済期間</td><td>日</td></tr><tr><td>工事完了検査日(予定)</td><td>年 月 日</td></tr><tr><td>建設業退職金共済証紙交付枚数(予定)</td><td>枚</td></tr></table></div>	下請業者名		工事内容	工事	下請契約締結年月日	年 月 日	下請契約書の種類		下請金額 (税込)	円	当初 最新		下請代金支払条件	前金払・部分払・完成払	現金 支払割合	%	手形決済期間	日	工事完了検査日(予定)	年 月 日	建設業退職金共済証紙交付枚数(予定)	枚
下請業者名																																																																																											
工事内容	工事																																																																																										
下請契約締結年月日	年 月 日																																																																																										
下請契約書の種類																																																																																											
下請金額 (税込)	円																																																																																										
当初 最新																																																																																											
下請代金支払条件	前金払・部分払・完成払																																																																																										
現金 支払割合	%																																																																																										
手形決済期間	日																																																																																										
工事完了検査日(予定)	年 月 日																																																																																										
建設業退職金共済証紙交付枚数(予定)	枚																																																																																										
下請業者名																																																																																											
工事内容	工事																																																																																										
下請契約締結年月日	年 月 日																																																																																										
下請契約書の種類																																																																																											
下請金額 (税込)	円																																																																																										
当初 最新																																																																																											
下請代金支払条件	前金払・部分払・完成払																																																																																										
現金 支払割合	%																																																																																										
手形決済期間	日																																																																																										
工事完了検査日(予定)	年 月 日																																																																																										
建設業退職金共済証紙交付枚数(予定)	枚																																																																																										
下請業者名																																																																																											
工事内容	工事																																																																																										
下請契約締結年月日	年 月 日																																																																																										
下請契約書の種類																																																																																											
下請金額 (税込)	円																																																																																										
当初 最新																																																																																											
下請代金支払条件	前金払・部分払・完成払																																																																																										
現金 支払割合	%																																																																																										
手形決済期間	日																																																																																										
工事完了検査日(予定)	年 月 日																																																																																										
建設業退職金共済証紙交付枚数(予定)	枚																																																																																										
下請業者名																																																																																											
工事内容	工事																																																																																										
下請契約締結年月日	年 月 日																																																																																										
下請契約書の種類																																																																																											
下請金額 (税込)	円																																																																																										
当初 最新																																																																																											
下請代金支払条件	前金払・部分払・完成払																																																																																										
現金 支払割合	%																																																																																										
手形決済期間	日																																																																																										
工事完了検査日(予定)	年 月 日																																																																																										
建設業退職金共済証紙交付枚数(予定)	枚																																																																																										

様式一（14）

品質証明員指定（変更）通知書			
<p style="text-align: right; margin-bottom: 10px;">年 月 日</p> <p>山形県知事（公所長）殿</p> <p style="text-align: center; margin-top: 20px;">受 注 者 住所又は所在地 氏名又は名称及び代表者氏名</p> <p style="text-align: right; margin-top: 10px;">㊟</p> <p style="margin-top: 20px;">共通仕様書第1編第1章1－1－23品質証明の規定に基づき、下記のとおり品質証明員を指定（変更）したので通知します。</p> <p style="text-align: center;">記</p>			
工 事 名			
工 事 場 所			
品 質 証 明 員			
1	氏名・生年月日		年 月 日
	資格名・合格番号		
	現 場 経 験 年 数		
2	氏名・生年月日		年 月 日
	資格名・合格番号		
	現 場 経 験 年 数		
3	氏名・生年月日		年 月 日
	資格名・合格番号		
	現 場 経 験 年 数		

- 備考
- 1 品質証明員は、複数名定めることができる。
 - 2 氏名には、フリガナを付すこと。
 - 3 本通知書には、資格を有することを証する書面の写しを添付すること。
 - 4 本通知書には、現場経験年数が認できる書面（経歴書）を添付すること。
 - 5 本通知書には、品質証明員と受注者との雇用関係が確認できる書類（健康保険被保険者証等の写し）を添付すること。

創意工夫・社会性等に関する実施状況

工 事 名			受注者名	
項 目	評 価 内 容	備 考		
<input type="checkbox"/> 創意工夫 自ら立案実施した 創意工夫や技術力	<input type="checkbox"/> 施工	・施工に伴う機械、器具、工具、装置類の工夫 ・コンクリート二次製品等の代替製品の適用 ・施工方法の工夫、施工環境の改善 ・仮設備計画の工夫 ・施工管理の工夫 ・BIM/CIM活用工事 ・間伐材の活用の工夫 ・リサイクル製品の活用の工夫		
	<input type="checkbox"/> ICT活用工事等	・ICT全面活用工事 ・ICT部分活用工事 ・その他デジタル技術を活用した工事		
	<input type="checkbox"/> 品質	・土工、設備、電気の品質向上の工夫 ・コンクリートの材料、打設、養生の工夫 ・鉄筋、コンクリート二次製品等使用材料の工夫 ・配筋、溶接作業等の工夫 等		
	<input type="checkbox"/> 安全衛生関係	・安全衛生教育・講習会・パトロール等の工夫 ・仮設備の工夫 ・作業環境の改善 ・交通事故防止の工夫 ・環境保全の工夫 等		
<input type="checkbox"/> その他				
<input type="checkbox"/> 社会性等 地域社会や住民に 対する貢献	<input type="checkbox"/> 地域への貢献等	・周辺環境への配慮 ・現場環境の地域への調和 ・地域住民とのコミュニケーション ・ボランティア等の実施 ・災害時など地域への支援・行政などによる救援活動 への協力		

1. 該当する項目の□にレマーク記入。
2. 具体的内容の説明として、写真・ポンチ絵等を説明資料に整理。

様式－(17)－2

創意工夫・社会性等に関する実施状況（説明資料）

工 事 名				／
項 目		評 価 内 容		
提 案 内 容				
(説 明)				
(添付図)				

説明資料は簡潔に作成するものとし、必要に応じて別葉とする。

ブルーフローリング試験

総括 監督員	監督員	主任 技術者

工 事 名 _____ 受注会社名 _____

工 種 名 _____ 測 定 者 _____ 印 _____

項 目	事 項				備 考
天 候		測定面の含水状況			
試 験 区 間	No.	～No.			
載 荷 車	形 式		接 地 圧		
載 荷 状 況	予備載荷回数	回	本載荷速度	km/h	

試 験 結 果	
視 察 展 開 図	<div><div></div><div>No. No. No. No. No. No. No.</div><div></div></div>
	<div><div></div><div>No. No. No. No. No. No. No.</div><div></div></div>
視察記事	
異常箇所 の処置	

様式一(19)

路面の平坦性試験表(標準偏差)

總 括 監督員	監督員	主 任 技術者

工 事 名		測 定 車 線	
		測 定 器 の 種 類	
施 工 地 名	市 町 村	測 定 年 月 日	年 月 日
受 注 会 社 名		測 定 者	印

標準偏差の計算	$\overline{R} = \frac{R_1 + R_2 + R_3 \cdots \cdots R_n}{n}$ $\sigma = \frac{\overline{R}}{d_2}$	d ₂ の値	
		グループの大きさ	d ₂
		6	2.53
		7	2.70
		8	2.85
		9	2.97
		10	3.08

[illegible]

注) 1. 測定値を作成したのち本表で標準偏差を求める。
2. 測定方法は「アスファルト舗装要綱」による。

様式－(20)

工 事 災 害 通 知 書	
<div style="text-align: right;">年 月 日</div> <p>山形県知事（公所長）殿</p> <p style="text-align: center;">受注者 住所又は所在地 氏名又は名称及び代表者氏名 ㊟</p> <p>下記の工事について、山形県建設工事請負契約約款第31条に基づく事実が発生したので通知します。</p> <p style="text-align: center;">記</p>	
工 事 名	
工 事 場 所	
工 期	<div style="text-align: center;">年 月 日から 年 月 日まで</div>
事 実 発 生 日	<div style="text-align: center;">年 月 日</div>
<p>損 害 の 状 況 （事故等の有無）</p>	

様式一（21）

舗装技術者、鋼橋塗装技能士、路面標示施工技能士指定（変更）通知書	
<div style="text-align: right;">年 月 日</div> <p>山形県知事（公所長）殿</p> <p style="text-align: center;">受 注 者 住所又は所在地 氏名又は名称及び代表者氏名 ㊟</p> <p>下記のとおり舗装技術者、鋼橋塗装技能士、路面標示施工技能士を指定（変更）したので通知します。</p> <p style="text-align: center;">記</p>	
工 事 名	
工 事 場 所	
舗装技術者、鋼橋塗装技能士、路面標示施工技能士	
氏 名	
生 年 月 日	年 月 日
資 格 名	
合 格 番 号 等	

- 備考
- 1 氏名には、フリガナを付すこと。
 - 2 舗装技術者、鋼橋塗装技能士、路面標示施工技能士は、該当する技術者を○で囲むこと。
 - 3 資格証書等の写し及び受注者との雇用関係が確認できる書類（健康保険被保険者証等の写し）を添付すること。

契 約 後 V E 提 案 書

令和 年 月 日

山形県知事 殿

受注者

住所又は所在地

氏名又は名称及び代表者氏名 印

下記により V E 提案書を提出いたします。

工 事 名 :		連 絡 者 氏 名 TEL FAX
契約締結日 :		
V E 提案の概要		
番 号	項 目 内 容	概算低減額 : 千円
概 算 低 減 額 合 計		

(注) 項目内容別の詳細は、別紙様式－ 2 ～ 4 による。

契約後 V E 様式－ 2

番号	項目内容
----	------

(1) 設計書の定める内容と、V E 提案の内容の対比	
<現状>・・・略図等	<改善案>・・・略図等

(2) 提案理由

(3) V E 提案の実施方法（材料仕様、施工要領等を記入）

(4) 品質保証の証明（品質保証書の添付等）

(5) その他

番号		項目内容	
----	--	------	--

(1) 工業所有権等の排他的権利を含む V E 提案である場合、その取扱いに関する事項

(2) V E 提案が採用された場合に留意すべき事項（提案内容の公表に係る所見等）

標準案の採用検討書

令和 年 月 日

山形県知事 殿

受注者

住所又は所在地

氏名又は名称及び代表者氏名 印

当、 工事について、下記の内容の検討を行った結果、
標準案に基づき施工することとします。

項 目	標 準 案	検 討 案
検討対象 及び 施工方法等 の概要		
施 工 性		
安 全 性		
経 済 性		
そ の 他		
総合的評価		

- (注) 1 本様式に記入しきれない場合は、別添説明資料を添付するものとする。
2 検討対象は、設計図書に指定された工種について記述するものとし、指定がない場合は、任意の一工種について記述すればよいものとする。

施工体制台帳（作成例）

[会社名・事業者ID] _____

[事業所名・現場ID] _____

建設業の許可	許可業種	許可番号		許可（更新）年月日
	工事業	大臣 特定 知事 一般	第 号	年 月 日
	工事業	大臣 特定 知事 一般	第 号	年 月 日

工事名称 及び 工事内容				
発注者 及び 住所				
工期	自 年 月 日 至 年 月 日	契約日	年 月 日	

契約所 営業所	区分	名称	住所
	元請契約		
	下請契約		

健康保険等 の加入状況	保険加入 の有無	健康保険		厚生年金保険		雇用保険	
		加入 未加入 適用除外		加入 未加入 適用除外		加入 未加入 適用除外	
	事業所 整理記号等	区分	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険	
		元請契約					
		下請契約					

発注者の 監督員名		権限及び意見 申出方法	
--------------	--	----------------	--

監督員名		権限及び意見 申出方法	
現場 代理人名		権限及び意見 申出方法	
監理技術者名 主任技術者名	専任 非専任	資格内容	
監理技術者補佐 名		資格内容	
専門 技術者名		専門 技術者名	
資格内容		資格内容	
担当 工事内容		担当 工事内容	

一号特定技能外 国人の従事の 状況（有無）	有 無	外国人建設就 労者の従事の 状況（有無）	有 無	外国人技能実 習生の従事の 状況（有無）	有 無
-----------------------------	-----	----------------------------	-----	----------------------------	-----

《下請負人に関する事項》

会社名・ 事業者ID		代表者名	
住所			
工事名称 及び 工事内容			
工期	自 年 月 日 至 年 月 日	契約日	年 月 日

建設業の 許可	施工に必要な許可業種	許可番号	許可（更新）年月日
	工事業	大臣 特定 知事 一般 第 号	年 月 日
	工事業	大臣 特定 知事 一般 第 号	年 月 日

健康保険等 の加入状況	保険加入 の有無	健康保険		厚生年金保険		雇用保険	
		加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外		
	事業所 整理記号等	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険		

現場代理人名		安全衛生責任者名	
権限及び 意見申出方法		安全衛生推進者名	
主任技術者名	専任 非専任	雇用管理責任者名	
資格内容		専門技術者名	
		資格内容	
		担当工事内容	

一号特定技能外 国人の従事の 状況（有無）	有 無	外国人建設就 労者の従事の 状況（有無）	有 無	外国人技能実 習生の従事の 状況（有無）	有 無
-----------------------------	-----	----------------------------	-----	----------------------------	-----

※施工体制台帳の添付書類（建設業法施行規則第14条の2第2項）

- ・発注者と作成建設業者の請負契約及び作成建設業者と下請負人の下請契約に係る当初契約及び変更契約の契約書面の写し（公共工事以外の建設工事について締結されるものに係るものは、請負代金の額に係る部分を除く）
- ・主任技術者又は監理技術者が主任技術者資格又は監理技術者資格を有する事を証する書面及び当該主任技術者又は監理技術者が作成建設業者に雇用期間を特に限定することなく雇用されている者であることを証する書面又はこれらの写し
- ・専門技術者をおく場合は、その者が主任技術者資格を有することを証する書面及びその者が作成建設業者に雇用期間を特に限定することなく雇用されている者であることを証する書面又はこれらの写し

再下請負通知書（作成例）

直近上位
注文者名

【報告下請負業者】

住 所

元請名称・ 事業者ID	
----------------	--

会社名・
事業者ID

代表者名

《自社に関する事項》

工事名称 及び 工事内容			
工 期	自 年 月 日 至 年 月 日	注文者との 契約 日	年 月 日

建設業の可 許	施工に必要な許可業種	許 可 番 号	許可（更新）年月日
	工事業	大臣 特定 知事 一般 第 号	年 月 日
	工事業	大臣 特定 知事 一般 第 号	年 月 日

健康保険等 の加入状況	保険加入 の有無	健康保険		厚生年金保険		雇用保険	
		加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外		
	事業所 整理記号等	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険		

監 督 員 名		安全衛生責任者名	
権限及び 意見申出方法		安全衛生推進者名	
現 場 代 理 人 名		雇用管理責任者名	
権限及び 意見申出方法		専 門 技 術 者 名	
主任技術者名	専 任 非専任	資 格 内 容	
資 格 内 容		担当工事内容	

一号特定技能外 国人の従事の状 況（有無）	有 無	外国人建設就 労者の従事の 状況（有無）	有 無	外国人技能実 習生の従事の 状況（有無）	有 無
-----------------------------	-----	----------------------------	-----	----------------------------	-----

《再下請負関係》

再下請負業者及び再下請負契約関係について次のとおり報告いたします。

会 社 名 ・ 事業者ID			代 表 者 名		
住 所 電 話 番 号					
工 事 名 称 及 工 事 内 容					
工 期	自	年	月	日	契 約 日
	至	年	月	日	年 月 日

建 設 業 の 可 許	施工に必要な許可業種	許 可 番 号		許可（更新）年月日
	工事業	大臣 特定 知事 一般	第 号	年 月 日
	工事業	大臣 特定 知事 一般	第 号	年 月 日

健康保険等 の加入状況	保険加入 の有無	健康保険		厚生年金保険		雇用保険	
		加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外		
	事業所 整理記号等	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険		

現場代理人名			安全衛生責任者名		
権限及び 意見申出方法			安全衛生推進者名		
主任技術者名	専 任 非専任		雇用管理責任者名		
資格内容			専門技術者名		
			資格内容		
			担当工事内容		

一号特定技能外 国人の従事の状 況（有無）	有 無	外国人建設就 労者の従事の 状況（有無）	有 無	外国人技能実 習生の従事の 状況（有無）	有 無
-----------------------------	-----	----------------------------	-----	----------------------------	-----

※再下請通知書の添付書類（建設業法施行規則第14条の4第3項）

・再下請通知人が再下請人と締結した当初契約及び変更契約の契約書面の写し（公共工事以外の建設工事について締結されるものに係るものは、請負代金の額に係る部分を除く）

施工体系图(作成例)

注册者名	
工事名称	

工期	自 年 月 日 至 年 月 日
----	-----------------

元 請 名・事業 者 ID	
監 督 員 名	
監 理 技 術 者 名	
主 任 技 術 者 名	
監 理 技 術 者 補 佐 名	
専 門 技 術 者 名	
担 当 工 事 内 容	
専 門 技 術 者 名	
担 当 工 事 内 容	

元 方 安 全 衛 生 管 理 者

元方安全衛生管理者	
-----------	--

會長	統括安全衛生責任者

副 会 長	

工 事	工 事	会社名・事業者 ID	
		代 表 者 名	
		許 可 番 号	
		一般 / 特定の別	一般 / 特定
		安全衛生責任者	
		主 任 技 術 者	
		特定専門工 事の該当	有 ・ 無
工 事	工 事	専 門 技 術 者	
		担当工事 内 容	
工 期		年 月 日 ～ 年 月 日	

会社名・事業者ID	
代表者名	
許可番号	
一般 / 特定の別	一般 / 特定
安全衛生責任者	
主任技術者	
特定専門工事の担当	有 ・ 無
専門技術者	
担当工事内容	
工事	
工期	年 月 日 ~ 年 月 日

工事	会社名・事業者ID	
	代表者名	
	許可番号	
	一般 / 特定の別	一般 / 特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の担当	有 ・ 無
工事	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	年 月 日 ~ 年 月 日	

工事	会社名・事業者ID	
	代表者名	
	許可番号	
	一般 / 特定の別	一般 / 特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の担当	有 ・ 無
	専門技術者	
	担当工事内容	
	工事	
工期	年月日 ~ 年月日	

会社名・事業者 ID	
代表者名	
許可番号	
一般 / 特定の別	一般 / 特定
安全衛生責任者	
主任技術者	
特定部門工 事の担当	有 ・ 無
専門技術者	
担当工事 内容	
工期	年 月 日 ~ 年 月 日

会社名・事業者ID	
代表者名	
許可番号	
一般 / 特定の別	一般 / 特定
安全衛生責任者	
主任技術者	有 ・ 無
特定専門工事の担当	
専門技術者	
担当工事内容	
工事	
工期	年 月 日 ~ 年 月 日

会社名・事業者ID	
代表者名	
許可番号	
一般 / 特定の別	一般 / 特定
安全衛生責任者	
主任技術者	
特定専門工事の担当	有 ・ 無
専門技術者	
担当工事内容	
工事	
工期	年 月 日 ~ 年 月 日

会社名・事業者ID	
代表者名	
許可番号	
一般 / 特定 の 別	一般 / 特定
安全衛生責任者	
主任技術者	特定専門工事の担当 有 ・ 無
専門技術者	担当工事内容
工事	
工期	年 月 日 ～ 年 月 日

会社名・事業者 ID	
代表者名	
許可番号	
一般／特定の別	一般／特定
安全衛生責任者	
主任技術者	有・無
特定専門工 事の該当	
専門技術者	
担当工事 内容	
工事	
工期	年月日 ～ 年月日

会社名・事業者ID	
代表者名	
許可番号	
一般 / 特定の別	一般 / 特定
安全衛生責任者	
主任技術者	有 ・ 無
	特定専門工事の担当
専門技術者	
	担当工事内容
工事	
工期	年 月 日 ～ 年 月 日

会社名・事業者ID	
代表者名	
許可番号	
一般 / 特定の別	一般 / 特定
安全衛生責任者	
主任技術者	
特定専門工事の担当	有 ・ 無
専門技術者	
担当工事内容	
工事	
工期	年 月 日 ~ 年 月 日

会社名・事業者ID	
代表者名	
許可番号	
一般 / 特定 の 別	一般 / 特定
安全衛生責任者	
主任技術者	有 ・ 無
特定専門工事の担当	
専門技術者	
担当工事内容	
工事	
工期	年 月 日 ～ 年 月 日

作業員名簿

(年 月 日作成)

事業所の名称
・ 現場ID
所長名

本書面に記載した内容は、作業員名簿として安全衛生管理や労働災害発生時の緊急連絡・対応のために元請負業者に提示することについて、記載者本人は同意しています。

一次会社名
・ 事業者ID

(次)会社名
・ 事業者ID

元請 確認欄	提出日 年 月 日
-----------	-----------

番号	ふりがな	職種	※	生年月日	健康保険		建設業退職金 共済制度	雇入・職長 特別教育	教育・資格・免許		入場年月日
	氏名 技能者ID			年齢	年金保険	雇用保険	中小企業退職金 共済制度		技能講習	免許	受入教育 実施年月日
				年 月 日							年 月 日
				歳							年 月 日
											年 月 日
				年 月 日							年 月 日
				歳							年 月 日
											年 月 日
				年 月 日							年 月 日
				歳							年 月 日
											年 月 日
				年 月 日							年 月 日
				歳							年 月 日
											年 月 日
				年 月 日							年 月 日
				歳							年 月 日
											年 月 日
				年 月 日							年 月 日
				歳							年 月 日
											年 月 日
				年 月 日							年 月 日
				歳							年 月 日
											年 月 日
				年 月 日							年 月 日
				歳							年 月 日
											年 月 日
				年 月 日							年 月 日
				歳							年 月 日
											年 月 日
				年 月 日							年 月 日
				歳							年 月 日
											年 月 日
				年 月 日							年 月 日
				歳							年 月 日
											年 月 日
				年 月 日							年 月 日
				歳							年 月 日
											年 月 日
				年 月 日							年 月 日
				歳							年 月 日
											年 月 日
				年 月 日							年 月 日
				歳							年 月 日
											年 月 日
				年 月 日							年 月 日
				歳							年 月 日
											年 月 日

(注) 1. ※印欄には次の記号を入れる。

- （現）…現場代理人
- （作）…作業主任者（（注）2.）
- （女）…女性作業員
- （未）…18歳未満の作業員
- （主）…主任技術者
- （職）…職 長
- （安）…安全衛生責任者
- （能）…能力向上教育
- （再）…危険有害業務・再発防止教育
- （留）…外国人技能実習生
- （就）…外国人建設就労者
- （1特）…1号特定技能外国人

(注) 2. 作業主任者は作業を直接指揮する義務を負うので、同時に施工されている他の現場や、同一現場においても他の作業個所との作業主任者を兼務することは、法的に認められていないので、複数の選任としない。

(注) 3. 経験年数は現在担当している仕事の経験年数を記入する。

(注) 4. 各社別に作成するのが原則だが、リース機械等の運転者は一緒によい。

(注) 5. 資格・免許等の写しを添付すること。

(注) 6. 健康保険欄には、左欄に健康保険の名称（健康保険組合、協会けんぽ、建設国保、国民健康保険）を記載。上記の保険に加入しておらず、後期高齢者である等により、国民健康保険の適用除外である場合には、左欄に「適用除外」と記載。

(注) 7. 年金保険欄には、左欄に年金保険の名称（厚生年金、国民年金）を記載。各年金の受給者である場合は、左欄に「受給者」と記載。

(注) 8. 雇用保険欄には右欄に被保険者番号の下4けたを記載。（日雇労働被保険者の場合には左欄に「日雇保険」と記載）事業主である等により雇用保険の適用除外である場合には左欄に「適用除外」と記載。

(注) 9. 建設業退職金共済制度及び中小企業退職金共済制度への加入の有無については、それぞれの欄に「有」又は「無」と記載。

(注) 10. 安全衛生に関する教育の内容（例：雇入時教育、職長教育、建設用リフトの運転の業務に係る特別教育）については「雇入・職長特別教育」欄に記載。

(注) 11. 建設工事に係る知識及び技術又は技能に関する資格（例：登録〇〇基幹技能者、〇級〇〇施工管理技士）を有する場合は、「免許」欄に記載。

(注) 12. 記載事項の一部について、別紙を用いて記載しても差し支えない。

施工体制台帳等のチェックリスト

1. 施工体制台帳の写しのチェックポイント（事前確認）

チェックポイント	結果	備考																																										
(1) 施工体制台帳に必要事項が書き込まれているか（建設業法施行規則第14条の2）。																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th><th>結果</th><th>備考</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・作成建設業者が許可を受けた建設業の種類</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>・建設工事の名称、内容及び工期</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>・健康保険法第四十八条の規定による被保険者の資格の取得の届出、厚生年金保険法第二十七条の規定による被保険者の資格の取得の届出及び雇用保険法第七条の規定による被保険者となったことの届出の状況</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>・発注者と請負契約を締結した年月日、当該発注者の商号、名称又は氏名及び住所並びに当該請負契約を締結した営業所の名称及び所在地</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>・発注者が監督員を置くときは、当該監督員の氏名及び権限、当該監督員の行為についての作成建設業者の発注者に対する意見の申出方法（またはその内容が記載された作成建設業者への通知書の写し）</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>・主任技術者又は監理技術者の氏名、その者が有する主任技術者資格又は監理技術者資格及びその者が専任の主任技術者又は監理技術者であるか否かの別</td><td></td><td>配置予定技術者と同一人物であるか確認。</td></tr> <tr> <td>・作成建設業者が現場代理人を置くときは、当該現場代理人の氏名及び権限、当該現場代理人の行為についての発注者の作成建設業者に対する意見の申出方法（またはその内容が記載された発注者への通知書の写し）</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>・法第二十六条第三項ただし書の規定により監理技術者の行うべき法第二十六条の四第一項に規定する職務を補佐する者を置くときは、その者の氏名及びその者が有する監理技術者補佐資格</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>・主任技術者、監理技術者又は監理技術者補佐以外に施工の技術上の管理をつかさどる者を置くときは、その者の氏名、管理をつかさどる工事内容及びその者が有する主任技術者資格</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>・建設工事に従事する者に関する次に掲げる事項（建設工事に従事する者が希望しない場合においては、（6）に掲げるものを除く。） （1）氏名、生年月日及び年齢 （2）職種 （3）健康保険法又は国民保健法による医療保険、国民年金法又は厚生年金保険法による年金及び雇用保険法による雇用保険の加入等の状況 （4）中小企業退職金共済法第二条第七項に規定する被共済者に該当する者であるか否かの別 （5）安全衛生に関する教育を受けているときは、その内容 （6）建設工事に係る知識及び技術又は技能に関する資格</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>・一号特定技能外国人、外国人技能実習生及び外国人建設就労者の従事の状況</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>・下請負人の商号又は名称及び住所、許可番号及び請け負った建設工事に係る許可を受けた建設業の種類、健康保険等の加入状況</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>・全ての下請負人の請け負った工事の名称、内容及び工期</td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table>	項目	結果	備考	・作成建設業者が許可を受けた建設業の種類			・建設工事の名称、内容及び工期			・健康保険法第四十八条の規定による被保険者の資格の取得の届出、厚生年金保険法第二十七条の規定による被保険者の資格の取得の届出及び雇用保険法第七条の規定による被保険者となったことの届出の状況			・発注者と請負契約を締結した年月日、当該発注者の商号、名称又は氏名及び住所並びに当該請負契約を締結した営業所の名称及び所在地			・発注者が監督員を置くときは、当該監督員の氏名及び権限、当該監督員の行為についての作成建設業者の発注者に対する意見の申出方法（またはその内容が記載された作成建設業者への通知書の写し）			・主任技術者又は監理技術者の氏名、その者が有する主任技術者資格又は監理技術者資格及びその者が専任の主任技術者又は監理技術者であるか否かの別		配置予定技術者と同一人物であるか確認。	・作成建設業者が現場代理人を置くときは、当該現場代理人の氏名及び権限、当該現場代理人の行為についての発注者の作成建設業者に対する意見の申出方法（またはその内容が記載された発注者への通知書の写し）			・法第二十六条第三項ただし書の規定により監理技術者の行うべき法第二十六条の四第一項に規定する職務を補佐する者を置くときは、その者の氏名及びその者が有する監理技術者補佐資格			・主任技術者、監理技術者又は監理技術者補佐以外に施工の技術上の管理をつかさどる者を置くときは、その者の氏名、管理をつかさどる工事内容及びその者が有する主任技術者資格			・建設工事に従事する者に関する次に掲げる事項（建設工事に従事する者が希望しない場合においては、（6）に掲げるものを除く。） （1）氏名、生年月日及び年齢 （2）職種 （3）健康保険法又は国民保健法による医療保険、国民年金法又は厚生年金保険法による年金及び雇用保険法による雇用保険の加入等の状況 （4）中小企業退職金共済法第二条第七項に規定する被共済者に該当する者であるか否かの別 （5）安全衛生に関する教育を受けているときは、その内容 （6）建設工事に係る知識及び技術又は技能に関する資格			・一号特定技能外国人、外国人技能実習生及び外国人建設就労者の従事の状況			・下請負人の商号又は名称及び住所、許可番号及び請け負った建設工事に係る許可を受けた建設業の種類、健康保険等の加入状況			・全ての下請負人の請け負った工事の名称、内容及び工期				
項目	結果	備考																																										
・作成建設業者が許可を受けた建設業の種類																																												
・建設工事の名称、内容及び工期																																												
・健康保険法第四十八条の規定による被保険者の資格の取得の届出、厚生年金保険法第二十七条の規定による被保険者の資格の取得の届出及び雇用保険法第七条の規定による被保険者となったことの届出の状況																																												
・発注者と請負契約を締結した年月日、当該発注者の商号、名称又は氏名及び住所並びに当該請負契約を締結した営業所の名称及び所在地																																												
・発注者が監督員を置くときは、当該監督員の氏名及び権限、当該監督員の行為についての作成建設業者の発注者に対する意見の申出方法（またはその内容が記載された作成建設業者への通知書の写し）																																												
・主任技術者又は監理技術者の氏名、その者が有する主任技術者資格又は監理技術者資格及びその者が専任の主任技術者又は監理技術者であるか否かの別		配置予定技術者と同一人物であるか確認。																																										
・作成建設業者が現場代理人を置くときは、当該現場代理人の氏名及び権限、当該現場代理人の行為についての発注者の作成建設業者に対する意見の申出方法（またはその内容が記載された発注者への通知書の写し）																																												
・法第二十六条第三項ただし書の規定により監理技術者の行うべき法第二十六条の四第一項に規定する職務を補佐する者を置くときは、その者の氏名及びその者が有する監理技術者補佐資格																																												
・主任技術者、監理技術者又は監理技術者補佐以外に施工の技術上の管理をつかさどる者を置くときは、その者の氏名、管理をつかさどる工事内容及びその者が有する主任技術者資格																																												
・建設工事に従事する者に関する次に掲げる事項（建設工事に従事する者が希望しない場合においては、（6）に掲げるものを除く。） （1）氏名、生年月日及び年齢 （2）職種 （3）健康保険法又は国民保健法による医療保険、国民年金法又は厚生年金保険法による年金及び雇用保険法による雇用保険の加入等の状況 （4）中小企業退職金共済法第二条第七項に規定する被共済者に該当する者であるか否かの別 （5）安全衛生に関する教育を受けているときは、その内容 （6）建設工事に係る知識及び技術又は技能に関する資格																																												
・一号特定技能外国人、外国人技能実習生及び外国人建設就労者の従事の状況																																												
・下請負人の商号又は名称及び住所、許可番号及び請け負った建設工事に係る許可を受けた建設業の種類、健康保険等の加入状況																																												
・全ての下請負人の請け負った工事の名称、内容及び工期																																												

・全ての下請負人が注文者と下請契約を締結した年月日		
・作成建設業者が監督員を置くときは、当該監督員の氏名及び権限、当該監督員の行為についての下請負人の作成建設業者に対する意見の申出方法（またはその内容を記載した下請負人に対する通知書の写し）		
・下請負人が現場代理人を置くときは、当該現場代理人の氏名及び権限、当該現場代理人の行為について作成建設業者の下請負人に対する意見の申出方法（またはその内容を記載した作成建設業者への通知書の写し）		
・下請負人が置く主任技術者の氏名、その者の有する主任技術者資格及びその者が専任か否かの別		
・下請負人が、主任技術者以外に施工の技術上の管理をつかさどる者を置く場合は、当該者の氏名、その者がつかさどる工事の内容及びその者が有する主任技術者資格		
・1次下請負契約を締結した作成建設業者の営業所の名称及び所在地		
・建設工事に従事する者に関する次に掲げる事項（建設工事に従事する者が希望しない場合においては、（6）に掲げるものを除く。） （1）氏名、生年月日及び年齢 （2）職種 （3）健康保険法又は国民保健法による医療保険、国民年金法又は厚生年金保険法による年金及び雇用保険法による雇用保険の加入等の状況 （4）中小企業退職金共済法第二条第七項に規定する被共済者に該当する者であるか否かの別 （5）安全衛生に関する教育を受けているときは、その内容 （6）建設工事に係る知識及び技術又は技能に関する資格		
・下請負人における一号特定技能外国人、外国人技能実習生及び外国人建設就労者の従事の状況		

チェックポイント		結果	備考
(2) 施工体制台帳の添付書類は揃っているか（建設業法施行規則第14条の2第2項）			
項目		結果	備考
①2次以下の下請負人を含め、全ての請負契約書の写し（公共工事については2次下請以下も含めた全ての下請業者について請負金額を明記しなければならない。）			
・下請契約書に法第19条にある全ての事項が含まれているか			
①工事内容、②請負代金の額、③工事着手の時期及び工事完成の時期			
④工事を施工しない日又は時間帯の定めをするときは、その内容			
⑤請負代金の全部又は一部の前金払又は出来形部分に対する支払の定めをするときはその支払の時期及び方法			下請代金のうち労務費相当部分は、現金で支払うよう適切な配慮をしなければならない。
⑥当事者の一方から設計変更又は工事着手の延期若しくは工事の全部若しくは一部の中止の申出があった場合における工期の変更、請負代金の額の変更又は損害の負担及びそれらの額の算定方法に関する定め			
⑦天災その他不可抗力による工期の変更又は損害の負担及びその額の算定方法に関する定め			
⑧価格等の変動若しくは変更に基づく請負代金の額又は工事内容の変更			
⑨工事の施工により第三者が損害を受けた場合における賠償金の負担に関する定め			
⑩注文者が工事に使用する資材を提供し、又は建設機械その他の機械を貸与するときは、その内容及び方法に関する定め			
⑪注文者が工事の全部又は一部の完成を確認するための検査の時期及び方法並びに引渡し時期			完成通知を受けてから、検査完了まで20日以内。引渡しの申し出があった場合はただちに引渡しを受ける。
⑫工事完成後における請負代金の支払いの時期及び方法			元請が支払を受けてから下請負人に支払うまで1月以内。特定建設業者は、引渡しの申し出があってから、代金の支払まで50日以内。
⑬工事の目的物が種類又は品質に関して契約の内容に適合しない場合におけるその不適合を担保すべき責任又は当該責任の履行に関して講ずべき保証保険契約の締結その他の措置に関する定めをするときは、その内容			
⑭各当事者の履行の遅滞その他債務の不履行の場合における遅延利息、違約金その他の損害金			
⑮契約に関する紛争の解決方法			
②全ての再下請通知書			
・再下請通知書の必要事項が書き込まれているか。			(施行規則第14条の4)
①下請負人の商号、名称、住所、許可番号			
②下請負人が注文者と締結した工事の名称、請負契約を締結した年月日、注文者の商号、名称			

③再下請負人の商号、名称、住所、許可番号及び請け負った建設工事に係る許可を受けた建設業の種類、健康保険等の加入状況			
④下請負人が再下請負人と締結した請負契約について			請負契約書の写しの添付。
・工事の名称、内容、工期			
・請負契約を締結した年月日			
・下請負人が監督員を置く場合は、その者の氏名、権限、当該監督員の行為についての再下請負人の下請負人に対する意見の申出方法（またはその内容が記載された再下請負人への通知書の写し）			
・再下請負人が現場代理人を置く場合は、その者の氏名、権限、当該現場代理人の行為についての下請負人の再下請負人に対する意見の申出方法（またはその内容が記載された下請負人への通知書の写し）			
・再下請負人の置く主任技術者の氏名、その者が有する主任技術者資格及びその者が専任か否かの別			
・再下請負人が主任技術者に加えて専門技術者を置く場合は、その者の氏名、その者が管理をつかさどる建設工事の内容、その者が有する主任技術者資格			
・再下請負人における一号特定技能外国人、外国人技能実習生及び外国人建設就労者の従事状況			
③主任技術者、監理技術者又は監理技術者補佐が主任技術者資格、監理技術者資格又は監理技術者補佐資格を有することの証明書の写し（専任の監理技術者については監理技術者資格者証の写しに限る。）			
④主任技術者、監理技術者又は監理技術者補佐が直接的かつ恒常的な雇用関係にあることを証明するものの写し（健康保険被保険者証又は住民税特別徴収税額通知書の写し）			(別紙1)「技術者の直接的かつ恒常的な雇用関係についての確認方法」を参照。
⑤主任技術者、監理技術者又は監理技術者補佐以外に施工の技術上の管理をつかさどる者を置くときは、その者が主任技術者資格を有することを証する書面及び直接的かつ恒常的な雇用関係にあることを証するものの写し。			
チェックポイント		結果	備考
(3) 元請の施工範囲等を確認（直営施工部分があるか、主たる部分を請け負わせていないか等。）			契約書等から直営施工範囲を確認。直営部分の内容と比し、受注金額から一次下請金額の合計を引いた金額が妥当であるか確認。
(4) 上請け、横請けの可能性の確認			下請に地元以外の建設業者（元請が地元の場合）又は、元請負人よりも資本金の多い下請負人がいないか、同規模同業者が下請にいないか確認。
(5) J V工事の場合、共同企業体の運営関係書類の作成状況の確認			代表者、出資比率、責任範囲等の確認。
(6) 下請負人の中に無許可業者がいる場合に500万円以上（建築一式工事にあつては1,500万円以上）の下請をさせていないかどうか確認。			契約書により当該施工範囲を確認し、適切かどうか判断。 無許可業者が否か不明な場合は許可部局に照会する。

2. 現場での標識等の確認

チェックポイント	結果	備考
(1) 施工体系図を作成し、工事関係者が見やすい場所及び公衆が見やすい場所に掲示しているか（建設業法第24条の8第4項、入札契約適正化法第15条第1項）。		公衆が見やすい場所とは、工事現場の道路に面した場所など。
(2) 下請負人が再下請を行う場合に再下請通知書を元請負人に提出すべき旨の掲示を行っているか（建設業法施行規則第14条の3）。		掲示文の例は以下参照。

再下請負通知書を元請負人に提出すべき旨掲示する書面の文案

下請負人となった皆様へ

今回、下請負人として貴社に施工を分担していただく建設工事については、建設業法(昭和24年法律100号)第24条の8第1項の規定により、施工体制台帳を作成しなければならないこととされています。

この建設工事の下請負人(貴社)は、その請け負った建設工事を他の建設業を営む者(建設業の許可を受けていない者を含みます。)に請け負わせたときは、

① 建設業法第24条の8第2項の規定により、遅滞なく、建設業法施行規則(昭和24年建設省令第14号)第14条の4第1項に規定する再下請負通知書を当社あてに次の場所まで提出しなければなりません。また、一度通知いただいた事項や書類に変更が生じたときも、変更の年月日を付記して遅滞なく同様の通知書を提出しなければなりません。

② 貴社が他の者に工事を請け負わせた時は、その者に対してこの書面を複写し交付して、「さらに他の者に工事を請け負わせたときは、作成建設業者に対する①の通知書の提出と、その者に対するこの書面の写しの交付が必要である」旨を伝えなければなりません。

作成建設業者の商号 ○○建設(株)

再下請負通知書の提出場所 工事現場内

建設ステーション／△△営業所

(3) 発注者から建設工事を直接請け負った建設業許可を持つ建設業者が、建設業許可に関する標識を掲示しているか確認		公衆の見やすい場所に（建設業法第40条）①一般又は特定建設業の別、②許可年月日、許可番号及び許可を受けた建設業、③商号又は名称、④代表者の氏名、⑤主任技術者又は監理技術者の氏名（建設業法施行規則第25条）が記載された標識かどうか確認。
(4) 建退共制度導入事業者であること及び証紙の配布状況の確認		「建設業退職金共済制度適用事業主工事現場標識」の掲示があるか確認するとともに元請に対し下請の加入状況を確認し、疑義が生じた場合には、現場従事者に対し共済手帳の提示を求めるか又は各建設業者が現場に備え付けている共済証紙受払簿（中小企業退職金共済法施行規則第90条）を提出させる。
(5) 労災保険に関する掲示の確認		労災保険に関する法令のうち、労働者に関する規定の要旨、労災保険に係る保険関係成立の年月日、労働保険番号の掲示若しくは備え付け状況の確認。（労働者災害補償保険法施行規則第49条）

3. 現場での施工体制台帳等の確認

チェックポイント	結果	備考
(1) 施工体制台帳は現場に備え付けられているか（建設業法第24条の8）。		公共工事については、施工体制台帳の写しについて発注者（監督員）への提出が義務づけられている（入札契約適正化法第15条第2項）。
(2) 発注者（監督員）に提出した施工体制台帳の写しと比べ、不備、追加、変更を確認		不備がある場合は、速やかな是正を指導し、その内容を確認。
・施工体制台帳に必要事項が書き込まれているか（建設業法施行規則第14条の2第1項）。		追加、変更についても、その内容を確認。
・施工体制台帳の添付書類は揃っているか（建設業法施行規則第14条の2第2項）。		
(3) 元請負人の直営部分の施工状況を確認。 ・事前確認において、上請け、横請けの可能性がある場合については、より詳細に確認。 ・直営施工箇所が存在しない場合には、施工の関与状況を特に確認。		・実際の直営施工箇所を確認し、施工体制台帳、契約書等と相違がないか確認。 ・はっきりしない場合は、現場代理人等に口頭で聞き取って確認。 ・実際の直営施工箇所の内容と比し、受注金額から一次下請金額の合計を引いた金額が、不自然に高くないか確認。
(4) 下請負人が工事の一部を再下請に出している場合、下請負人の直営部分の施工状況を確認。		契約書等と実際の直営施工範囲が等しいか確認し、直営部分がない場合は、施工の関与状況を特に確認。
(5) 下請負人の中に無許可業者がいる場合に500万円以上（建築一式工事にあつては1,500万円以上）の下請をさせていないかどうか確認。		契約書により当該施工範囲を確認。 →疑義が生じた場合は、元請又は下請業者に確認。 無許可業者が否か不明な場合は許可部局に照会する。

4. 現場での監理技術者等の配置状況の確認

チェックポイント	結果	備考
(1) 主任技術者、監理技術者又は監理技術者補佐に関し、以下の事項について確認（その際、監理技術者に対しては監理技術者資格者証の提示を求める。）		公共性のある重要な工事で建設業法施行令第27条で定めるもののうち、国や地方公共団体等が発注するものについては、元請負人の監理技術者は、専任（特例監理技術者を除く。）かつ監理技術者資格者証を有していなければならない（建設業法第26条第3項、第4項）。また、発注者から請求があったときは資格者証を提示しなければならない（建設業法第26条第5項）。
① 当該主任技術者、監理技術者（特例監理技術者を除く。）又は監理技術者補佐の現場専任制の確認		日報等で専任制を確認。
② 当該主任技術者、監理技術者又は監理技術者補佐が、施工体制台帳等に記載された主任技術者、監理技術者又は監理技術者補佐と同一人物であることの確認		
③ 当該主任技術者、監理技術者又は監理技術者補佐の直接的かつ恒常的な雇用関係の確認		（別紙1）「技術者の直接的かつ恒常的な雇用関係についての確認方法」を参照。
④ 当該主任技術者、監理技術者又は監理技術者補佐の能力及び実質的な関与の状況の確認		建設工事の施工計画の作成、工程管理、品質管理その他技術上の管理及び当該建設工事の施工に従事する者の技術上の指導監督を誠実に行っているかどうか口頭試問等により確認。 実質的な関与については、（別紙2）「技術者の実質的な関与についての確認方法」を参照。

5. 現場での下請業者の使用状況の確認

チェックポイント	結果	備考
(1) 施工体制台帳、下請負通知書、施工体系図に記載のない下請業者が作業していないかどうか確認		ヘルメット等の外観、口頭試問等により確認。
(2) 下請業者の施工状況・内容及び下請金額が下請負契約書に同じかどうか確認		下請業者に聞き取りを行う（平成13年10月1日以降に契約された公共工事については、2次以下も含めて全ての下請業者について請負額が記載された契約書の写しを添付することが義務付けられている。）
(3) 主任技術者の現場専任制の確認		建設業者は、請け負った全ての工事現場において、建設工事の施工の技術上の管理をつかさどるものを置かなければならず（建設業法第26条）、公共性のある工作物に関する重要な工事で建設業法施行令第27条で定めるものについては専任でなければならない。
① 当該主任技術者の現場専任制の確認		施工体制台帳の工期、実施工程表と比較して、専任の必要な時期にあるか確認、専任が必要な場合は、日報等により確認。 ※ただし、同一の場所又は近接した場所における、密接な関連のある2以上の工事の兼任は可能。
② 当該主任技術者が、施工体制台帳等に記載された主任技術者と同一人物であることの確認		
③ 当該主任技術者の直接的かつ恒常的な雇用関係の確認		（別紙1）「技術者の直接的かつ恒常的な雇用関係についての確認方法」を参照。
④ 当該主任技術者の能力及び実質的な関与の状況の確認		主任技術者である資格又は実務経験の確認を行うとともに、監理技術者の場合に準じ、口頭試問等により確認。 実質的な関与については、（別紙2）「技術者の実質的な関与についての確認方法」を参照。

（別紙1）技術者の直接的かつ恒常的な雇用関係についての確認方法

チェックポイント	結果	備考
(1) 直接的な雇用関係にあることの確認 監理技術者：以下のいずれかにより確認 ①監理技術者資格者証の所属建設業者の商号又は名称、又は変更履歴（裏書） ②健康保険被保険者証の所属建設業者の商号又は名称 ③住民税特別徴収税額通知書の所属建設業者の商号又は名称 監理技術者補佐：以下のいずれかにより確認 ①健康保険被保険者証の所属建設業者の商号又は名称 ②住民税特別徴収税額通知書の所属建設業者の商号又は名称 主任技術者：以下のいずれかにより確認 ①健康保険被保険者証の所属建設業者の商号又は名称 ②住民税特別徴収税額通知書の所属建設業者の商号又は名称		「直接的な雇用関係」とは、「技術者と企業の間に、第三者の介入する余地のない雇用に関する一定の権利義務関係（賃金、労働時間、雇用、権利構成等）が存在すること」をいい、以下の要件を満たす場合と解す。 健康保険被保険者証や市町村が作成する住民税特別徴収税額通知書によって、所属建設業者との雇用関係が確認できることが必要（在籍出向者、派遣社員は認められない）。
(2) 恒常的な雇用関係にあることの確認 監理技術者：以下のいずれかにより確認 ①監理技術者資格者証の交付年月日、又は変更履歴（裏書） ②健康保険被保険者証の交付年月日 監理技術者補佐：健康保険被保険者証の交付年月日により確認 主任技術者：健康保険被保険者証の交付年月日により確認		「恒常的な雇用関係」とは、①「一定の期間にわたり当該建設業者に勤務し、日々一定時間以上職務に従事することが担保されていること」、②「監理技術者等と所属建設業者が双方の持つ技術力を熟知し、建設業者が責任を持って技術者を工事現場に設置できるとともに、建設業者が組織として有する技術力を、技術者が十分かつ円滑に企業の持つ技術力を活用できること」をいい、特に国、地方公共団体等（注1）が発注する公共工事における専任の監理技術者、監理技術者補佐又は主任技術者については、以下の要件を満たす場合と解す。 ・所属建設業者から入札の申込のあった日（指名競争に付す場合であって入札の申込を伴わないものにあつては入札の執行日、随意契約による場合にあつては見積書の提出のあった日。）以前に3ヶ月以上の雇用関係にあること。 ただし、合併、営業譲渡又は会社分割等の組織再編に伴う所属建設業者の変更（注2）があった場合には、変更前の建設業者と3ヶ月以上の雇用関係にある者については、変更後に所属する建設業者との間にも恒常的な雇用関係にあるものとみなす。また、震災等の自然災害の発生又はその恐れにより、最寄りの建設業者により即時に対応することが、その後の被害の発生又は拡大を防止する観点から最も合理的であつて、当該建設業者に要件を満たす技術者がいない場合など、緊急の必要その他やむを得ない事情がある場合については、この限りではない。また、雇用期

		<p>間が限定されている継続雇用制度（再雇用制度、勤務延長制度）の適用を受けている者については、その雇用期間にかかわらず、常時雇用されている（＝恒常的な雇用関係にある）ものとみなす。</p> <p>注１：国、地方公共団体及び公共法人等（法人税法（昭和四十年法律第三十四号）別表第一に掲げる公共法人（地方公共団体を除く。）及び、首都高速道路株式会社、新関西国際空港株式会社、東京湾横断道路の建設に関する特別措置法（昭和六十一年法律第四十五号）第二条第一項に規定する東京湾横断道路建設事業者、中日本高速道路株式会社、成田国際空港株式会社、西日本高速道路株式会社、阪神高速道路株式会社、東日本高速道路株式会社及び本州四国連絡高速道路株式会社）</p> <p>注２：合併、営業譲渡及び会社分割等の組織変更に伴う所属建設会社の変更については、契約書又は登記簿の謄本等により確認するものとする。</p>
--	--	---

（別紙２）技術者の実質的関与についての確認方法

チェックポイント	結果	備考
(１) 発注者との協議において主体的な役割を果たしていることの確認		打合せ時の受け答えから判断。
(２) 住民への説明において主体的な役割を果たしていることの確認		日報や住民からの苦情内容を確認。必要に応じて技術者から聞き取りを行う。
(３) 官公庁等への届出等において主体的な役割を果たしていることの確認		申請書等の内容をもとに技術者から聞き取りを行う。
(４) 近隣工事との調整において主体的な役割を果たしていることの確認		近隣工事との調整状況を技術者から聞き取りを行う。
(５) 施工計画の作成において主体的な役割を果たしていることの確認		施工計画書の確認。施工計画の打合せ時における技術者の受け答えから判断。
(６) 工程管理において主体的な役割を果たしていることの確認		施工計画と実際の工程を比較。工程の変更を余儀なくされたときの対応から判断。
(７) 出来形・品質管理において主体的な役割を果たしていることの確認		出来形報告書類や品質管理書類をもとに技術者から聞き取りを行う。
(８) 完成検査において主体的な役割を果たしていることの確認		下請工事の検査状況について技術者から聞き取りを行う。
(９) 安全管理において主体的な役割を果たしていることの確認		安全パトロールの実施状況等を確認。
(10) 下請業者との施工調整・指導監督において主体的な役割を果たしていることの確認		下請業者からの聞き取りを行う。

(参考) 現場施工確認等実施フロー図

契約手続き

施工体制台帳

発注者及び許可行政庁

入札

↓

契約
工事内容、施工体制の内容について
請負業者と打合せ

↓

工事の着手

↓

※現場確認

現場に備え置く (発注者(監督員)への写しの提出)

↓

施工体制に変更が生じた場合は、
速やかに施工体制台帳の変更。
→発注者(監督員)へ報告

↓

・内容のチェック(事前確認)

・不備・変更について確認
(不備・変更内容について報告を求
める。)

・現場での施工体制等をチェック

参考様式 1

説 明 書

令和 年 月 日

様

氏名（法人にあつては商号又は名称及び代表者の氏名）

（郵便番号 — ）電話番号 —

住所

建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第12条第1項の規定により、対象建設工事の分別解体等の計画等に係る事項について説明します。

記

1. 工事の名称

2. 工事の場所

3. 説明内容 添付資料のとおり

4. 添付資料

①別表（別表1～3のうち該当するものに必要事項を記載したもの）

☐別表1（建築物に係る解体工事）

☐別表2（建築物に係る新築工事等（新築・増築・修繕・模様替））

☐別表3（建築物以外のものに係る解体工事又は新築工事等（土木工事等））

※ ☐欄には、該当箇所に「レ」を付すこと。

②工程の概要を示す資料（できるだけ図面、表等を利用する。）

本工事で発生する特定建設資材廃棄物を、建設リサイクル法第6条に規定する「建設資材廃棄物の再資源化等に要する費用の適正な負担」に基づき発注者が設計図書で条件明示した再資源化施設以外に搬出しようとする場合には、併せて当該再資源化施設名等の説明を行うこと。

分別解体等の計画等

建築物の構造		<input type="checkbox"/> 木造 <input type="checkbox"/> 鉄骨鉄筋コンクリート造 <input type="checkbox"/> 鉄筋コンクリート造 <input type="checkbox"/> 鉄骨造 <input type="checkbox"/> コンクリートブロック造 <input type="checkbox"/> その他()		
建築物に関する調査の結果	建築物の状況	築年数____年、棟数____棟 その他()		
	周辺状況	周辺にある施設 <input type="checkbox"/> 住宅 <input type="checkbox"/> 商業施設 <input type="checkbox"/> 学校 <input type="checkbox"/> 病院 <input type="checkbox"/> その他() 敷地境界との最短距離 約____m その他()		
建築物に関する調査の結果及び工事着手前に実施する措置の内容		建築物に関する調査の結果	工事着手前に実施する措置の内容	
	作業場所	作業場所 <input type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 不十分 その他()		
	搬出経路	障害物 <input type="checkbox"/> 有() <input type="checkbox"/> 無 前面道路の幅員 約____m 通学路 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 その他()		
	残存物品	<input type="checkbox"/> 有() <input type="checkbox"/> 無		
	特定建設資材への付着物	<input type="checkbox"/> 有() <input type="checkbox"/> 無		
	他法令関係	<input type="checkbox"/> 有 特定建設資材への付着(<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無) <input type="checkbox"/> 無		
	フロン(フロン排出抑制法)	<input type="checkbox"/> 有(業務用のエアコン・冷凍冷蔵機器のうちフロン類が使われているもの) <input type="checkbox"/> 無		
その他				
工程ごとの作業内容及び解体方法	工程		作業内容	分別解体等の方法
	①建築設備・内装材等		建築設備・内装材等の取り外し <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手作業 <input type="checkbox"/> 手作業・機械作業の併用 併用の場合の理由()
	②屋根ふき材		屋根ふき材の取り外し <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手作業 <input type="checkbox"/> 手作業・機械作業の併用 併用の場合の理由()
	③外装材・上部構造部分		外装材・上部構造部分の取り壊し <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手作業 <input type="checkbox"/> 手作業・機械作業の併用
	④基礎・基礎ぐい		基礎・基礎ぐいの取り壊し <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手作業 <input type="checkbox"/> 手作業・機械作業の併用
	⑤その他()		その他の取り壊し <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手作業 <input type="checkbox"/> 手作業・機械作業の併用
工事の工程の順序		<input type="checkbox"/> 上の工程における①→②→③→④の順序 <input type="checkbox"/> その他() その他の場合の理由()		
□内装材に木材が含まれる場合		①の工程における木材の分別に支障となる建設資材の事前の取り外し <input type="checkbox"/> 可 <input type="checkbox"/> 不可 不可の場合の理由()		
建築物に用いられた建設資材の量の見込み		トン		
廃棄物発生見込量	特定建設資材廃棄物の種類ごとの量の見込み及びその発生が見込まれる建築物の部分	種類	量の見込み	発生が見込まれる部分(注)
		□コンクリート塊	トン	<input type="checkbox"/> ① <input type="checkbox"/> ② <input type="checkbox"/> ③ <input type="checkbox"/> ④ <input type="checkbox"/> ⑤
		□アスファルト・コンクリート塊	トン	<input type="checkbox"/> ① <input type="checkbox"/> ② <input type="checkbox"/> ③ <input type="checkbox"/> ④ <input type="checkbox"/> ⑤
		□建設発生木材	トン	<input type="checkbox"/> ① <input type="checkbox"/> ② <input type="checkbox"/> ③ <input type="checkbox"/> ④ <input type="checkbox"/> ⑤
(注) ①建築設備・内装材等 ②屋根ふき材 ③外装材・上部構造部分 ④基礎・基礎ぐい ⑤その他				
備考				

建築物に係る新築工事等(新築・増築・修繕・模様替)

分別解体等の計画等

使用する特定建設資材の種類		<input type="checkbox"/> コンクリート <input type="checkbox"/> コンクリート及び鉄から成る建設資材 <input type="checkbox"/> アスファルト・コンクリート <input type="checkbox"/> 木材				
建築物に関する調査の結果	建築物の状況	築年数____年、棟数____棟 その他()				
	周辺状況	周辺にある施設 <input type="checkbox"/> 住宅 <input type="checkbox"/> 商業施設 <input type="checkbox"/> 学校 <input type="checkbox"/> 病院 <input type="checkbox"/> その他() 敷地境界との最短距離 約____m その他()				
建築物に関する調査及び工事着手前に実施する措置の内容	建築物に関する調査の結果		工事着手前に実施する措置の内容			
	作業場所		作業場所 <input type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 不十分 その他()			
	搬出経路		障害物 <input type="checkbox"/> 有() <input type="checkbox"/> 無 前面道路の幅員 約____m 通学路 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 その他()			
	特定建設資材への付着物(修繕・模様替工事のみ)		<input type="checkbox"/> 有 () <input type="checkbox"/> 無			
	他法令関係(修繕・模様替工事のみ)	石綿(大気汚染防止法・安全衛生法石綿則)	<input type="checkbox"/> 有 特定建設資材への付着(<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無) <input type="checkbox"/> 無			
		フロン(フロン排出抑制法)		<input type="checkbox"/> 有(業務用のエアコン・冷凍冷蔵機器のうちフロン類が使われているもの) <input type="checkbox"/> 無		
	その他					
工程ごとの作業内容	工程		作業内容			
	①造成等		造成等の工事 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
	②基礎・基礎ぐい		基礎・基礎ぐいの工事 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
	③上部構造部分・外装		上部構造部分・外装の工事 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
	④屋根		屋根の工事 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
	⑤建築設備・内装等		建築設備・内装等の工事 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
⑥その他()		その他の工事 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				
廃棄物発生見込量	特定建設資材廃棄物の種類ごとの量の見込み並びに特定建設資材が使用される建築物の部分及び特定建設資材廃棄物の発生が見込まれる建築物の部分		種類	量の見込み	使用する部分又は発生が見込まれる部分(注)	
			<input type="checkbox"/> コンクリート塊		トン	<input type="checkbox"/> ① <input type="checkbox"/> ② <input type="checkbox"/> ③ <input type="checkbox"/> ④ <input type="checkbox"/> ⑤ <input type="checkbox"/> ⑥
			<input type="checkbox"/> アスファルト・コンクリート塊		トン	<input type="checkbox"/> ① <input type="checkbox"/> ② <input type="checkbox"/> ③ <input type="checkbox"/> ④ <input type="checkbox"/> ⑤ <input type="checkbox"/> ⑥
			<input type="checkbox"/> 建設発生木材		トン	<input type="checkbox"/> ① <input type="checkbox"/> ② <input type="checkbox"/> ③ <input type="checkbox"/> ④ <input type="checkbox"/> ⑤ <input type="checkbox"/> ⑥
(注) ①造成等 ②基礎 ③上部構造部分・外装 ④屋根 ⑤建築設備・内装等 ⑥その他						
備考						

分別解体等の計画等

工作物の構造 (解体工事のみ)		<input type="checkbox"/> 鉄筋コンクリート造 <input type="checkbox"/> その他()				
工事の種類		<input type="checkbox"/> 新築工事 <input type="checkbox"/> 維持・修繕工事 <input type="checkbox"/> 解体工事 <input type="checkbox"/> 電気 <input type="checkbox"/> 水道 <input type="checkbox"/> ガス <input type="checkbox"/> 下水道 <input type="checkbox"/> 鉄道 <input type="checkbox"/> 電話 <input type="checkbox"/> その他()				
使用する特定建設資材の種類 (新築・維持・修繕工事のみ)		<input type="checkbox"/> コンクリート <input type="checkbox"/> コンクリート及び鉄から成る建設資材 <input type="checkbox"/> アスファルト・コンクリート <input type="checkbox"/> 木材				
工作物に 関する調査 の結果	工作物の状況	築年数_____年 その他()				
	周辺状況	周辺にある施設 <input type="checkbox"/> 住宅 <input type="checkbox"/> 商業施設 <input type="checkbox"/> 学校 <input type="checkbox"/> 病院 <input type="checkbox"/> その他() 敷地境界との最短距離 約_____m その他()				
工作物に 関する調査 の結果及 び工事着 手前に実 施する措置 の内容			工作物に関する調査の結果	工事着手前に実施する措置の内容		
	作業場所		作業場所 <input type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 不十分 その他()			
	搬出経路		障害物 <input type="checkbox"/> 有() <input type="checkbox"/> 無 前面道路の幅員 約_____m 通学路 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 その他()			
	特定建設資材への付着物(解体・維持・修繕工事のみ)		<input type="checkbox"/> 有 () <input type="checkbox"/> 無			
	他法令関係 (解体・維持・修繕工事のみ)	石綿 (大気汚染防止法・安全衛生法石綿則)	<input type="checkbox"/> 有 特定建設資材への付着(<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無) <input type="checkbox"/> 無			
	その他					
工程ごとの 作業内容 及び解体 方法	工程		作業内容	分別解体等の方法 (解体工事のみ)		
	①仮設		仮設工事 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手作業 <input type="checkbox"/> 手作業・機械作業の併用		
	②土工		土工事 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手作業 <input type="checkbox"/> 手作業・機械作業の併用		
	③基礎		基礎工事 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手作業 <input type="checkbox"/> 手作業・機械作業の併用		
	④本体構造		本体構造の工事 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手作業 <input type="checkbox"/> 手作業・機械作業の併用		
	⑤本体付属品		本体付属品の工事 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手作業 <input type="checkbox"/> 手作業・機械作業の併用		
	⑥その他 ()		その他の工事 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手作業 <input type="checkbox"/> 手作業・機械作業の併用		
工事の工程の順序 (解体工事のみ)		<input type="checkbox"/> 上の工程における⑤→④→③の順序 <input type="checkbox"/> その他() その他の場合の理由()				
工作物に用いられた建設資材の量 の見込み(解体工事のみ)		トン				
廃棄物 発生 見込 量	特定建設資材廃棄物の種類ごとの量の見込み (全工事)並びに特定建設資材が使用される工 作物の部分(新築・維持・修繕工事のみ)及び 特定建設資材廃棄物の発生が見込まれる工 作物の部分(維持・修繕・解体工事のみ)		種類	量の見込み	使用する部分又は発生が見込まれる部分(注)	
			<input type="checkbox"/> コンクリート塊		トン	<input type="checkbox"/> ① <input type="checkbox"/> ② <input type="checkbox"/> ③ <input type="checkbox"/> ④ <input type="checkbox"/> ⑤ <input type="checkbox"/> ⑥
			<input type="checkbox"/> アスファルト・コンクリート塊		トン	<input type="checkbox"/> ① <input type="checkbox"/> ② <input type="checkbox"/> ③ <input type="checkbox"/> ④ <input type="checkbox"/> ⑤ <input type="checkbox"/> ⑥
			<input type="checkbox"/> 建設発生木材		トン	<input type="checkbox"/> ① <input type="checkbox"/> ② <input type="checkbox"/> ③ <input type="checkbox"/> ④ <input type="checkbox"/> ⑤ <input type="checkbox"/> ⑥
			(注) ①仮設 ②土工 ③基礎 ④本体構造 ⑤本体付属品 ⑥その他			
備考						

□欄には、該当箇所に「レ」を付すこと。

再生資源利用計画書

建設資材搬入工事用

「建設リサイクルガイドライン」、「建設リサイクル法第11条通知別表」対応版

参考様式2

1. 工事概要

1. 工事概要		発注担当者チェック欄		
発注機関名		発注機関コード*1	担当者 TEL	

法人番号					
請負会社名					
建設業許可 または 解体工事業登録					
大田 知事					
号					
請負会社コード*2					
TEL FAX					
会社所在地					
記入年月日 H 年 月 日					
工事責任者					
調査票記入者					

2. 建設資材利用計画

工 事 名	工事種別コード*3			請 負 金 額	千 百 十 万 円 未 満 四 捨 五 入 左記金額のうち特定建設資材廃棄物の 再資源化等に要した費用			
	都 道 府 県	市 区 町 村	住 所 コ ー ド * 4		千 百 十 万 円	千 百 十 万 円	千 百 十 万 円	千 百 十 万 円
工事施工場所	都 道 府 県	市 区 町 村	住 所 コ ー ド * 4	工 期	平 成 年 月 日 から	平 成 年 月 日 まで	再資源化等が完了した年月日	再資源化等が完了した年月日
工事概要等	施工条件の内容 (再生資源の利用に関する特記事項等)				平 成 年 月 日 から	平 成 年 月 日 まで	再資源化等が完了した年月日	再資源化等が完了した年月日

建築・解体工事のみ
右欄に記入して下さい

	地上階	
	地下階	
階段数	m2	10万平方メートル
建築面積 延床面積		
構造 (数字に をける) 便道 (数字に をつける)	1.鉄骨鉄筋コンクリート造 4.コンクリート4列造 1.居住専用 4.店舗 7.学校 2.鉄筋コンクリート造 5.木造 2.居住産業併用 5.工場・作業所 8.病院診療所 9.その他 3.事務所 6.倉庫 その他の他	

解体工事については、建築面積を御記入いただくなくても結構です。

建設資材（新材を含む全体の利用状況）			左記のうち、再生資材の利用状況			（再生資材を利用した場合に記入してください）			再生資源
分類	規格	主な利用用途 コード*5	再生資材の名称 コード*7	再生資材利用量（B） 小数点第三位まで	再生資材の供給元施設、工事等の名称	供給元 種類 コード*8	施工条件 内容 コード*9	再生資材の供給元場所住所 住所コード*4	利用率 B/A×100
コンクリート				トン					%
				トン					%
	合 計			トン					%
コンクリート 及び敷りから成 る建築資材				トン					%
				トン					%
	合 計			トン					%
木材				トン					%
				トン					%
	合 計			トン					%
アスファルト ・ガレ				トン					%
				トン					%
	合 計			トン					%
土 砂				締めm3 締めm3					% %
				締めm3					%
	合 計			m3 m3					% %
砕 石				m3 m3					% %
				m3					%
	合 計			トン					%
強化コンクリート ・継手				トン					%
				トン					%
	合 計			トン					%
石膏ボード				トン					%
				トン					%
	合 計			トン					%
その他の 建設資材				トン					%
				トン					%
	合 計			トン					%

コンクリートについて

1. 生コジ（バー）骨材)
2. 再生生コジ（C₀再生骨材H)
3. 再生生コジ（C₀再生骨材M)
4. 再生生コジ（C₀再生骨材L)
5. 再生生コジ（その他再生材）
6. 無筋ワレトニ次製品（バー・石目）
7. 無筋ワレトニ次製品（バー・石目）
8. 再生無筋ワレトニ次製品（バー・石目）
9. 再生無筋ワレトニ次製品（その他再生材）
10. その他

コンクリート及び鉄から成る建築資材について

1. 有筋ワレトニ次製品（バー・骨材）
2. 有筋ワレトニ次製品（バー・石目）
3. 再生有筋ワレトニ次製品（バー・骨材）
4. 再生有筋ワレトニ次製品（その他再生材）
5. その他

木材について

1. 木材（ボンド種を除く）
2. 木質ボード
3. アスファルト、コンクリートについて
4. 組釘度アスコン
5. 組釘度アスコン
6. 組釘度アスコン
7. 組釘度アスコン
8. その他

土砂について

1. 第一種建設発生土
2. 第二種建設発生土
3. 第三種建設発生土
4. 第四種建設発生土
5. 炭末
6. 炭末土
7. 採取土、輸入土
8. 建設用泥処理土
9. 山砂、山土などの新材（採取土、輸入土）
10. 砕石

砕石について

1. フラックターウツ
2. 粒度調整砕石
3. 鉱さい
4. 単粒度砕石
5. ベリ石、割ぐり石、自然石
6. その他
7. 塩化カルシウム、継手について
8. 硬質化に二重層
9. 他

石膏ボードについて

1. 石膏ボード
2. ジーゼンダ石膏ボード
3. 強化石膏ボード
4. 化粧石膏ボード
5. 石膏ラス石膏ボード
6. その他

その他の建設資材について

（利用量の多い正取2品目を具体的に記入して下さい）

フォスファイト・コンクリートについて
 1. 表層
 2. 基層
 3. 上層路盤
 4. 歩道
 5. その他（駐車場舗装、敷地の内舗装等）
 土砂について
 1. 道路路床
 2. 路床
 3. 河川築堤
 4. 構造物等の裏込材、埋戻し用
 5. 宅地造成用
 6. 水面理立用
 7. ほか舗装（農地整備）
 8. その他
 砕石について
 1. 舗装の下層路盤材
 2. 舗装の上層路盤材
 3. 構造物の裏込材、基礎材
 4. その他
 塩化ナトリウム・雑土について
 1. 水道（配水）用
 2. 下水道用
 3. かんがい用
 4. 農用
 5. 排水用
 6. その他
 石膏・セメント・土井
 石等の建築資材について
 3. その他
 その他建築資材について
 3. その他
 （利用用途を具体的に記入して下さい）

コンクリートにて	2. 再生生コン (C0 再生骨材M)
1. 再生生コン (C0 再生骨材H)	3. 再生生コン (その他再生材)
3. 再生生コン (C0 再生骨材L)	6. 再生無筋ウレタニ次製品 (Co再生骨材)
5. 無筋ウレタニ次製品 (U1-品)	8. その他
7. 再生無筋ウレタニ次製品 (その他再生材)	
コンクリート及び鉄から成る建設物について	
1. 有筋ウレタニ次製品 (U1-品)	2. 再生有筋ウレタニ次製品 (Co再生骨材)
3. 再生有筋ウレタニ次製品 (その他再生材)	4. その他
木材について	
1. 再生木材 (ボート類を除く)	2. 再生木材質ボード
2. アスファルト・コンクリートについて	
1. 再生粗粒度アスコン	2. 再生極細度アスコン
3. 再生中細度アスコン	4. 再生超細度アスコン
7. 再生加熱アスファルト安定処理路盤材	8. その他
土砂について	
1. 第一種建設発生土	3. 第三種建設発生土
4. 第二種建設発生土	6. 浸出汚泥土
7. 第四種発生土	9. 浸出コンクリート砂
8. 建設汚泥処理土	
砕石について	
1. 再生生コン・アスファルト	3. 縦さ
2. 再生生コン・アスファルト	4. その他
増化工生コン・アスファルト	
増化工生コン・アスファルト	
その他の建設材料について	
その他の建設材料について	
(利用量の多い上位2品目の再生資材名称を具体的に記入して下さい)	

再生資材の供給元について

1. 現場内利用
2. 他の工事現場（内陸）
3. 他の工事現場（海面）
4. 再資源化施設
5. 土砂スロツクヤード
6. その他

施工条件について

1. 再生材の利用の指示あり
2. 再生材の利用の指示なし

参考様式3 再生資源利用促進計画書 - 建設副産物搬出工事用 -

1. 工事概要 表面（様式1）に必ずご記入下さい

建設工事において、解体と新築工事を一体的に施工する場合は、解体分と新築分の数量を区分し、それぞれ別に様式を作成して下さい。

裏面

2. 建設副産物搬出計画

建設副産物の種類		発生量 (掘削等) ＝ ＋ ＋ 場外搬出時の性状 小数点第三位まで	現場内利用・減量				現場外搬出について										再生資源利用促進率 ―― ＋ ――― (%)	
			現場内利用		減量化		搬出先名称 2ヶ所まで記入できます。3ヶ所以上にわたる時は、用紙を換えて下さい。	区分 どちらかにを付けて下さい	施工条件の内容 コード*12	搬出先場所住所	住所コード *4	運搬距離 千メートル *11	搬出先の種類 コード *13 小数点第三位まで	現場外搬出量	うち現場内改良分 小数点第三位まで	再生資源利用促進量		
			用途 コード *10 小数点第三位まで	利用量 うち現場内改良分 コード *11 小数点第三位まで	減量法 コード *11 小数点第三位まで	減量化量 コード *11 小数点第三位まで												
建設副産物	コンクリート塊	トン		トン			搬出先1 搬出先2	公共 民間				km	トン	トン		%		
	建設発生木材A (柱・梁・大工用材等) (注：ボート・遊具用材は別枠)	トン		トン			搬出先1 搬出先2	公共 民間				km	トン		トン	%		
	アスファルト・コンクリート塊	トン		トン			搬出先1 搬出先2	公共 民間				km	トン	トン	トン	%		
	その他の外き類	トン					搬出先1 搬出先2	公共 民間				km	トン		トン	%		
	建設発生木材B (土・砂・石・骨材等) (注：骨材は別枠)	トン		トン			搬出先1 搬出先2	公共 民間				km	トン		トン	%		
	建設汚泥	トン		トン			搬出先1 搬出先2	公共 民間				km	トン	トン	トン	%		
	金属くず	トン					搬出先1 搬出先2	公共 民間				km	トン		トン	%		
	廃置化ビル管・継手	トン					搬出先1 搬出先2	公共 民間				km	トン		トン	%		
	廃ガラス・プラスチック (廃置化ビル管・継手を除く)	トン					搬出先1 搬出先2	公共 民間				km	トン		トン	%		
	廃石膏ボード	トン					搬出先1 搬出先2	公共 民間				km	トン		トン	%		
建設副産物	紙くず	トン					搬出先1 搬出先2	公共 民間				km	トン		トン	%		
	プラスチック (可燃性)	トン					搬出先1 搬出先2	公共 民間				km	トン		トン	%		
	その他の分別される廃棄物	トン					搬出先1 搬出先2	公共 民間				km	トン		トン	%		
	混合の廃棄物 (建設副産物)	トン					搬出先1 搬出先2	公共 民間				km	トン		トン	%		
	第一種 建設発生土	地山m ³		地山m ³			搬出先1 搬出先2	公共 民間				km	地山m ³		地山m ³	%		
	第二種 建設発生土	地山m ³		地山m ³			搬出先1 搬出先2	公共 民間				km	地山m ³		地山m ³	%		
	第三種 建設発生土	地山m ³		地山m ³			搬出先1 搬出先2	公共 民間				km	地山m ³		地山m ³	%		
	第四種 建設発生土	地山m ³		地山m ³			搬出先1 搬出先2	公共 民間				km	地山m ³		地山m ³	%		
	液状土以外の土	地山m ³		地山m ³			搬出先1 搬出先2	公共 民間				km	地山m ³		地山m ³	%		
	液状土 (建設汚泥を除く)	地山m ³		地山m ³			搬出先1 搬出先2	公共 民間				km	地山m ³		地山m ³	%		
合 計		地山m ³		地山m ³								km	地山m ³		地山m ³	%		

コード*10

1. 路盤材
3. 埋戻し材
4. その他

2. 裏込材

コード*11

1. 砕却
3. 天日乾燥
4. その他

2. 脱水

注記）
・ 一般廃棄物は記入しない下さい。
・ 土壌汚染対策法に基づき処理する土壌は記入しないで下さい。

コード*12
施工条件について
1. A 指定処分
（搬出時に指定されたもの）
2. B 指定処分（もしくは連指定処分）
（搬出時には指定されていないが、搬出後に設計変更し指定処分とされたもの）
3. 自由処分

コード*13

【建設廃棄物の場合】

1. 売却
2. 他の工事現場
3. 広域認定制度による処理
4. 中間処理施設（アスファルト・コンクリート以外の再資源化施設）
5. 中間処理施設（サニタリ・リサイクル）
6. 中間処理施設（単純焼却）
8. 廃棄物最終処分場（海面処分場）
9. 廃棄物最終処分場（内陸処分場）

【建設発生土の場合】

1. 売却
2. 他の工事現場（内陸）
3. 他の工事現場（海面）
ただし、廃棄物最終処分場を除く
4. 土質改良プラント
5. 工事予定地・仮置場・スワッチ
（再利用の目的がある場合）
6. 工事予定地・仮置場・スワッチ
（再利用の目的がない場合）
7. 採石場・砂利採取跡地等復旧事業
8. 廃棄物最終処分場（覆土としての受入）
9. 廃棄物最終処分場（覆土以外の受入）
10. 土捨て場・残土処分場

6. 9. 10へ搬出した場合は、有効利用とみなされません。

参考様式 4

建設廃棄物処理結果報告書

令和 年 月 日

山形県知事 殿

(受注者) 住所

氏名

印

平成 年 月 日 契約の 工事から発生
した建設廃棄物については、下記のとおり適正に処理したので報告します。

記

1. 工事概要

(1) 工事場所

(2) 工 期 令和 年 月 日から

令和 年 月 日まで

(3) 請負代金額 円

うち 特定建設資材廃棄物の再資源化等に要した費用

2. 特定建設資材廃棄物の再資源化等が完了した年月日

令和 年 月 日

3. 处理結果

[illegible]

※1 再資源化等に要した費用は、下記の処分に要した運搬費及び処分料金（諸経費除き、税込）の額を記入する。

(特定建設資材廃棄物：廃棄物のうちコンクリート・アスファルト・木材)

※2 工事完成時に、2. の再資源化が完了していない場合は空欄として提出し、再資源化完了後に再度提出する。

※3 処理方法は、再生・最終・自社のいずれかを記入する。

(再生：再資源化施設及び他工事、最終：最終処分、縮減：焼却・減量化等)

参考様式 5 添付

添付資料①：事故現場写真

--

参考様式 5 添付

添付資料②：事故状況説明図

--

参考様式 5 添付

<p>添付資料③ー1：事故状況平面図 (事故のポイントとなる部分を明示して下さい)</p>	<p>添付資料③ー2：事故状況断面図 (事故のポイントとなる部分を明示して下さい)</p>

品質証明チェックリスト（案）

1. 工 事 名

2. 工 期 令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日

3. 施工業者名

証 明 項 目	確 認 事 項	確 認 内 容	確 認 時 期					記 事
			着 手 前	施 工 時			完 成 時	
契 約	設計図書の照査	共仕第1編共通編第1章総則1-1-3の2に係わる設計図書の照査を行っている。 （着手前、施工時適宜）	(/) □	(/) □	(/) □	(/) □	(/) □	
		現場との相違事実がある場合、その事実が確認できる資料を書面により提出して確認を受けた。 （着手前、施工時適宜）	(/) □	(/) □	(/) □	(/) □	(/) □	
施工体制	施工体制台帳 施工体系図	施工体制台帳、体系図の作成が必要な工事においては、その記載内容、添付書類が適切であり、現場への備付け、掲示が適切に行われている。 （着手前、施工時適宜）	(/) □	(/) □	(/) □	(/) □	(/) □	
施工計画	施工計画書	施工（変更を含む）に先立ち、施工計画書を提出した。 （着手前、変更時）	(/) □	(/) □	(/) □	(/) □		
		記載内容が、設計図書・共仕・現場条件等を反映している。 （着手前、変更時）	(/) □	(/) □	(/) □	(/) □		
		出来形・品質・安全の確保のための対策など、施工に関する工夫が記載されている。 （着手前、変更時）	(/) □	(/) □	(/) □	(/) □		
工程管理	工程進捗の確認	計画工程と実施工程を対比し、進捗状況を把握している。 （施工時適宜）	(/) □	(/) □	(/) □	(/) □	(/) □	
	見直しの実施	工程の遅れ、現場条件の変化などに対応して臨機応変に施工体制を整え、工程管理している。 （施工時適宜）	(/) □	(/) □	(/) □	(/) □	(/) □	
施工管理	計画と実施状況	施工計画書の記載内容と現場施工方法が一致している。 （着手時、施工時適宜）	(/) □	(/) □	(/) □	(/) □		
		記載内容（作業手順書等）と現場施工体制が一致している。 （施工時適宜）		(/) □	(/) □	(/) □		
	材料仕様確認	工事材料の資料の整理及び品質確認がなされ、管理している。 （施工時適宜）		(/) □	(/) □	(/) □		
	測定・試験	設計図書、仕様書等で定められた測定・試験を実施している。 （施工時適宜）		(/) □	(/) □	(/) □		
	指定建設機械の確認	指定建設機械（排ガス対策型・低騒音型・低振動型）を使用している。 （施工時適宜）		(/) □	(/) □	(/) □		
	出来形管理	施工計画書の出来形管理計画に基づき、実施している。 （施工時適宜）		(/) □	(/) □	(/) □		
		出来形管理表による出来形の確認。 （施工時適宜、完成時）		(/) □	(/) □	(/) □	(/) □	

証 明 項 目	確 認 事 項	確 認 内 容	確 認 時 期				記 事	
			着手前	施 工 時				完成時
施工管理	品質管理	施工計画書の品質管理計画に基づき、実施している。 <div>(施工時適宜)</div>		(/) □	(/) □	(/) □		
		品質管理表による出来形の確認。 <div>(施工時適宜、完成時)</div>		(/) □	(/) □	(/) □	(/) □	
	写真管理	施工計画書の写真管理計画に基づき、実施している。 <div>(施工時適宜)</div>		(/) □	(/) □	(/) □		
		写真は、分類・整理されている。 <div>(施工時適宜、完成時)</div>		(/) □	(/) □	(/) □	(/) □	
安全管理	記録・写真	施工計画書および社内安全管理規程等に基づき実施し、記録が整備されている。 <div>(施工時適宜、完成時)</div>		(/) □	(/) □	(/) □	(/) □	
	安全教育訓練の実施	訓練の内容は現場の作業状況に即したもので、月毎に実施し、記録が整備されている。 <div>(施工時適宜、完成時)</div>		(/) □	(/) □	(/) □	(/) □	
	過積載防止指導	過積載防止に取り組んだ記録がある。 <div>(施工時適宜)</div>		(/) □	(/) □	(/) □		
	重機操作の安全	誘導員の配置、重機作業範囲への作業員立入り禁止措置など実施した記録がある。 <div>(施工時適宜)</div>		(/) □	(/) □	(/) □		
	仮設材等の点検	山留め、足場等の仮設材について、点検・管理がなされ、かつ記録がある。 <div>(施工時適宜)</div>		(/) □	(/) □	(/) □		
	保安施設等の設置	施工計画書に基づき、的確に設置し、管理し、かつ記録がある。 <div>(施工時適宜)</div>		(/) □	(/) □	(/) □		
	安全パトロール	各種パトロールが実施され、指摘事項に対する是正に取り組んだ記録がある。 <div>(施工時適宜)</div>		(/) □	(/) □	(/) □		
環境対策 対外関係	騒音・振動・塵埃・水質汚染等の適切な処理	施工内容に即した適切な処理がなされ、記録されている。 <div>(施工時適宜)</div>		(/) □	(/) □	(/) □		
	苦情に対する適切な対応	苦情がない、又は適切に対応し、その記録がある。 <div>(施工時適宜)</div>		(/) □	(/) □	(/) □		
	建設副産物の適切な処理	工事で発生する廃棄物を正確に把握し、適切に処理し、マニフェスト等の記録が整備されている。 <div>(施工時適宜、完成時)</div>		(/) □	(/) □	(/) □	(/) □	
	再生資源の適切な処理・活用	「再生資源利用計画書」及び「再生資源利用促進計画書」が作成されている。 <div>(着手時、完成時)</div>	(/) □				(/) □	
書類管理	指示・承諾・協議等の適切な処理	共仕に基づき適切な時期に処理され、欠落がない。 <div>(施工時適宜、完成時)</div>		(/) □	(/) □	(/) □	(/) □	

品質証明員 氏名 印

着手前 _____ 印

施工時 _____ 印

_____ 印

_____ 印

完成時 _____ 印

印

[illegible]

目視確認項目	合 否 判 定 基 準
積荷の状態	山状に保たれ、ダレが無い。
水滴の有無	荷台から水滴が無い。
骨材分離の有無	粗骨材の異常な分離が無い。
混合物の光沢	異常な光沢が無い。
混合状態	混合ムラが無い。
不純物の有無	ゴミ等の異物混入が無い。

142

